

令和3年度
(2021年度)

東京都予算案の概要

令和3年2月
東京都

- * 本書は、令和３年１月29日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- * 本書における令和３年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- * 事業名などに一部仮称のものを含みます。

目次

〈1〉予算のポイント

1

2 令和3年度予算のポイント

〈2〉歳入歳出予算の状況

15

16 財政規模

18 歳入の状況（一般会計）

20 歳出の状況（一般会計）

〈3〉持続可能な財政運営

27

28 社会構造の変化に適応し得る持続可能な 財政運営の推進

〈4〉主要な施策

37

41 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる 都市

63 世界一安全・安心、便利で快適な都市

77 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界を リードする東京

84 美しく、魅力溢れる都市

94 「スマート東京」の実現

100 東京2020大会の開催とレガシーの創出

106 多摩・島しょの振興

〈5〉事業評価の取組

113

〈6〉令和2年度最終 補正予算（案）

119

〈付属資料〉

125

126 令和3年度 予算編成方針

130 使用料・手数料の改定等

〈計数表〉

133

134 会計別総括表

135 一般会計 局別内訳（一般歳出）

136 一般会計 歳入予算 款別内訳

137 都税収入 税目別内訳

138 一般会計 歳出予算 款別内訳

139 一般会計 歳出予算 性質別内訳

140 積立基金の状況

142 財政の状況（普通会計決算）

144 令和3年度 都の予算、地方財政計画、 国の予算の比較

145 令和3年度税制改正による都税の影響額

146 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和3年度予算のポイント

予算編成方針

令和3年度予算は、
「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」
 と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していく。

2

社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努める。

3

東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していく。

◆ 令和3年度予算フレーム等の概要

() 内は令和2年度対比



一般会計歳出総額

7 兆 4,250 億円

(+710億円、+1.0%)

- 一般会計の予算規模は、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組や、東京の未来を切り拓く羅針盤となる長期戦略で掲げる政策に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて**約700億円の増**となりました。



一般歳出（政策的経費）

5 兆 6,122 億円

(+790億円、+1.4%)

- 一般歳出は、感染症対策関連経費や、東京の未来を切り拓く施策の事業費の増などにより、前年度に比べて**約800億円の増**となりました。



税収

5 兆 450 億円

(▲3,996億円、▲7.3%)

- 都税収入は、企業収益の悪化等による法人二税の減などにより、**約4,000億円の減少**となりました。

事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,360 件**
(+94件)

✓ 財源確保額 **1,110 億円**
(+80億円)

- コロナ禍での社会情勢の変化も踏まえ、施策の不断の見直しや、無駄を無くす取組の徹底により、**過去最高**となる**1,360件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約1,110億円**の財源を確保しました。
- 確保した財源の活用などにより、**430件、約800億円**の新規事業を構築しました。

財源確保額の推移



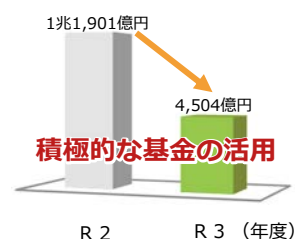
基金残高

7,611 億円
(▲7,953億円、▲51.1%)

* 普通会計ベース

- 令和3年度予算では、安全安心な東京2020大会の開催準備に向けた取組や、福祉先進都市の実現、防災まちづくりなどを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、**長期戦略で掲げる政策を着実に進めていくための財源**などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

3シティ基金残高の推移

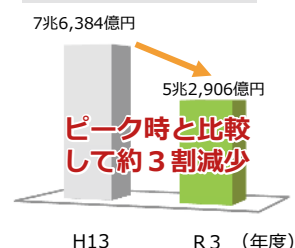


都債残高

5 兆 2,906 億円
(+2,795億円、+5.6%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和3年度予算では、都税収入が減となる中、これまで培ってきた発行余力を活かし、充て可能な事業に対して、**都債を積極的に活用**しました。

都債残高の推移



都民の命を守り、東京の経済を支え、その先の東京の未来を創る

- 令和3年度当初予算では、人口減少や更なる少子高齢化への対応、豪雨対策などの災害への備え、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備などの取組を着実に推進するとともに、「世界一オープンで、強い経済・金融都市」や「ゼロエミッション東京」の実現、「新しい日常」への対応など、SDGsやサステナブル・リカバリー（持続可能な回復）の視点も踏まえ、東京ひいては日本全体の持続的成長につながる取組を積極的に事業化しています。
- 加えて、東京の総力を挙げた感染症対策や、困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策、感染防止と経済活動の両立を図るための多面的な対策を事業化しています。一方で、医療提供体制などのコロナ対策については、刻一刻と変化する状況を見極めながら補正予算を編成するなど、実効性のある対策を迅速に講じていきます。
- さらに、AI、IoT、5Gなどの技術革新をいち早く取り込むことで、デジタル化を加速させ、都民生活の豊かさや生産性を向上させるとともに、コロナ禍を乗り越えたその先を見据えた東京の構造改革を進めるなど、新しい社会を創り上げていくための取組を推進していきます。

感染症への対応力を高め、都民の命を守り、東京の経済を支える

- 都はこれまで、感染拡大を阻止する対策、セーフティネットの強化・充実、感染症防止と経済社会活動との両立、社会構造の変革など、累次にわたる補正予算等を編成し、総額2兆円規模の新型コロナウイルス感染症対策を講じてきました。

■ 令和2年度補正予算等における新型コロナウイルス感染症への緊急対策

対 策 の 柱	補正予算額等	主 な 事 項
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1兆1,744億円	・ 感染拡大防止協力金（営業時間短縮に係る協力金を含む） 5,834億円 ・ 患者受入に向けた空床確保料の補助 1,955億円 ・ 医療従事者等への慰労金の支給 953億円 ・ 介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援 415億円 ・ 宿泊施設活用事業 371億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	9,897億円	・ 中小企業制度融資等 7,165億円 ・ 生活福祉資金貸付事業補助 1,965億円 ・ 「東京都家賃等支援給付金」の支給 440億円 ・ 中小企業従業員融資 62億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組	199億円	・ 新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 117億円 ・ 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充 28億円
4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	546億円	・ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 447億円
総 額	2兆2,387億円	

* 補正予算額等は、令和3年2月5日までの補正予算額及び令和2年度最終補正予算額の総額であり、予備費を含みます。

- 令和3年度当初予算では、東京iCDCを核として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症への対応力を強化し、東京の総力を挙げた感染症対策を講じるとともに、中小企業制度融資の融資目標額の引き上げや住居を失った離職者等への支援など、都民・事業者へのセーフティネットの強化、さらには感染症防止と経済活動の両立を図るための多面的な対策を行います。
- 一方で、医療提供体制や感染症対策などについては、直近の感染状況を踏まえ、補正予算編成等により、実効性のある対策を迅速に講じることとし、2月中旬を目途に、追加補正予算を編成します。

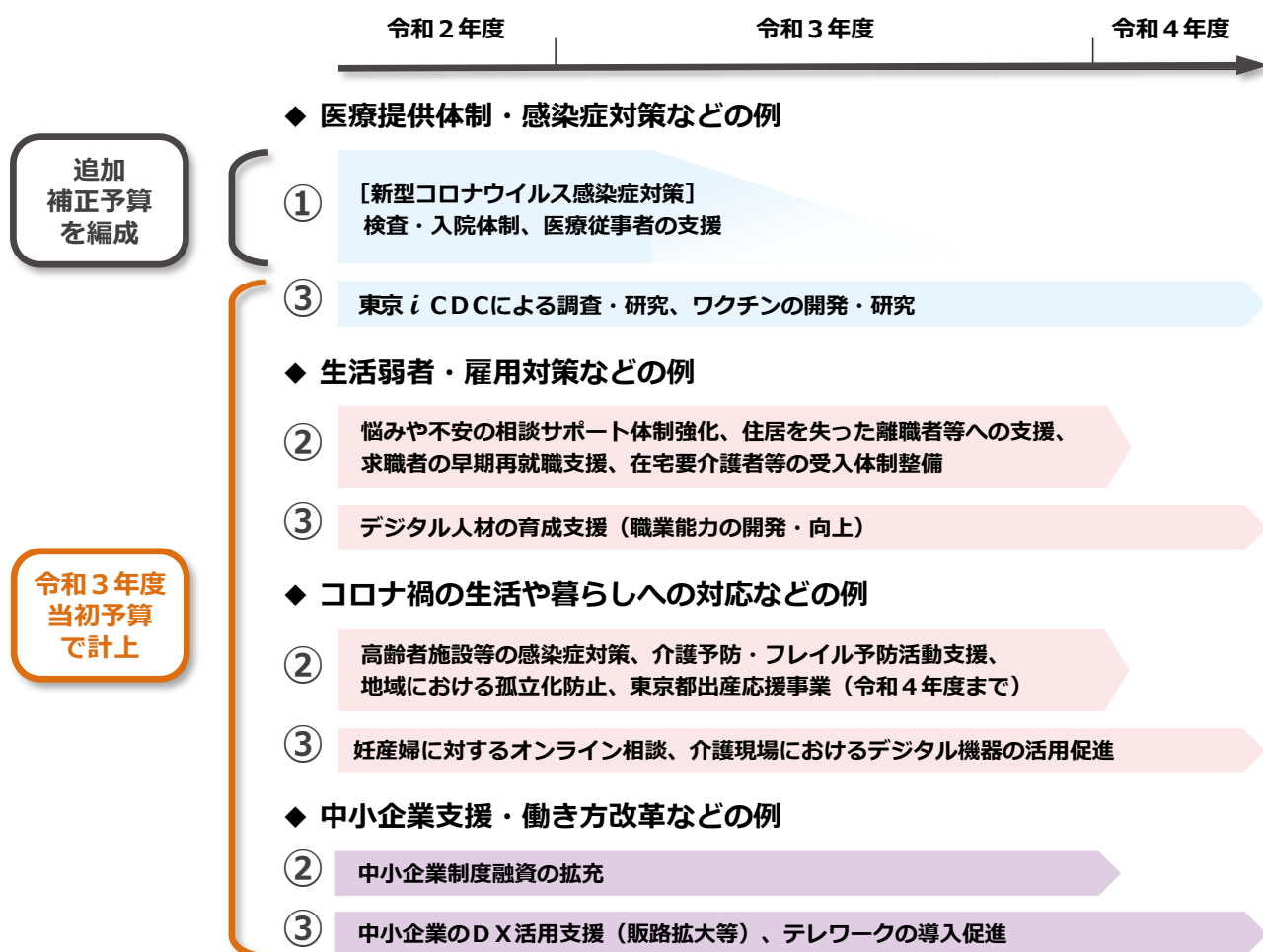


主な取組

- 東京iCDC専門家ボード、東京iCDC情報基盤整備（P63）
- 中小企業制度融資等（P81）など

新型コロナウイルス感染症や浮き彫りとなった課題への今後の対応

- ① 医療提供体制や感染症対策などのコロナ対策については、直近の感染状況に応じて補正等の対策を迅速に講じる
- ② コロナ禍により影響を受ける都民や事業者への支援は、収束後もその影響が一定程度継続することが想定されることから、1年程度継続して取り組んでいく
- ③ コロナ禍により浮き彫りとなった課題への対応は、令和4年度以降も継続して取り組んでいく



東京版ニューディール ～T V A 作戦～

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済が大きな打撃を受け、雇用情勢が悪化する中、感染拡大防止に留意しつつ、**雇用や経済の早期回復に重点的に取り組まなければなりません。**
- 令和3年度予算では、コロナ禍の状況を踏まえた雇用対策を重点的に事業化しており、**2万人を超える雇用を創出する大胆なプロジェクトを展開していきます。**
- 加えて、**デジタル技術の利活用、Z E Vや充電設備の導入促進、林業振興等をはじめとする環境分野への投資、無電柱化の加速など、グリーン・サステナブルな都市、安全安心な都市の実現に向けた投資を集中的に行うことで、新たな需要を喚起していきます。**
- 1930年代のアメリカで、大恐慌からの脱却に向け、テネシー川流域のダム開発など大規模な公共事業を増やし、景気回復へとつなげたように、都は「**東京版ニューディール ～T V A (Tokyo Value-up Action) 作戦～**」として、一連の雇用対策と未来への投資を展開していきます。

「東京版ニューディール」で2万人を超える雇用を創出

- ・ 非正規労働者の方、住む場所を失った方など、**コロナ禍において困難に直面している方々に寄り添うとともに、民間企業や様々な団体等ともしっかりと連携し、大胆な雇用対策を展開していきます。**
- ・ また、東京しごとセンターや都立職業能力開発センター等を通じて、**職業スキル向上のための多面的な支援を展開するとともに、オンラインでの就業相談や職業訓練を拡充するなど、誰もが輝ける社会の実現に向けて、総合的な雇用対策の更なる強化を図ります。**
- ・ 同時に、「新しい日常」に対応した業態転換や、多様な働き方の定着などに向けた中小企業等の取組を支援し、**コロナ禍での新たな雇用の創出や、安心して働き続けられる就業環境の構築を推進します。**

1 困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策

雇用創出規模 約7,000人

- 住む場所を失った方などに対して、**居住相談、就労支援等を実施し、安定した生活の確保を支援** → **500人分の雇用を創出**
- 就職氷河期世代の方などを、正社員採用に結びつける**トライアル就業**を大幅に拡充 → **5,000人分の雇用を創出**
- 福祉業界やIT業界、プログラミングスクール等と連携し、**スキル獲得を含めた再就職支援を実施** → **600人分の雇用を創出**
- 厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、**民間教育訓練機関に委託した職業訓練を実施** → **1,000人分の雇用を創出**

2 誰もが輝ける社会の基盤となる総合的な雇用対策の更なる強化

雇用創出規模 約17,000人

- 東京しごとセンター、都立職業能力開発センター等を通じて、高齢者、女性、若者、障害者など、正社員として再就職を目指す全ての人に対して、**キャリアや年齢等に応じた職業スキル向上のための多面的な支援を展開**
⇒ オンラインによる職業訓練や就労支援を実施するなど、**時間や場所に捉われない、スキル向上の機会を拡大**

3 「新しい日常」に対応した雇用・就業環境の構築

- オンラインによる販路開拓や「新しい日常」に対応したサービスの創出等を通じて、雇用の創出へとつなげる
- テレワークの普及・定着など、安心して働き続けられる就業環境の構築に向けた取組を強力に支援
- 若者からミドル、シニアまで幅広い層の方々が、キャリアアップへとつながるスキルや知識を常にアップデートできる環境を充実

コロナ禍で困難に直面している方々に寄り添った緊急雇用対策を軸として、
雇用と経済の早期回復へとつなげる

「成長」と「成熟」が両立した、世界に輝く都市へ

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現

- ・ 子供や子育て世帯に寄り添い、出産・子育てに関わる負担をサポートし、子供を安心して生み育てられる環境を整えます。
- ・ 教育のデジタルトランスフォーメーションによりいかなる状況でも学びを止めない環境をつくり、子供の「伸びる・育つ」をサポートします。
- ・ 新しい日常に対応した高齢者の暮らしのサポートを推進するとともに、元気な高齢者が自らの希望に応じて働き、地域活動を支える存在となるなど、いつまでも活躍できる環境を整えます。
- ・ コロナ禍で急速に進んだテレワークをはじめとする、時間・空間などにとらわれない柔軟な働き方を、社会全体で更に定着させていきます。

主な取組

- 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～（P43）
- 妊産婦に対するオンライン相談（P43）
- TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（P46）
- 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～（P52）
- デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業（P53、P94）
- 「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント（P59） など



II 世界一安全・安心、便利で快適な都市の実現

- ・ 最先端技術も活用しながら、感染症への対策強化を含め、犯罪、事故、病気への備えなど、暮らしの安心を守る取組を進めていきます。
- ・ 河川の護岸や調節池、下水道の貯留施設等の整備に取り組むとともに、建物や避難場所の高台化など、水害対策を更に強化していきます。
- ・ 首都直下地震等に備え、道路の無電柱化、重要な道路沿いの建物やインフラの耐震化、木造住宅密集地域の不燃化などを更に加速させます。
- ・ 都市の持つ集積のメリットを生かしつつ、三密を回避し、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立を図る都市づくりを進めていきます。
- ・ 三環状道路などの道路ネットワークの強化や、世界トップレベルの鉄道ネットワークの更なる充実、空港や港の機能強化などを進めていきます。

主な取組

- 避難所における感染症対策物資購入支援（P64）
- 中小河川の整備、新たな調節池の整備（P68）
- 無電柱化の推進（P70、P108）
- 自転車通行空間の整備（P74、P107）
- 鉄道ネットワークの整備促進（P75） など



Ⅲ 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京の実現

- 世界中の企業や高度人材、資金、情報などが自然と集まる「**世界一オープンで、強い経済・金融都市**」へと、東京を進化させます。
- イノベーション・エコシステムの形成など、東京を、**世界を代表するスタートアップ都市**にするため、官民を挙げた大胆な取組を進めます。
- 5G、AI、IoT、ロボットなど、**産業のデジタルトランスフォーメーション**を進め、付加価値の高い製品・サービスの創出へつなげます。
- ポスト・コロナを見据え、新たなビジネス領域への進出を図るなど、**時代の潮流に対応する柔軟で強靱な産業への転換**を後押しします。

主な取組

- Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設に向けた検討（P77）
- サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設（P77）
- Web Summit Tokyoの開催（P78）
- スタートアップによるDX社会実装事業（P78）
- 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（P79）
- ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業（P79）
- 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（P80） など



Ⅳ 美しく、魅力溢れる都市の実現

- 2050年までに、世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「**ゼロエミッション東京**」の実現に向け、着実に取組を進めていきます。
- 都内の新車販売を2030年までに二輪車は2035年までに全て非ガソリン化するという目標の実現に向け、**ZEVの導入等を促進**していきます。
- 東京が持つ本来の自然や資源**などを後世により良い形で引き継ぎ、次世代がうまく活かしていけるような都市づくりを進めていきます。
- 人が憩える緑が至る所にある、**歩くことが楽しいまちづくり**を進めていきます。
- 最先端技術を活用するなど、誰もが安心して快適に楽しめる、「**新しい日常**」におけるスマートな観光のスタイルを創り出していきます。

主な取組

- 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（P88）
- ZEV導入促進事業、充電設備導入促進事業（P85）
- EVバイクバッテリーシェア推進事業（P87）
- 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度（P90）
- AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（P91）
- 人々が憩う外濠の水辺再生事業（P91）
- 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業（P92） など



V 「スマート東京」の実現

- あらゆる産業や生活の場面で、データや最先端技術を駆使した質の高いサービスが提供される、「スマート東京」（東京版Society 5.0）の実現に向けた取組を大胆かつスピーディーに展開していきます。
- 21世紀の基幹インフラである「電波の道」を構築し、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現するとともに、自然・気象、インフラ、人々の暮らし、経済活動などの様々なデータを活用し、都民のQOL向上へとつなげていきます。
- 高いAIスキルを有する人材を戦略的に育成するとともに、都庁自身のDXや行政手続のデジタル化などの取組を進めていきます。

主な取組

- 5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口の体制強化等（P94）
- 官民連携データプラットフォームケーススタディ事業（P95）
- デジタルツインの実現、都市の3Dマップ化に向けた基礎調査（P96）
- スマート東京先行実施エリア（西新宿）の取組（P96）
- 区市町村における行政手続デジタル化モデル事業（P98） など



VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

- 安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備を進めるとともに、公共・民間施設の開放、国際大会の開催、ボランティア・ネットワークの構築など、東京全体をスポーツが楽しめるフィールドとして育てていきます。
- 2度目のパラリンピックを開催した都市として、障害の有無を問わず、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツとしての、パラスポーツの普及を図っていきます。

主な取組

- 新型コロナウイルス感染症対策（P101）
- 大会施設・コース等の有効活用に向けた検討（P104）
- アーバン・フィットネス推進事業（P104）
- パラスポーツ練習拠点の検討（P104） など

VII 多摩・島しょの振興

- 企業や研究機関、大学の集積や、豊かな森林や漁場といった資源に、最先端技術を掛け合わせ、生産性の高いスマート産業を確立します。
- 子供が自ら伸び、育つことができる教育環境を充実させ、多様な学びの機会を創出します。
- 自然災害への対応や効率的な地域公共交通ネットワークの形成などを進めていきます。
- 地域が持つ資源に磨きをかけ、多摩・島しょの魅力を積極的に発信していきます。

主な取組

- 多摩地域における体験型英語学習施設の整備（P50、P110）
- 島しょ地域における無電柱化推進（P70、P108）
- 東京型スマート農業プロジェクト（P82、P109）
- 多摩産業交流センター施設整備（P109） など

DX（デジタルトランスフォーメーション）を梃子とした「社会の構造改革」と「都政の構造改革」により、こうした取組を一層推進していきます

◆ 令和3（2021）年度予算の主要事項

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

- 子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現 **2,929億円（+183億円）**

結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援、多様な保育サービスの充実に向けた取組 など

- 新しい時代を切り拓く人材の育成 **2,833億円（+80億円）**

子供を伸ばす教育の推進、世界を舞台に活躍する人材の育成 など

- 世界に誇る長寿社会の実現 **756億円（+6億円）**

高齢者の社会参加の促進、高齢者の暮らしへの支援 など

- 誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現 **515億円（+178億円）**

女性の活躍推進、多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援、社会構造の変化に適応した働き方改革 など

II 世界一安全・安心、便利で快適な都市

- 暮らしの安全・安心の確保 **558億円（+29億円）**

感染症対策の実施、救急活動体制の充実、医療体制の充実 など

- 災害の脅威から都民を守る都市づくり **3,500億円（+243億円）**

豪雨災害対策等、無電柱化の推進、震災に強いまちづくり など

- 高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現 **3,193億円（▲376億円）**

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成、身近で快適な道路ネットワークの形成 など

III 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

- 世界経済を牽引する都市の実現 **125億円（+27億円）**

国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進、起業・創業の促進

- 中小企業・地域産業の支援 **4,053億円（+1,142億円）**

中小企業の稼ぐ力、経営安定化支援等 など

IV 美しく、魅力溢れる都市

- ゼロエミッション東京の実現 **403億円（+60億円）**

ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進、省エネルギー対策の推進 など

- 水と緑溢れる都市環境の形成 **597億円（▲5億円）**

水と緑溢れる都市環境の形成

V 「スマート東京」の実現

VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

VII 多摩・島しょの振興

224億円
（+14億円）

4,028億円
（+758億円）

2,629億円
（+68億円）



東京の未来を創るアイデア募集



- 都では、従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題解決に向けた事業を構築することを目的として、「都民・大学研究者・職員による事業提案制度」を実施しています。
- 令和3年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、事業提案制度は中止としましたが、コロナ禍の中で浮き彫りとなった社会的課題の解決にテーマを絞り、様々な方からのご意見を速やかに都政に反映させることを目的として、都民や大学研究者、企業などの皆様からアイデアを募集しました。
- いただいた**224件**のアイデアを踏まえ、感染症防止と経済社会活動の両立を図る取組など、**5件の新規事業**の構築へとつなげました。【令和3年度予算額 5.1億円】

寄せられたアイデア

ソーシャルディスタンスが保てるよう、公園など**公共の場を活用したスポーツジム**等を実施する

東京2020大会について、**ウェブカメラによるリモート観戦**枠を設定する

高齢者の早期介護予防や健康づくりのため、**オンラインとオフラインの環境整備**を行う

スマホで医療の専門家へ**オンライン相談**することを可能とする

社員の自宅の近くに**空き部屋を利用したリモート支所、拠点**を作る

アイデアを踏まえて構築した新規事業

アーバン・フィットネス推進事業 3,300万円

公開空地等の東京ならではの都市空間を活用し、フィットネス体験など運動機会を創出

都立スポーツ施設映像配信システムの構築 4,000万円

大会後を見据え、幅広い競技大会等の映像を配信できる環境を構築

新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～ 4億400万円

オンラインツールを活用した介護予防活動等に取組む区市町村の経費を補助

患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備 300万円

患者がメディカル・ソーシャル・ワーカー等とオンラインで相談が可能な環境を都立・公社病院に構築

地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業 3,000万円

商店街等の空きスペースを活用したサテライトオフィス設置を支援・検証

- この他にも、高校生がいる世帯における通信費負担の軽減や、介護事業所に対するデジタル機器導入経費の補助の充実など、6件の事業の拡充につなげました。

東京の構造改革の推進に向けた取組

「社会の構造改革」と「都政の構造改革」で、東京の未来を切り拓く

- 世界は、新型コロナウイルス感染症との闘いの只中にあります。コロナとの闘いは、密を避けながらの社会経済活動、働き方の大きな変革、失業者や生活困窮者の増加など、**我々の暮らしのあらゆる面、更には我々の価値観にも大きな影響を及ぼしています。**
- また、**我が国が世界のデジタル化の潮流に大きく取り残されていることや、この30年間で日本経済のプレゼンスの低下**など、日本社会が抱える構造的な課題も改めて浮き彫りとなりました。国難とも言える危機に直面している今だからこそ、変革の契機と捉え、制度の根本まで遡って**構造改革を強力に推進**していかなければなりません。
- コロナとの闘いの先に、誰もが輝ける、世界から選ばれる東京を創り出すために、東京が**今成すべき「社会の構造改革」**について、各界の有識者と議論を進め、**前向きな変革に向けた提言**を頂いたところであり、今後、提言を踏まえ、より良い社会を築くための具体的な改革を推進していきます。
- また、**都政のDX推進を梃子とし、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を飛躍的に向上させ、都民の期待を上回る価値を提供していくことを目的とし、「都政の構造改革」**を展開していきます。

社会の構造改革



都政の構造改革

ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言（2020年10月）

- ・これまでの仕組みやアプローチを根本的に変える、今やらないと世界から取り残される危機感を持ち、東京の構造改革を進めるべき
- ❶ 日本はもはやデジタル後進国とも言える状況
- ❷ この30年間で、日本経済のプレゼンスは大きく低下
- ❸ コロナ禍で、変革のスピードが劇的に加速

ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言 「5つの Key Message」

- I **DXで新しい未来を実現する**
- II **最も重要な価値は「安全・安心」**
- III **社会のセーフティネットを強化する**
- IV **多様性をもっと圧倒的に高める**
- V **アジアで一番の経済・金融都市を目指す**

提言を踏まえ、より良い社会を築くための具体的な改革を推進

社会の構造改革



都政の構造改革

- コロナ禍において浮き彫りとなった構造的な課題への対応を変革の契機と捉え、DXを梃子に都庁を「デジタルガバメント」に変える“バーチャル都庁構想”を実現するなど、「都政の構造改革」を進めるため、7つのコア・プロジェクトを突破口とし、各局リーディング・プロジェクトを展開しながら、全庁一丸となり制度や仕組みの根本まで遡った改革を推進していきます。

■ 「都政の構造改革」に係る事業費（令和3年度予算額）

● 7つのコア・プロジェクト	67 億円
Project 1 未来型オフィス実現 プロジェクト	8 億円
Project 2 5つのレス徹底推進 プロジェクト	16 億円
Project 3 ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト	26 億円
Project 4 オープンデータ徹底活用 プロジェクト	2 億円
Project 5 スタートアップ・シビックテックとの協働推進 プロジェクト	5 億円
Project 6 内部管理事務抜本見直し プロジェクト	11 億円
Project 7 DX推進体制構築 プロジェクト	0.3 億円
● 各局リーディング・プロジェクト	173 億円
● 事業費総計	241 億円

- 「都政の構造改革」は令和2年度から取組を進めています。例えば、紙やはんこをベースにしたアナログ環境から、オンライン・デジタルをベースにしたデジタル環境への転換を目指すなど、都政のQOS向上につなげていきます。

	今後の取組	進捗状況
ペーパーレス	ペーパーレスで仕事ができる環境を実現し削減を徹底	コピー件数削減率 ▲12.2%（令和2年10月の前年同月比削減率）
FAXレス	デジタルツールの活用により削減を徹底	ファクシミリ利用件数削減率 ▲44.0%（令和2年10月の前年同月比削減率）
はんこレス	「押印廃止」「デジタル化」により、はんこレスを実現	電子決定率 74.4%（令和2年10月の実績） 押印を要する事務件数15,000件のうち 約11,000件をデジタル化などにより廃止予定（令和2年10月時点）
行政手続の オンライン化	都の権限で対応できる主な 許認可等119件のうち 約9割をデジタル化予定 （令和3年度末見込み）	$\left(\frac{102}{119} \right)$ 56手続デジタル化 （令和2年度末見込み） 手続

- 「都政の構造改革」全体を先導する7つのコア・プロジェクトをスピード感を持って推進し、その成果や体験を、都政全体へと波及させていきます。

コラム 都財政の見える化への取組

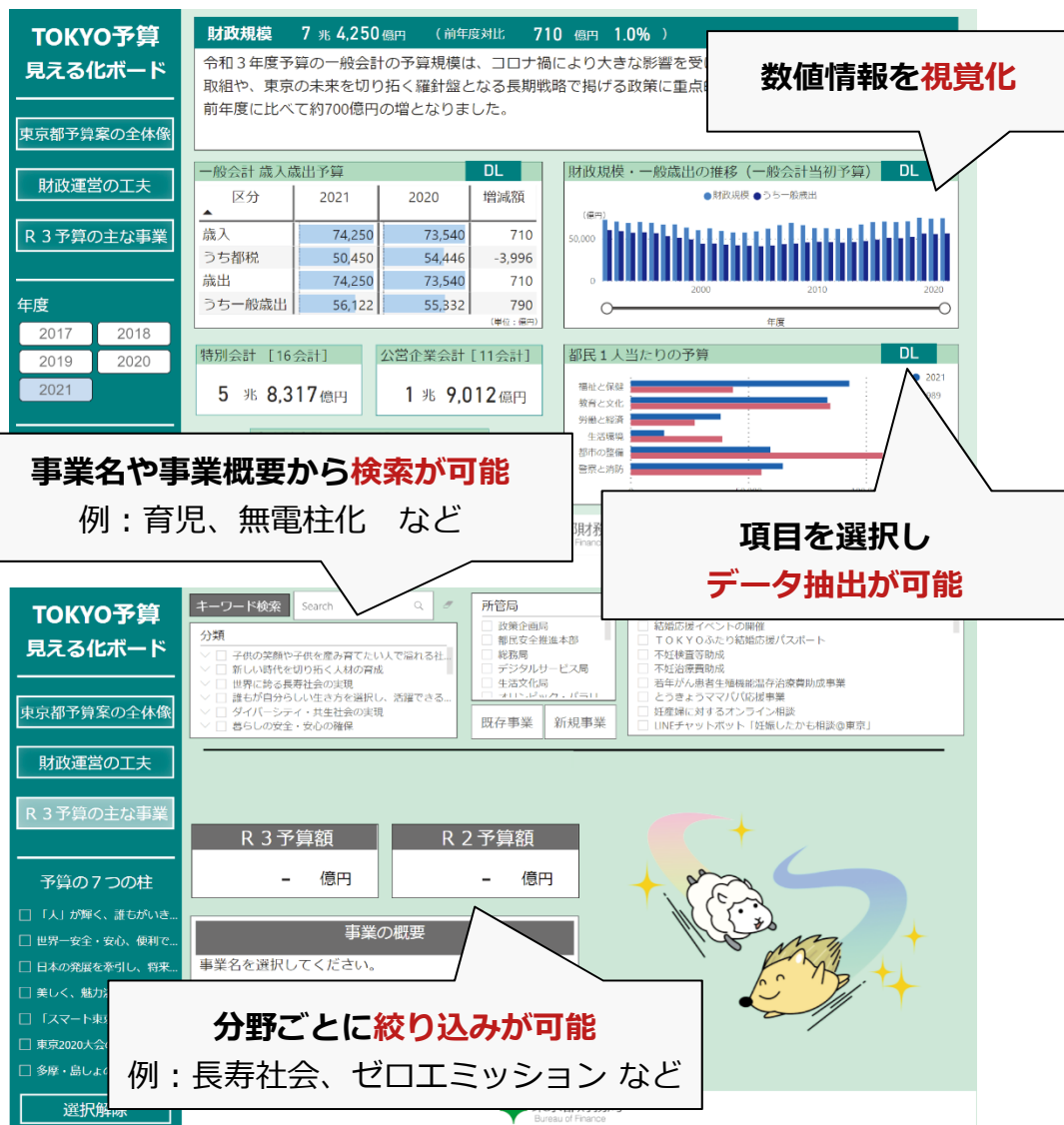
- 令和3年度予算案の公表に合わせ、都財政の情報を更にわかりやすく伝えるため、デジタル技術を活用し、予算や決算の主要なデータを可視化する都財政のダッシュボードを公開しました。今後、都民からの意見等を踏まえて、日々改良していきます。

都財政のダッシュボードの特徴

**シンプルに
わかりやすく公表**

**だれでも簡単に
データを活用できる**

<TOKYO予算見える化ボードの画面イメージ>



都財政のダッシュボードは、財務局ホームページ「財政情報」から利用することができます。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei.html#db>



2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 7兆4,250億円（前年度比 +710億円、+1.0%）

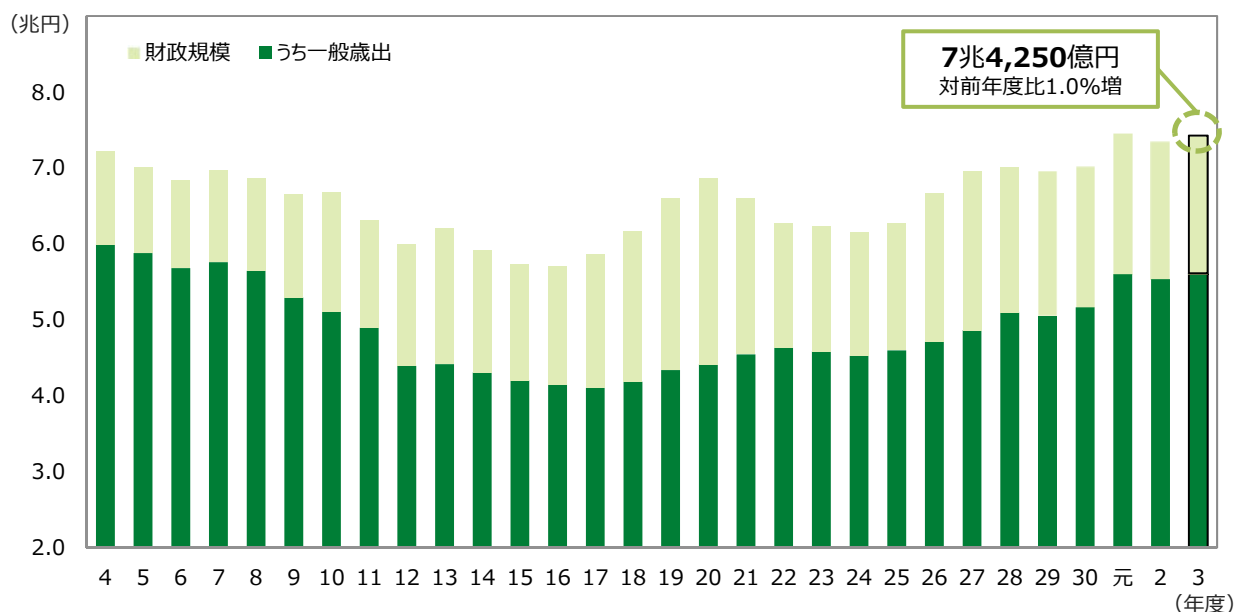
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.0%増の7兆4,250億円となりました。
- 都税は、前年度に比べて7.3%減の5兆450億円で、**2年連続の減**となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.4%増の5兆6,122億円となりました。
- 歳入面では、都税収入が減収となる一方、これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、**基金や都債を積極的に活用して必要な財源を確保**しています。
- 歳出面では、**東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組などに、重点的に財源を振り向けて**います。

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	7兆4,250億円	7兆3,540億円	710億円	1.0%
	うち都税	5兆450億円	5兆4,446億円	▲3,996億円	▲7.3%
	歳出	7兆4,250億円	7兆3,540億円	710億円	1.0%
	うち一般歳出	5兆6,122億円	5兆5,332億円	790億円	1.4%

特別会計 [16会計]	5兆8,317億円	6兆134億円	▲1,817億円	▲3.0%
公営企業会計 [11会計]	1兆9,012億円	2兆848億円	▲1,836億円	▲8.8%
全会計合計 [28会計]	15兆1,579億円	15兆4,522億円	▲2,943億円	▲1.9%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 規 模	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%
一 般 歳 出	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	7兆4,250億円 (1.0%)	106兆6,097億円 (3.8%)	89兆8,060億円 (▲1.0%)
一 般 歳 出	5兆6,122億円 (1.4%)	66兆9,020億円 (5.4%)	75兆4,043億円 (▲0.6%)
税 収	5兆 450億円 (▲7.3%)	57兆4,480億円 (▲9.5%)	38兆 802億円 (▲7.0%)
起 債 依 存 度	7.9% 5.1ポイント	40.9% 9.2ポイント	12.5% 2.3ポイント
起 債 残 高	5.3兆円 税収比1.1倍	990兆円 税収比17.2倍	193兆円 税収比5.1倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政計画の税収については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いています。

* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 7兆4,250億円（前年度比 +710億円、+1.0%）

- 都税は前年度に比べて7.3%減の5兆450億円、繰入金は前年度に比べて8.5%増の8,357億円、都債は前年度に比べて3,792億円増の5,876億円となりました。
- 都税収入が減収となりましたが、**3つのシティ実現に向けた基金の取崩しなどによる繰入金の増や、これまで培ってきた発行余力を活かし、充当可能な事業に対して、都債を積極的に活用する**など、財政の対応力を最大限に発揮することで、必要な財源を確保しています。
- また、E S G投資の普及促進や金融分野からのS D G s実現を後押しする観点から、**東京グリーンボンドの拡大や、ソーシャルボンドの新規発行など、E S G債の発行を大幅に拡充**しています。

歳入の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 450億円	5兆 4,446億円	▲ 3,996億円	▲ 7.3%
地 方 譲 与 税	448億円	529億円	▲ 81億円	▲ 15.3%
国 庫 支 出 金	3,817億円	3,780億円	37億円	1.0%
繰 入 金	8,357億円	7,701億円	657億円	8.5%
都 債	5,876億円	2,084億円	3,792億円	181.9%
そ の 他 の 収 入	5,302億円	5,000億円	302億円	6.0%
合 計	7兆 4,250億円	7兆 3,540億円	710億円	1.0%

都税

- 都税収入は、固定資産税・都市計画税が増となる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化などによる法人二税の減などにより、**前年度に比べて3,996億円、7.3%の減**となりました。

■ 都税の内訳

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 450億円	5兆 4,446億円	▲ 3,996億円	▲ 7.3%
法 人 二 税	1兆 4,388億円	1兆 7,996億円	▲ 3,608億円	▲ 20.1%
繰入地方消費税	6,815億円	6,912億円	▲ 97億円	▲ 1.4%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 5,772億円	1兆 5,670億円	102億円	0.7%
そ の 他 の 税	1兆 3,475億円	1兆 3,868億円	▲ 392億円	▲ 2.8%

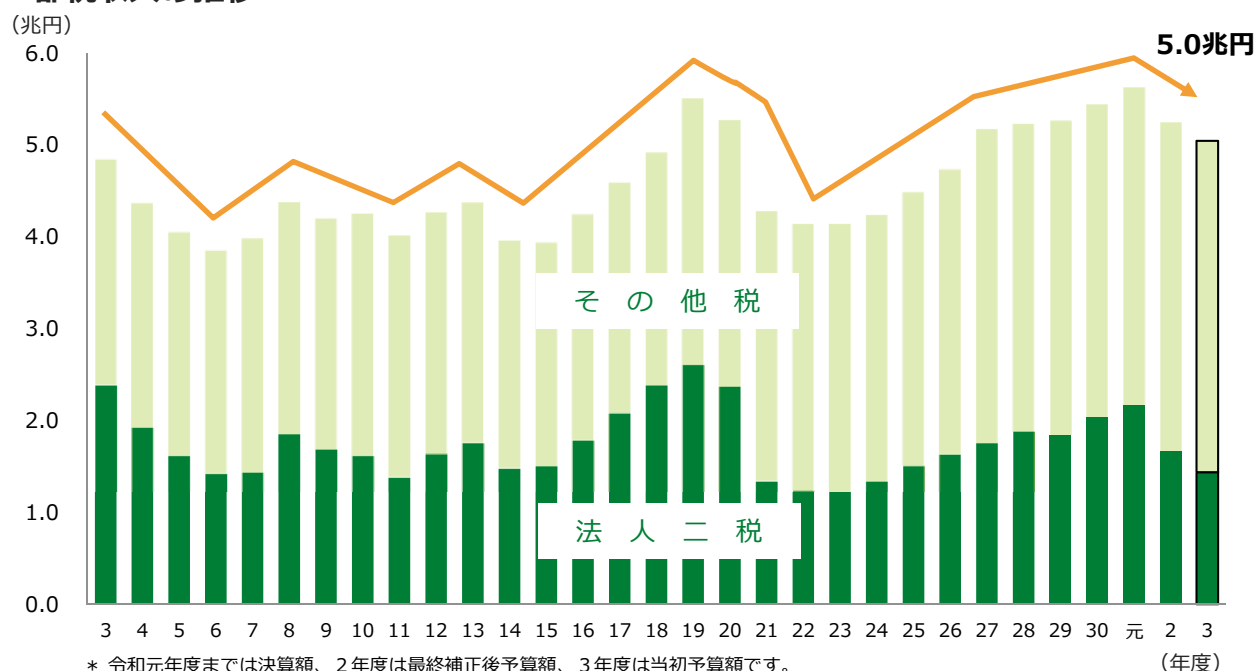
〔社会保障施策に要する経費の財源〕

- ・ 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- ・ 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

〔固定資産税等の負担軽減措置〕

固定資産税等の既存の4つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和3年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆6,122億円（前年度比 +790億円、+1.4%）

- 一般歳出は、前年度に比べて1.4%増の5兆6,122億円となりました。
- **経常経費**は、東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組、安全安心な東京2020大会開催に向けた準備などにより、前年度に比べて**4.2%増の4兆6,719億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市の骨格を形成する幹線道路の整備に伴う用地取得費の減などにより、前年度に比べて**10.4%減の9,403億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**4.8%減の3,323億円**となりました。

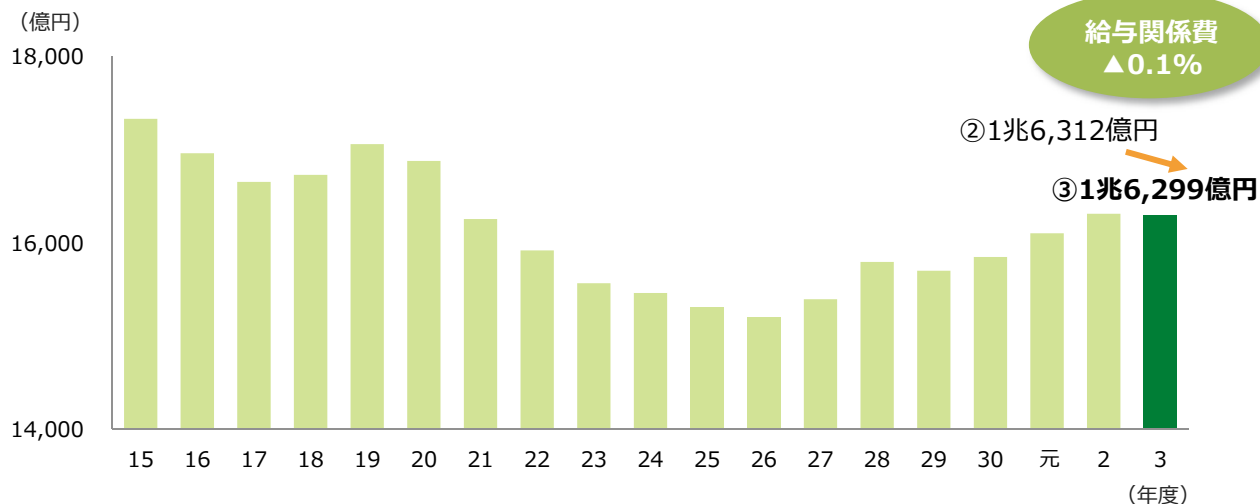
歳出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆 6,122億円	5兆 5,332億円	790億円	1.4%
経 常 経 費	4兆 6,719億円	4兆 4,839億円	1,879億円	4.2%
給 与 関 係 費	1兆 6,299億円	1兆 6,312億円	▲ 14億円	0.1%
その他の経常経費	3兆 420億円	2兆 8,527億円	1,893億円	6.6%
投 資 的 経 費	9,403億円	1兆 493億円	▲ 1,090億円	10.4%
公 債 費	3,323億円	3,490億円	▲ 168億円	4.8%
税 連 動 経 費 等	1兆 4,806億円	1兆 4,718億円	88億円	0.6%
合 計	7兆 4,250億円	7兆 3,540億円	710億円	1.0%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う減などにより、前年度に比べて14億円の減となりました。

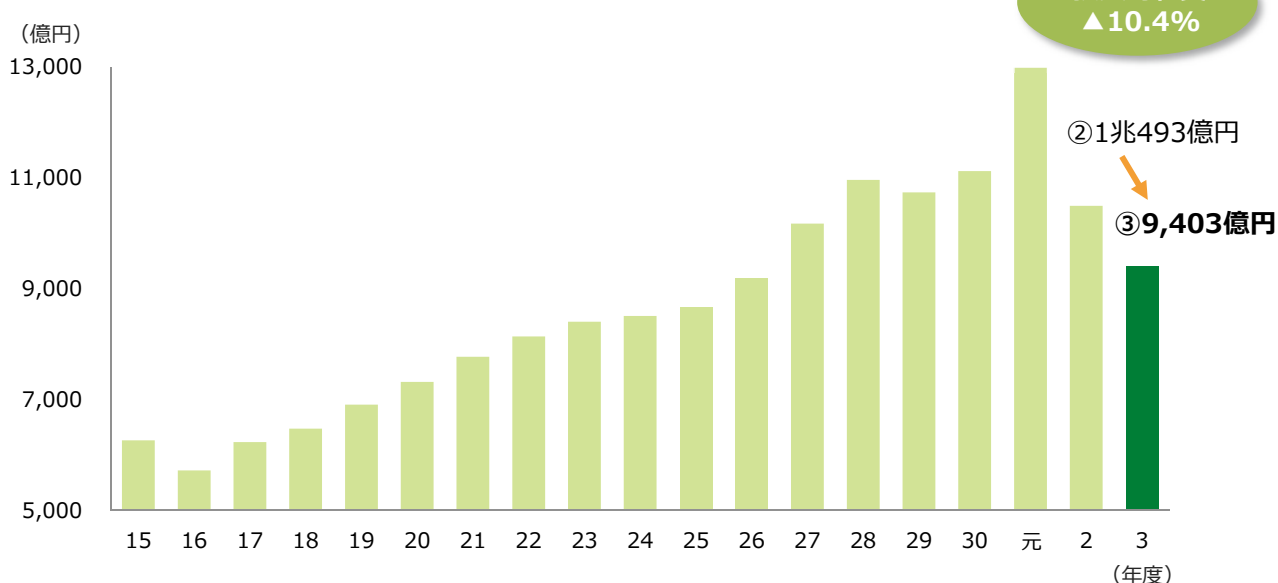
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策や震災対策などの災害に強いまちづくりを推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、都市の骨格を形成する幹線道路の整備に伴う用地取得費の減などにより、投資的経費は前年度に比べて10.4%減の9,403億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 一般歳出は、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,975億円	23.1%	1兆 2,801億円	23.1%	174億円	1.4%
教 育 と 文 化	1兆 1,680億円	20.8%	1兆 2,087億円	21.8%	▲ 407億円	▲ 3.4%
労 働 と 経 済	5,333億円	9.5%	4,415億円	8.0%	918億円	20.8%
生 活 環 境	1,993億円	3.6%	2,407億円	4.4%	▲ 415億円	▲ 17.2%
都 市 の 整 備	8,286億円	14.8%	8,684億円	15.7%	▲ 398億円	▲ 4.6%
警 察 と 消 防	9,032億円	16.1%	9,221億円	16.7%	▲ 188億円	▲ 2.0%
企 画 ・ 総 務	6,824億円	12.2%	5,717億円	10.3%	1,106億円	19.3%
一 般 歳 出	5兆 6,122億円	100.0%	5兆 5,332億円	100.0%	790億円	1.4%
公 債 費	3,323億円	—	3,490億円	—	▲ 168億円	▲ 4.8%
税 連 動 経 費 等	1兆 4,806億円	—	1兆 4,718億円	—	88億円	0.6%
歳 出	7兆 4,250億円	—	7兆 3,540億円	—	710億円	1.0%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健

東京都出産応援事業～コロナに負けない！～の開始や、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業の拡充などにより、1.4%の増となりました。

教育と文化

都立学校の増改修の減などにより、3.4%の減となりました。

労働と経済

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資の増や、多摩産業交流センター施設の整備などにより、20.8%の増となりました。

生活環境

Z E V 導入促進事業などが増となる一方、自家消費プランの補助上限額の見直しなどにより、17.2%の減となりました。

都市の整備

都市の骨格を形成する幹線道路の整備に伴う用地取得費の減などにより、4.6%の減となりました。

警察と消防

行政手続等のデジタルシフトを推進する一方、警察、消防施設の整備費の減などにより、2.0%の減となりました。

企画・総務

大会の延期や感染症対策の実施などによる、東京2020大会開催経費の増などにより、19.3%の増となりました。

* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への負担金等（3,714億円）を含みます。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和3年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分されています。**
- 平成元年度と比較すると「福祉と保健」が大きく増加する一方、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化で、投資的経費を削減したことなどにより「都市の整備」は減少しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分 野	令和3年度 予算	平成元年度 予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	92,923円	43,478円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	83,651円	84,864円
 産業の活性化など「労働と経済」に	38,192円	27,296円
 廃棄物対策など「生活環境」に	14,271円	38,997円
 道路の整備など「都市の整備」に	59,342円	107,166円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	64,690円	55,606円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	48,871円	65,920円
 都債の元利償還など「公債費」に	23,795円	22,887円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	106,039円	74,746円
合 計	531,773円	520,960円
都 税	361,319円	407,293円

* 令和3年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和2年12月1日現在です。

* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。

東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、歳出の精査等により積み立てた**基金の積極的な活用等により財源確保**を図り、大会の成功に向けた取組を進めています。

東京都の負担額（見込み）

- 東京都の負担額は、大会経費と大会関連経費の合計で、**約1兆4,500億円**となります。

大会経費：1兆6,440億円			大会関連経費：都負担額 7,349億円	
組織委員会 7,060億円 (大会オペレーション等)	東京都 7,170億円 (恒久施設の整備等)	国 2,210億円 (新国立競技場の整備等)	○ 大会に密接に関わる事業 ○ 大会の成功を支える関連事業	

大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備などの「**会場関係**」の経費、輸送やセキュリティなどの「**大会関係**」の経費等を計上しています。
- 昨年12月の**組織委員会、東京都、国による追加経費の負担の合意**に基づき、都は大会延期に伴い必要となる追加経費のうち、**1,200億円程度を負担**することとなりました。
- その後公表された東京2020大会の組織委員会予算V5において、**新型コロナウイルス感染症対策などの大会延期に伴う追加経費が計上され、都の負担額は合計7,170億円**となりました。
- なお、この追加負担額については、**令和元年度決算剰余金や令和2年度予算の歳出精査により生み出された財源等を基金に積み立て、活用することにより対応**しています。

■ 大会経費の内訳

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳					
		～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	うち繰越	令和3年度
会場関係	5,473	700	429	1,951	816	233	1,579
● 恒久施設の整備 ➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,260	653	292	1,221	9	—	85
● 仮設等 ➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,407	44	97	566	522	109	1,179
● エネルギー	422	1	26	102	97	6	197
● テクノロジー	384	2	14	62	188	118	118
大会関係	1,047	0	42	132	144	38	729
● 輸送	346	0	7	14	68	21	257
● セキュリティ	551	0	34	114	65	13	338
● オペレーション等	150	0	1	4	11	4	134
新型コロナウイルス感染症対策関連	400	—	—	—	5	—	395
緊急対応費	100	—	—	—	—	—	100
収支調整額	150	—	—	—	—	—	150
合計	7,170	700	471	2,083	965	271	2,953

* 令和元年度までは決算額、2年度は最終補正後予算額、3年度は当初予算額です。

* 令和3年度の内訳には、大会後の施設改修等、4年度以降の経費を含んでいます。

* 収支調整額は、組織委員会の負担のうち、同委員会の経費削減努力や増収努力によっても賄いきれない費用について、東京都が負担するものです。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費を計上しています。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の経費を計上した一方で、経費精査を進めたことなどにより、昨年度見込の7,766億円から減となり、**合計7,349億円**となりました。

■ 大会関連経費の内訳

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大会に密接に関わる事業	4,206	820	928	1,074	1,041	343
● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 ➢ 東京体育館などの改修 ➢ 選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など	809	176	142	329	112	50
● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 ➢ 交通需要マネジメント ➢ 競技会場周辺のセキュリティ対策 など	1,718	366	448	378	445	81
● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 ➢ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ➢ 多言語対応の推進 など	750	141	183	187	198	39
● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進 ➢ 都市ボランティアの育成 など	727	90	110	133	264	130
● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 ➢ 障害者スポーツの振興 ➢ 障害のある児童・生徒のスポーツ教育の充実 など	171	47	45	47	22	11
● 大会開催に向けた新型コロナウイルス感染症対策	32	—	—	—	—	32
大会の成功を支える関連事業	3,143	623	827	987	570	136
● 都市インフラの整備 ➢ 無電柱化の推進 など	2,527	523	730	824	444	6
● 安全・安心の確保等 ➢ 2020大会に向けたふ頭施設の警備強化 など	186	21	21	46	40	58
● 観光振興、東京・日本の魅力発信 ➢ 東京の観光PR、全国特産品等の展示紹介 など	371	70	67	82	84	68
● スポーツの振興 ➢ スポーツイベント等の開催 など	58	9	9	35	2	4
合計	7,349	1,443	1,754	2,061	1,611	479

* 令和元年度までは決算額、2年度は最終補正後予算額、3年度は当初予算額です。

■ 参考 東京2020大会に関連する都の歳出額（当初予算対比）

- 東京2020大会に係る令和3年度の都の歳出予算額（国負担分等を含む）は、4,224億円となります。

(単位：億円)

年度	大会経費					大会 関連経費 (都事業)	その他 〔 国の 関連事業 〕	合計	
	共同実施事業等			収支 調整額	恒久施設 の整備				
		都負担分	国負担分						
令和2年度	2,630	2,596	2,389	207	－	34	2,079	－	4,709
令和3年度	3,736	3,564	2,717	847	150	22	479	9	4,224
増▲減	1,106	968	328	640	150	▲12	▲1,600	9	▲485

* 国負担分等は国から国庫支出金を受け入れ、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てた上で、支出しています。

3

持続可能な財政運営

社会構造の変化に適応し得る持続可能な財政運営の推進

令和3年度予算編成における財政運営

- 令和3年度予算では、都税収入は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化などにより、前年度と比べて約4,000億円の減となりました。
- こうした中においても、将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けた戦略的な取組や、新型コロナウイルス感染症対策などをしっかりと進めるべく、**これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、財源確保に努めました。**
- 具体的には、**事業評価**について、**対面からオンラインサービスへの移行など「新しい日常」に対応するための事業見直しや、政策評価との連携を強化**するなど、その取組の更なる強化を図るとともに、**決算状況を踏まえた経費精査**などを徹底して行いました。
- また、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備などの財源として、**これまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用**するとともに、都債についても、これまで培ってきた発行余力を活かし、**充当可能な事業に対して積極的に活用**することで、必要な財源を確保しています。

戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政運営

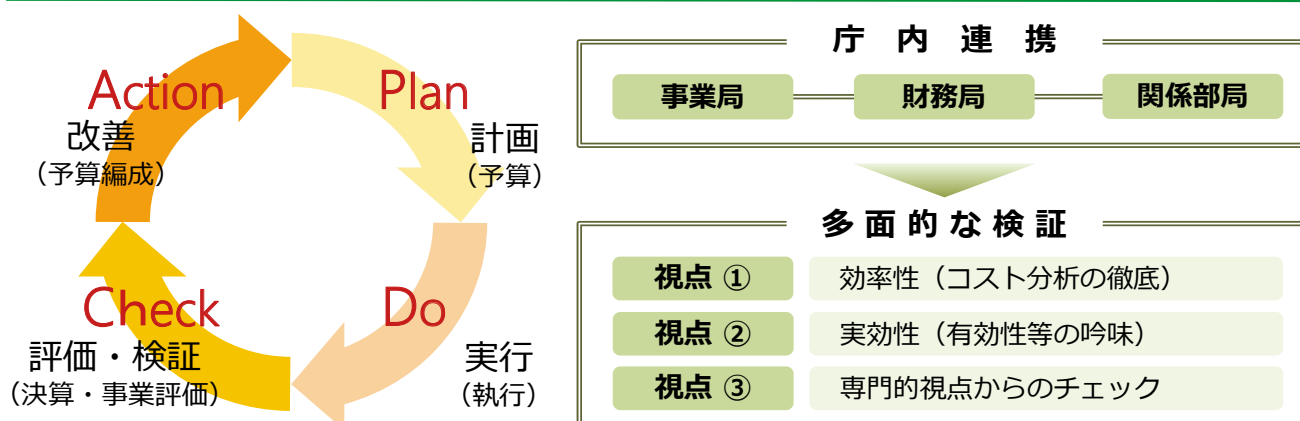
- 都税収入は、元来、景気動向に左右されやすい**不安定な構造**にあることに加え、令和元年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置が講じられました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向は、依然として不透明な情勢であり、**今後も厳しい財政環境が続くことが想定**されます。
- これまで培ってきた**財政の対応力に更に磨きをかける**とともに、**成長が財源を生み、生み出された財源を活用して更なる政策へとつながる好循環をつくり出して**いかなければなりません。

そのために、**今後も持続可能な財政基盤を堅持**していくことが必要です。

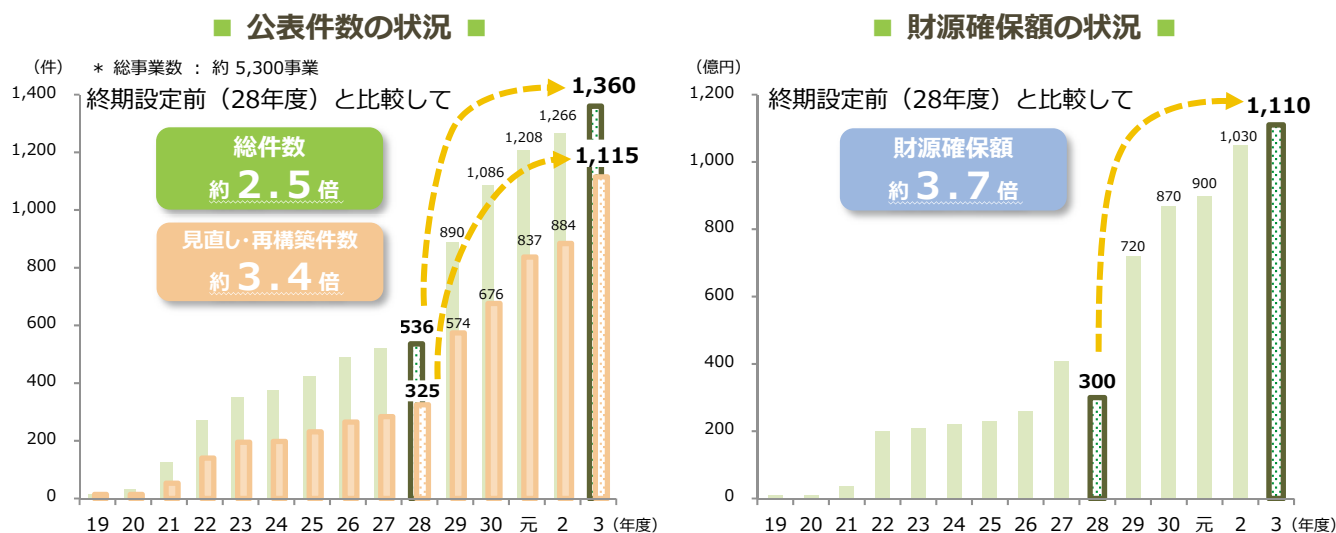
事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、**対面からオンラインサービスへの移行など「新しい日常」に対応するための事業見直しや、成果指標の達成状況の分析などを行う政策評価の取組と連携した事業評価の充実**など、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,360件**の評価結果を公表するとともに、施策の新陳代謝を促進することで**1,115件**の見直し・再構築を行い、評価の結果を通じて、**約1,110億円**の財源確保、**430件**の新規事業の構築へとつなげました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



評価結果の公表



事業評価の評価手法の一覧と公表件数の状況

- 評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。具体的な評価の事例については、
＜5＞事業評価の取組（P113以降）で紹介しています。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	820	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	473	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 I C T	21	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局・行革	10	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	22	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革 財運・建保	13	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性などを検証
合 計		1,360	

連携部署 … I C T：戦略政策情報推進本部 I C T推進部、行革：総務局行政改革推進部、人事：総務局人事部、
経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組（付属資料）】」をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/yosan/r3.html>



施策のPDCAサイクルの更なる強化に向けて

- 都は平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、終期が到来する事業の事後検証を徹底することで見直し・再構築につなげるなど、**事業評価の深化**に取り組んできました。
- 5か年の取組を通じて、都の**総事業数を上回る約5,800件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約4,600億円**の財源確保につなげたほか、新たな評価手法の導入により、予算編成過程での多面的な検証の視点が定着しています。
- 今後は、これまでの事業評価の取組の成果を踏まえるとともに、**政策評価と統合**することで、**ワイズ・スペンディング（賢い支出）**の取組を深化させ、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。

政策評価と事業評価の統合について

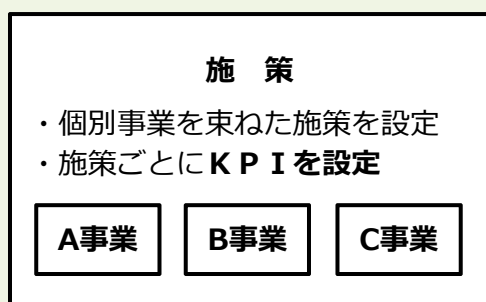
- 事業評価の取組は、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上や財源確保など、これまでの都の健全な財政運営に大きく貢献してきました。
- 一方で、都民のニーズはますます多様化・高度化しており、行政に求められる変革のスピードが加速する中、**都が政策の実行により達成すべき目標を明らかにし、個々の事業を体系立てて整理した上で、アウトカムをより重視した事業の見直しを行っていくことが重要**です。
- 都は、各局が自律的に施策の見直しを行う取組として、令和元年度から**政策評価**の取組を実施していますが、令和3年度から、**政策評価と事業評価、それぞれの強みを活かして統合し、一体的に評価を実施**するとともに、**KPI（重要業績評価指標）の達成状況を踏まえた評価を実施**するなど、より一層実効性・効率性の高い施策・事業の構築に向けて取り組んでいきます。

< 参考 > これまでの政策評価の特徴

- ✓ **施策レベルで、各局が自ら点検・評価**し、局事業を自律的かつ総合的に見直し
- ✓ **アウトカムに着目**し、可能な限り、定量的な指標と目標を設定
- ✓ **外部有識者の知見を活用**し、自己評価における施策効果を検証・分析



< 政策評価と事業評価の統合による評価のイメージ >



- ・ **KPIの達成状況**を分析しながら、個別事業の評価を行うなど、**より成果重視の見直し**へ
- ・ こうした取組を通じて、**施策の実効性の向上につなげるために、施策単位での評価を実施**

基金の活用

- 景気の上昇局面での積極的な積立や、事業評価による不断の見直しにより生み出した財源の**積立**など、これまで計画的に基金残高を確保し、財政対応力を培ってきました。
- こうした基金を活用することで、**東京2020大会の開催準備を着実に進める**とともに、令和元年度及び2年度において、累次にわたる補正予算を編成するなど、**新型コロナウイルス感染症への迅速かつ的確な対応**も可能となりました。
- 令和3年度予算では、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備や、福祉先進都市の実現、防災まちづくりなどに必要な財源として、**基金を8,290億円取り崩して活用し、3年度末における基金残高は、7,611億円となる見込み**です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等、景気動向は依然として不透明な情勢にあり、厳しい財政状況が想定されますが、引き続き、**引き続き、**税収や財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

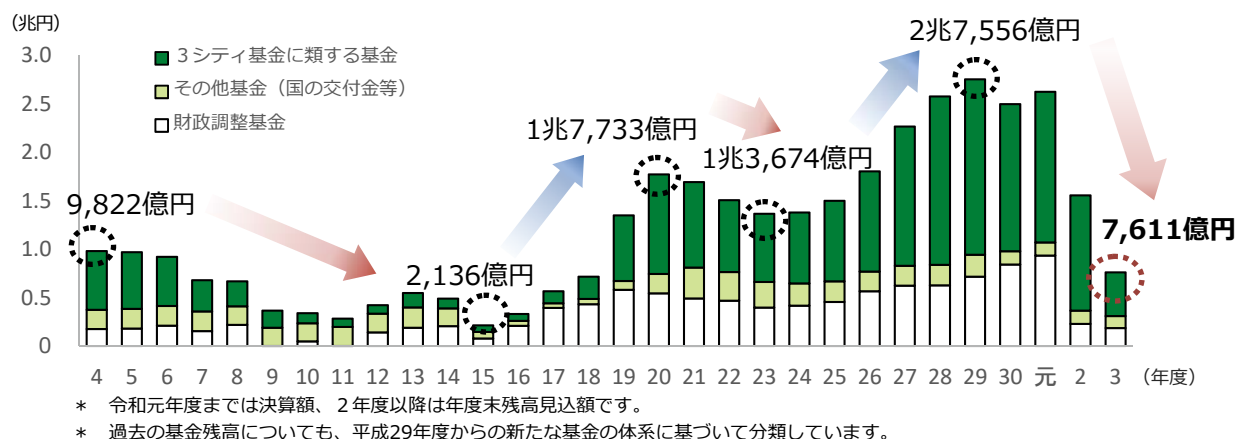
令和2年度最終補正予算における基金の積立

- **令和2年度最終補正予算**では、令和元年度決算剰余金や予算の執行過程における歳出の精査等により生み出された財源を活用し、**東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に1,916億円**（都分1,195億円、国負担分710億円 等）の**積立**を行います。

令和3年度当初予算における基金の活用

- 令和3年度当初予算では、令和2年度最終補正予算で積立を行った分も含め、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を3,746億円、社会資本等整備基金を1,961億円など、**合計で8,290億円を取り崩して活用**します。
- 令和3年度末時点で、3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは7,611億円であり、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



令和3年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度		主 充 当 事 業
	年 度 末 高 (決 算)	年 度 末 高 (最 終 補 正 後)	取 崩 額 (当 初)	年 度 末 高 (当 初)	
セーフ シティ	2,709億円	1,767億円	▲ 572億円	1,196億円	
防災街づくり基金	2,304億円	1,511億円	▲ 453億円	1,059億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	405億円	256億円	▲ 119億円	137億円	都道の無電柱化
スマート シティ	7,584億円	5,377億円	▲ 2,444億円	3,036億円	
社会資本等整備基金	5,712億円	3,562億円	▲ 1,961億円	1,634億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	28億円	5億円	▲ 5億円	—	文化拠点を活用したオリンピック・パラリンピック大会の盛り上げ事業
おもてなし・観光基金	53億円	14億円	▲ 14億円	—	東京から日本の魅力新発見
鉄道新線建設等準備基金	691億円	760億円	▲ 2億円	828億円	6路線に係る事業等
スマート東京推進基金	500億円	441億円	▲ 245億円	197億円	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト
緑あふれる東京基金	300億円	300億円	▲ 24億円	277億円	生産緑地公園補助制度
ゼロエミッション東京推進基金	300億円	295億円	▲ 193億円	102億円	Z E V 導入促進事業
ダイバーシティ	2,188億円	817億円	▲ 741億円	77億円	
福祉・健康安心基金	43億円	—	—	—	新型インフルエンザ対策
人に優しく快適な街づくり基金	143億円	48億円	▲ 48億円	—	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,946億円	737億円	▲ 660億円	77億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	56億円	32億円	▲ 32億円	—	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,075億円	3,939億円	▲ 3,746億円	194億円	共同実施事業等、競技施設の整備
大会経費	3,075億円	3,930億円	▲ 3,736億円	194億円	
うちパラリンピック経費国費分	245億円	291億円	▲ 291億円	0億円	
うちパラリンピック経費都費分	245億円	291億円	▲ 291億円	0億円	
うち新型コロナ対策経費国費分	—	555億円	▲ 555億円	—	
うち新型コロナ対策経費都費分	—	395億円	▲ 395億円	—	
都内のホストタウン関連経費（国負担）	—	9億円	▲ 9億円	—	
小 計	1兆5,556億円	1兆1,901億円	▲ 7,502億円	4,504億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,366億円	1,364億円	▲ 347億円	1,248億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財政調整基金

財政調整基金	9,345億円	2,298億円	▲ 441億円	1,859億円	
--------	---------	---------	---------	---------	--

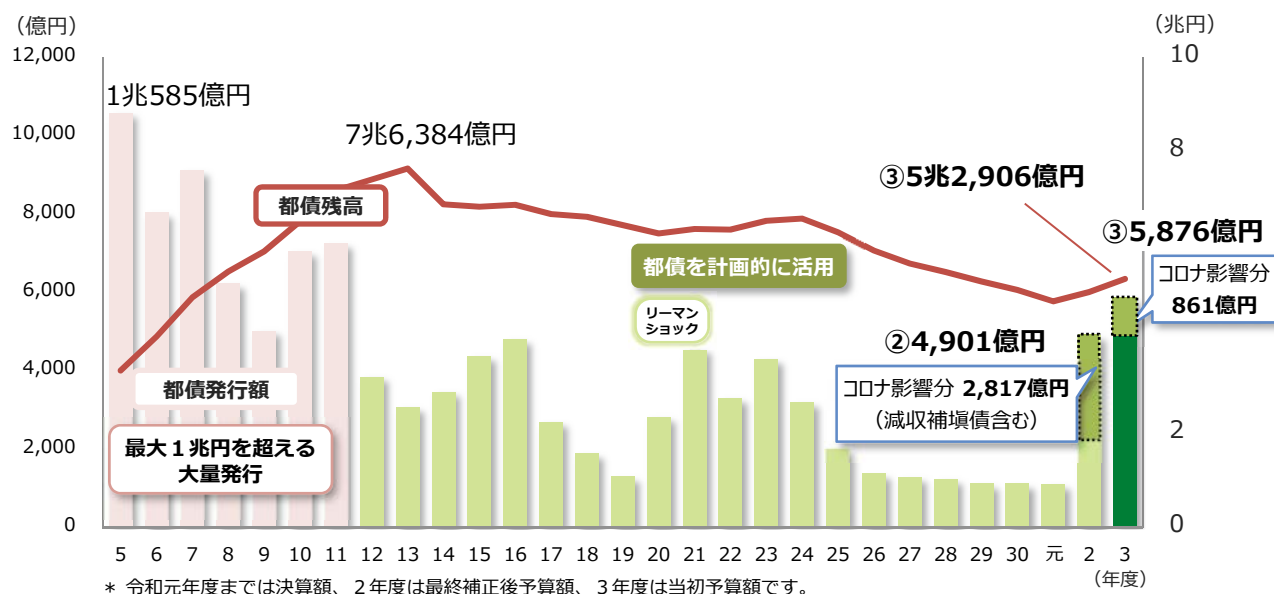
合 計	2兆6,267億円	1兆5,564億円	▲ 8,290億円	7,611億円	
一般会計	2兆5,904億円	1兆5,241億円	▲ 8,252億円	7,325億円	
特別会計	362億円	323億円	▲ 38億円	286億円	

* 積立額を表示していないため、令和3年度の年度末残高は、2年度末残高と3年度取崩額の合計と一致しません。

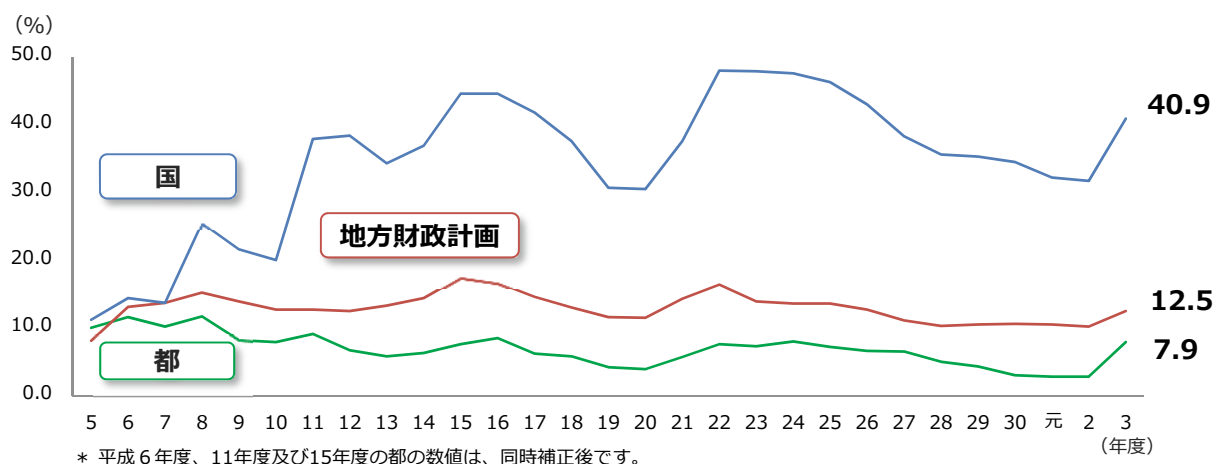
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和3年度予算では、これまで培ってきた発行余力を活かし、充当可能な事業に対して、積極的に活用した結果、都債は前年度に比べて**3,792億円増の5,876億円**となり、新型コロナウイルス感染症対策への充当分を除くとリーマンショック後と同水準となっています。
- また、E S G投資の普及促進や金融分野からのS D G s実現を後押しする観点から、**東京グリーンボンドの発行額を100億円増額し、合計400億円に拡大するとともに、ソーシャルボンドを600億円程度発行し、合計で1,000億円程度のE S G債の発行を目指します。**
- 令和3年度における**起債依存度は7.9%**と、前年度に比べて5.1ポイント増加しましたが、**国（40.9%）や地方（12.5%）と比べて、引き続き低い水準を維持しています。**

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 起債依存度の推移（当初予算）



コラム ESG債（グリーンボンド・ソーシャルボンド）の発行

■ 東京グリーンボンドの発行拡大

- 東京都では、環境施策の強力な推進や、環境施策に対する企業・都民のオーナーシップ意識の喚起等を目的として、平成29年度から全国の地方自治体に先駆けて、「**東京グリーンボンド**」を発行しています。
- 投資家からの需要が年々増加する中（機関投資家向け応募倍率：平成29年度 4.1倍 → 令和2年度 8.0倍）、令和3年度予算では、都債を積極的に活用していく中で、東京グリーンボンドの発行額を100億円増額し、**合計400億円に拡大**します。
- 増額分は、近年ESG投資の積極化が著しい機関投資家に向けて発行することで、国内グリーンボンド市場の活性化と金融分野からのSDGs実現を後押ししていきます。

年 度	機関投資家向け		個人向け	合計発行額
	発行額	応募倍率	発行額	
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	200億円
令和2年度	200億円	8.0倍	100億円	300億円
令和3年度	300億円		100億円	400億円

■ ソーシャルボンドの新規発行

- 加えて、新型コロナウイルス感染症収束後も影響を受ける都民や事業者を支援する取組などの財源として、外部評価の取得等の手続きを行い、**ソーシャルボンド（*）**の発行を目指します。
* 社会的課題の解決に資する事業の資金調達のために発行される債券です
- 機関投資家向けに600億円程度の発行を予定しており、**社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるとともに、国内におけるESG投資を更に促進**していきます。

■ ESG債（グリーンボンド・ソーシャルボンド）の主な充当対象事業

● グリーンボンド

- 河川護岸や調節池の整備
- 都有施設への再生可能エネルギー導入 など

● ソーシャルボンド

- 中小企業制度融資「新型コロナウイルス感染症対応融資」の預託金
- 特別支援学校の整備 など

地方法人課税の見直しについて

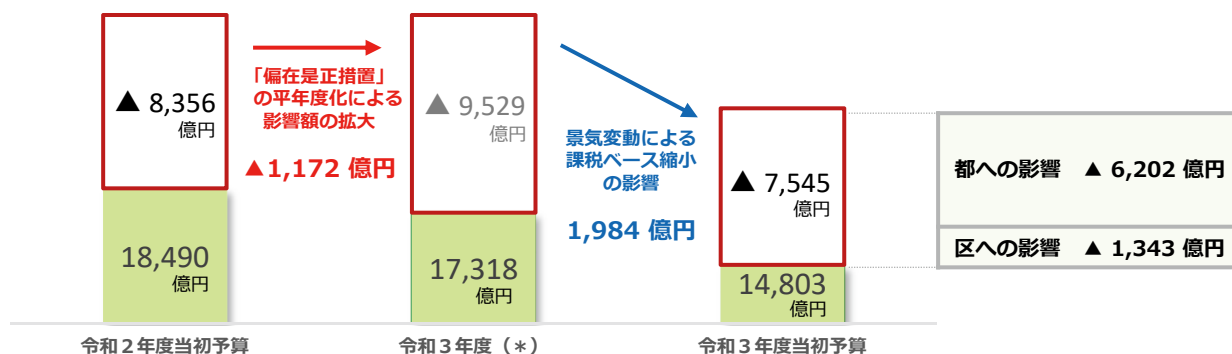
- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の「偏在是正措置」による令和3年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、**▲7,608 億円**となっています。
- 令和2年度当初予算に比べ影響額が減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響に伴い課税ベースである企業収益が悪化することにより、税収そのものが減少することに連動して、「偏在是正措置」による影響額も縮小することによるものです。
- しかし、この措置が都財政へ及ぼす影響は、依然として少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額の推移

	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	「偏在是正措置」の概要	
法人二税	① 地方法人特別税 （暫定措置）	▲ 2,428 億円	—	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を暫定的に国税化（平成20年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で廃止）
	② 特別法人事業税	▲ 2,589 億円	▲ 3,923 億円	・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を国税化（令和元年度税制改正で創設）
	③ 地方法人税 （交付税化）	▲ 3,834 億円	▲ 4,036 億円	・ 法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税として地方自治体に配分（平成26年度税制改正で創設、平成28年度税制改正で拡大） * 都は地方交付税の不交付団体
譲与税	特別法人事業譲与税	494 億円	415 億円	・ 特別法人事業税（令和2年度は地方法人特別税を含む）を譲与税として都道府県に配分（令和元年度税制改正で創設） ・ 地方交付税の不交付団体に対して、最大75%を譲与額から控除する制限あり
小 計		▲ 8,356 億円	▲ 7,545 億円	—
法人事業税交付金		▲ 29 億円	▲ 63 億円	・ 法人事業税の一定割合を、都道府県下の市町村に配分（平成28年度税制改正で創設）
合 計		▲ 8,386 億円	▲ 7,608 億円	—

平年度化による影響 < 景気変動による影響
のため、「偏在是正措置」による税収への影響は縮小

□ 「偏在是正措置」による影響額
■ 法人二税 + 譲与税



* 令和2年度当初予算と同水準の課税ベースと仮定した場合の令和3年度における税収の理論値（平年度化による影響を推計するために試算）

4

主要な施策

令和3年度予算の主要事項

令和3年度予算の7つの柱

東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた主要な取組を7つの柱で整理

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

	予算額（前年度増減）
1 子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現	2,929億円（+183億円）
2 新しい時代を切り拓く人材の育成	2,833億円（+80億円）
3 世界に誇る長寿社会の実現	756億円（+6億円）
4 誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現	515億円（+178億円）
5 ダイバーシティ・共生社会の実現	260億円（▲3億円）

II 世界一安全・安心、便利で快適な都市

	予算額（前年度増減）
1 暮らしの安全・安心の確保	558億円（+29億円）
2 災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,500億円（+243億円）
3 高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現	3,193億円（▲376億円）

III 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

	予算額（前年度増減）
1 世界経済を牽引する都市の実現	125億円（+27億円）
2 中小企業・地域産業の支援	4,053億円（+1,142億円）

IV 美しく、魅力溢れる都市

	予算額（前年度増減）
1 ゼロエミッション東京の実現	403億円（+60億円）
2 水と緑溢れる都市環境の形成	597億円（▲5億円）
3 世界を惹きつける観光都市の実現	156億円（▲31億円）

V 「スマート東京」の実現

	予算額（前年度増減）
1 「電波の道」で「つながる東京」	0.6億円（▲29億円）
2 公共施設や都民サービスのデジタルシフト	144億円（+10億円）
3 行政のデジタルシフト	79億円（+33億円）

VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

	予算額（前年度増減）
1 東京2020大会の開催とレガシーの創出	4,028億円（+758億円）

VII 多摩・島しょの振興

	予算額（前年度増減）
1 持続可能な暮らしやすいまちづくり	2,054億円（▲2億円）
2 豊かな資源を活かした地域の活性化	334億円（+102億円）
3 島しょにおける個性と魅力溢れる地域づくり	241億円（▲32億円）

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和3年度予算に計上した、東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組は、「誰一人取り残さない」SDGsの理念と軌を一にしたものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
○		○	○	○			○		○	○		○				○	1
○		○	○	○			○	○	○						○	○	2
○		○	○	○			○	○	○	○		○				○	3
○		○	○	○			○	○	○							○	4
○		○	○	○			○	○	○	○					○	○	5

II

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
○		○	○			○	○	○	○	○		○			○	○	1
○		○	○		○			○		○		○		○	○	○	2
		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	3

III

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○	○			○	○								○	1
○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	2

IV

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○		○	○		○		○	○	○	○	○		○	1
	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	2
							○	○	○	○						○	3

V

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	○	○	○			○	○	○	○	○				○		○	1
○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	2
○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	3

VI

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		○	○			○	○	○	○	○		○		○		○	1

VII

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○	1
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2
○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	3

凡例

凡例 1

新 : 令和 3 年度新規事業（令和 2 年度補正予算において新たに計上した事業を除く）

大学 : 大学研究者による事業提案制度により構築した事業

ア : 東京の未来を創るアイデア募集によるアイデアを踏まえて構築した新規事業

凡例 3

③●●億円 : 令和 3 年度当初予算額

(②●●億円) : 令和 2 年度当初予算額

(②補正計上) : 令和 2 年度補正予算において新たに計上した事業

(②繰越見込額 ●●億円)
: 東京2020大会の延期に伴う令和 2 年度から 3 年度への繰越見込額

③債務負担 : 令和 3 年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	③●●億円（新規）
	・ ・ 事業説明	
大学	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	③●●億円（②●●億円）
	・ ・ 事業説明	
ア	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	③●●億円（②補正計上）
	・ ・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	③●●億円（②●●億円） (②繰越見込額 ●●億円)
	・ ・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	③債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
	・ ・ 事業説明	

凡例 2

表 記	事業所管局
政 企	政 策 企 画 局
都 安	都 民 安 全 推 進 本 部
総 務	総 務 局
財 務	財 務 局
デ ジ	デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局
主 税	主 税 局
生 文	生 活 文 化 局
オ リ	オリンピック・パラリンピック準備局
都 整	都 市 整 備 局
住 政	住 宅 政 策 本 部
環 境	環 境 局

表 記	事業所管局
福 保	福 祉 保 健 局
病 院	病 院 経 営 本 部
産 労	産 業 労 働 局
建 設	建 設 局
港 湾	港 湾 局
教 育	教 育 庁
警 視	警 視 庁
消 防	東 京 消 防 庁
交 通	交 通 局
水 道	水 道 局
下 水	下 水 道 局

I 「人」が輝く、誰もがいきいきと活躍できる都市

子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れる東京、全ての子供・若者が将来への希望を持って自ら伸び、育つ東京、高齢者が元気に活躍する東京、誰もが希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝ける東京、様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京、居場所やコミュニティが地域の至る所に存在する東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 子供の笑顔や子供を産み育てたい人で溢れる社会の実現 ③2,929億円（②2,746億円）

■ 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ③408億円（②283億円）

➤ 結婚応援イベントの開催【生文】 ③0.2億円（②0.1億円）

結婚を希望しながらも、一歩踏み出せない方の後押しや、結婚に向けた気運醸成のため、結婚や自分の未来について考える機会となるイベントを開催

➤ TOKYOふたり結婚応援パスポート【生文】 ③0.1億円（②0.4億円）

婚約・新婚カップルを対象に、協賛店で様々なサービスを受けられるパスポートを交付

事業内容

協賛店とともに、結婚するふたりを祝福し、社会全体の結婚に向けた気運を醸成

【手続】

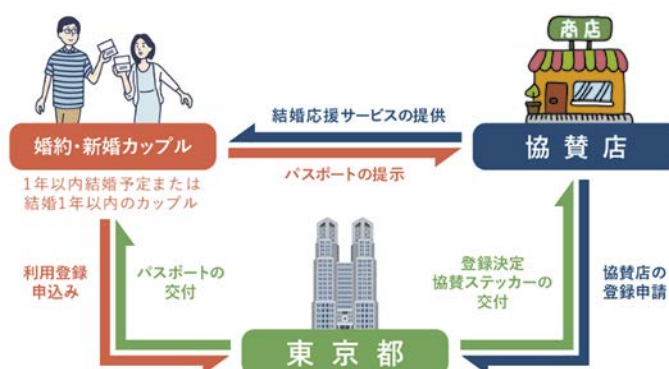
- ・アプリ等を通じて交付したパスポートを協賛店に提示

【結婚応援サービス】

- ・料金割引、記念品プレゼント、ふたりの思い出作りのお手伝い等

【協賛店】

- ・結婚準備や新生活関連をはじめ様々な分野の企業・店舗等



➤ 不妊検査等助成【福保】 ③5億円（②5億円）

早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療に係る費用の一部について助成

➤ 不妊治療費助成【福保】

③55億円（②35億円）

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間（事実婚を含む）の特定不妊治療に係る費用の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成（規模：②延16,753人→③延22,702人）

拡充内容

[令和2年12月まで]

区分	国制度
助成額	1回 15万円 (初回のみ30万円)
助成回数	生涯で通算6回まで (40歳以上は3回)
対象年齢	妻の年齢が43歳未満
婚姻の有無	法律婚のみ
所得制限	730万円未満 (夫婦合算の所得)
負担割合	国1/2・都1/2



都上乗せ

2回目以降は一部に 5～10万円を加算
－
－
事実婚も対象
905万円未満 (夫婦合算の所得)
都10/10

[令和3年1月から]

国新制度
1回 30万円
1子ごと 通算6回まで (40歳以上は3回)
妻の年齢が43歳未満
事実婚も対象
撤廃
国1/2・都1/2

新 ➤ 若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業【福保】

③1億円（新規）

がん治療により、生殖機能が低下するまたは失うおそれがある若年がん患者に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成

事業内容

[対象]

- ・40歳未満のがん患者（ただし、凍結更新及びがん治療後の妊娠のための治療は43歳未満）
- ・「生殖機能温存治療～妊娠のための治療」を一体的に受ける者

[助成内容]

① 生殖機能温存治療

保存方法	助成上限額
受精卵凍結	40万円
卵子凍結	30万円
卵巣凍結	70万円
精子凍結	5万円 (手術 30万円)

② 凍結更新

助成上限額
3万円／年

③ 妊娠のための治療

保存方法	助成上限額
受精卵凍結	10万円／回
卵子凍結	20万円／回
卵巣凍結	卵巣組織移植：60万円 受精卵移植：40万円／回
精子凍結	受精卵移植：40万円／回

* 国の動向により、助成額は変動の可能性あり

[助成回数]

- ① 生殖機能温存治療：1回
- ② 凍結更新：妊娠のための治療を通算6回受けるまで（1子ごと、40歳以上は3回まで）
- ③ 妊娠のための治療：6回まで（1子ごと、40歳以上は3回まで）ただし、卵巣組織移植は1回まで

➤ **とうきょうママパパ応援事業【福保】** **③30億円（②27億円）**

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援（規模：53自治体→62自治体）

新 ➤ **妊産婦に対するオンライン相談【福保】** **③0.2億円（新規）**

コロナ禍において、妊産婦が抱える不安に対応するため、助産師によるオンライン相談を実施

➤ **LINEチャットボット「妊娠したかも相談@東京」【福保】** **③0.1億円（②4百万円）**

妊娠相談ほっとライン（電話・メール）につながる前の手段としてのLINE相談について、予期せぬ妊娠等に関する悩みに対応するため、更に普及啓発を強化

大学 ➤ **けんこう子育て・とうきょう事業【福保】** **③0.3億円（②1億円）**

妊産婦や子育て家庭の不安感・負担感を軽減させるため、ニーズに応じた子育てスキルを提供することにより、子供の健やかな成長と虐待の未然防止を推進

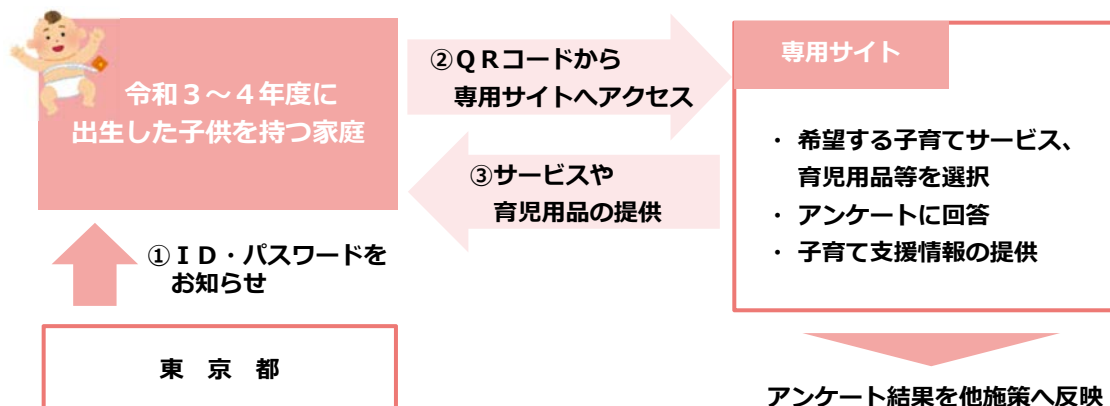
新 ➤ **東京都出産応援事業～コロナに負けない！～【福保】** **③101億円（新規）**

コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映

事業内容

【対象者】 令和3～4年度に出生した子供を持つ家庭

【配布内容】 子供一人当たり10万円分



新 ➤ **チーム2.07プロジェクト【政企】** **③3億円（新規）**

「チルドレンファースト」の社会を創出することを目的として、東京都、区市町村、民間企業、大学、NPO等が連携し、社会のマインドチェンジを促す「チーム2.07」ムーブメントを推進など

■ 多様な保育サービスの充実にに向けた取組 **③2,174億円（②2,148億円）**

➤ **待機児童解消区市町村支援事業【福保】** **③220億円（②260億円）**

保育の実施主体である区市町村が行う地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスを拡大

➤ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業【福保】

③102億円（②69億円）

保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助
（規模：②20,175人→③28,073人）

➤ ベビーシッター利用支援事業【福保】

③8億円（②8億円）

待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質の向上に取り組む事業者を支援

事業内容

◆ 引き続き、保育サービスの充実策として活用

対象	都・区市町村負担	利用上限
待機児童の保護者	都 7/8、区市町村 1/8	保育短時間認定 1日8時間 かつ月160時間 保育標準時間認定 1日11時間かつ月220時間
育休満了者	都 10/10	

◆ 全ての子育て世帯が使える「一時預かり」について、対象年齢、利用時間、利用上限を引き上げ

	対象児童	利用時間帯	利用上限	補助基準額
令和2年度	0～2歳児	月～土曜日 7時～22時	年96時間／児 （多胎児の場合192時間／児）	1時間当たり2,500円

令和3年度	未就学児	24時間 365日	年144時間 （多胎児の場合288時間／児）	1時間当たり2,500円 （夜間帯利用の場合3,500円）
-------	------	--------------	---------------------------	----------------------------------



新 ベビーシッターを安全・安心に利用できるよう、認定事業者の保育の質の向上に向けた取組を支援

対象事業	対象経費	補助額
（1）認定事業者による巡回支援	① 巡回支援に要する人件費 ② 巡回支援に要する交通費	① 2,000円／時間 ② 上限1,000円／回
（2）安全・安心な利用に資する備品購入	ウェブカメラ機器	37,000円／台
	クラウド録画費用	8,000円／月

➤ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業【福保】

③96億円（②75億円）

児童が2人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第2子、第3子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援

など

■ 児童養護等の充実

③347億円（②315億円）

➤ 児童相談所の体制強化【福保】

③6億円（②3億円）

虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化

拡充内容

◆ サテライトオフィス等の拡大 ③0.8億円

- ・ 各区の意向を踏まえ、都児童相談所のサテライトオフィスや一時保護所を整備

大学 ➤ 児童相談所情報標準化・人材育成事業【福保】

③0.4億円（②0.2億円）

精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材を育成

新 ➤ 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携による予防的支援の推進【福保】

③1億円（新規）

区市町村に予防的支援チームを設置し、アドバイザーからの助言と関係機関との連携により、支援対象家庭の抽出と支援を行うモデル事業を実施することで、予防的支援の方法を確立

➤ 未就園児等全戸訪問事業【福保】

③8百万円（②8百万円）

未就園児等で行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村を支援（負担割合：国1/2、都1/4、区市町村1/4）

新 ➤ 児童福祉人材の確保・育成【福保】

③1億円（新規）

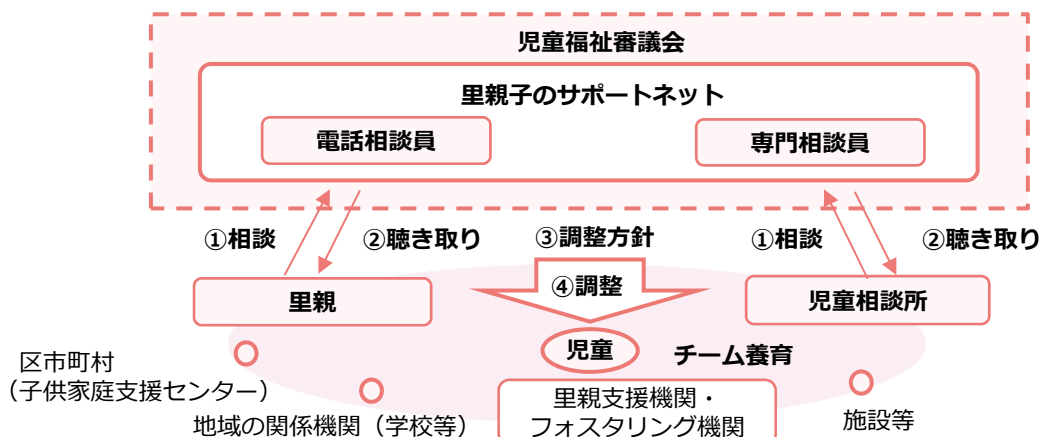
東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施

新 ➤ 里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット）【福保】

③0.1億円（新規）

チーム養育の中で調整できなかった課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利を擁護

事業の仕組みイメージ



など

2 新しい時代を切り拓く人材の育成

③2,833億円（②2,753億円）

■ 子供を伸ばす教育の推進

③1,490億円（②1,392億円）

T O K Y Oスマート・スクール・プロジェクトの全体像

◆ T O K Y Oスマート・スクール・プロジェクト【教育】 ③132億円（②57億円）

コロナ禍におけるデジタル教育環境の状況変化を踏まえ、Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進

現状	将来像
・知識の習得・再現を重視 ・一斉講義型の授業中心	・「価値創造・課題解決型」の学びへの転換 ・個別最適化された学びの実現 ・子供同士の主体的・対話的な学びの実現 ・学習ログを活用したエビデンスベースの指導の展開

学び方改革

（目標）

- ・主体的・対話的な学びの充実
- ・個別最適化された学びの実現

（実施内容）

- 新** 高校段階における一人1台端末体制に向けた準備
- ・通信環境（無線LAN）の整備
- ・学習支援クラウドサービスの活用推進等



教え方改革

（目標）

- ・学習ログを活用した指導の充実
- ・デジタルツールを活用した授業の充実

（実施内容）

- ・デジタルサポーター（ICT支援員）の配置
- ・統合型校務支援システムの整備
- ・教育用ダッシュボードの整備等



働き方改革

（目標）

- ・校務の効率化
- ・生徒と向き合う時間の確保

（実施内容）

- ・庶務事務システムの整備
- ・定期考査採点・分析システムの整備等



Society 5.0に向けた指導法の確立

（目標）

- ・Society 5.0に必要な資質・能力の育成のため、デジタルを活用した学習法の開発

（実施内容）

- ・Society 5.0に向けた学習方法研究校事業
- ・先端技術の活用に関する実証研究

- 新** AI教材活用による個別最適化された学びの実現



新 ▶ 都立学校生徒用端末整備業務委託【教育】 ③債務負担（令和4年度2億円）（新規）

令和4年度から、順次C Y O D（Choose Your Own Device：学校等が必要な機能等を踏まえて端末の機種を選択し、生徒一人1台端末を整備）を導入できるよう、令和3年度から準備を着実に実施

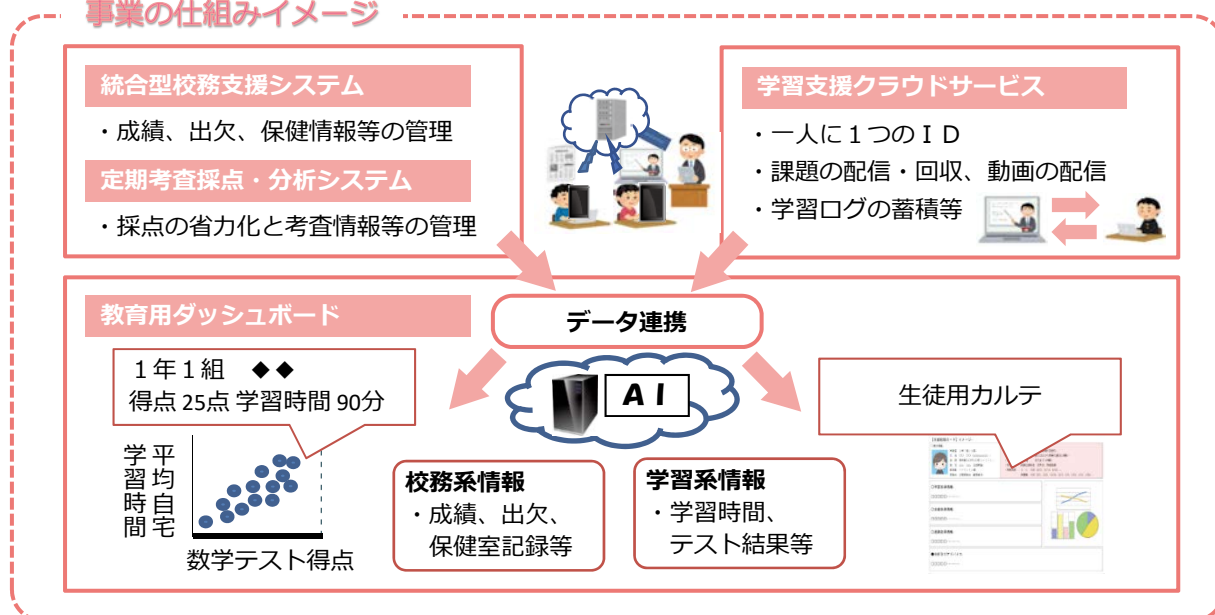
▶ 通信環境の整備（無線LANの整備等）【教育】 ③13億円（②10億円）

都立全校の普通教室・特別教室等に無線LAN整備を完了し、端末を自由に活用できる環境を構築

➡ 令和4年度までに全校完了する予定を前倒し、令和3年度中に全校整備完了

- **デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置【教育】** ③26億円（②4億円）
都立学校における一人1台端末体制の構築に合わせて、教員をサポートするデジタルサポーター（ICT支援員）を各校一人（全校）配置
- **区市町村立学校への端末導入支援員の配置支援【教育】** ③39億円（②5億円）
一人1台端末の授業等への早期かつ円滑な導入をサポートする人材を配置する区市町村へ補助
- **統合型校務支援システムの整備【教育】** ③17億円（②10億円）
教務系（成績処理、出欠管理等）・保健系（健康診断票等）、指導要録等の学籍関係等のデータを一括管理
- **定期考査採点・分析システムの運用【教育】** ③2億円（②0.3億円）
定期考査や小テスト等の採点業務を正確かつ効率的に実施するとともに、正答率等のデータを集計・分析するなど、生徒一人ひとりに応じた指導を実施
- **教育用ダッシュボードの整備【教育】** ③1億円（②3億円）
統合型校務支援システム等のデータ分析によりAIが課題を可視化し、指導案を提案する等、教育や指導の質を向上

事業の仕組みイメージ



- 新** ➤ **小学校教科担任制等推進事業【教育】** ③0.2億円（新規）
小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施
- **スクール・サポート・スタッフの配置支援【教育】** ③30億円（②28億円）
授業準備や教材の印刷、新型コロナウイルス感染症対策としての消毒作業等もサポートする地域人材等を配置
- 新** ➤ **スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）モデル事業【教育】** ③0.9億円（新規）
授業や休み時間に児童のフォロー等を行い、教員を補助することで負担を軽減するとともに、個別の生活指導等、教員がきめ細かな対応を行うことが可能な体制を構築し、学校教育を充実

新 ▶ **スマート東京を牽引する人材育成【総務】** **③0.9億円（新規）**

東京都立産業技術高等専門学校において、従来の「ものづくりスペシャリスト」の枠組みを超え、Society 5.0時代に対応した新たな技術者を育成するためにコース再編等を実施

新 ▶ **工業高校における企業等との連携に関する調査研究【教育】** **③0.1億円（新規）**

企業、大学等との連携に特徴がある他県の工業高校の調査、連携企業の検討・調査、企業への協力意向調査等を実施

新 ▶ **工業科教員の先端技術研究モデル事業【教育】** **③5百万円（新規）**

先端技術の教育への活用方法等について、教員自らが研究施設等への視察・企業等との意見交換を行いながら調査・研究を実施

新 ▶ **Tokyo P-T E C H事業の推進【教育】** **③0.2億円（新規）**

I T人材育成の新たな教育プログラム「Tokyo P-T E C H」を令和3年4月から実施

▶ **都立通信制高校の運営総合情報システムの運用【教育】** **③0.5億円（②0.6億円）**

動画等を含むe-ラーニングによる自宅学習・学び直し等が可能になり、生徒一人ひとりの状況に応じた学習機会・学習方法の多様化を実現

事業内容

- ・ タブレット等からシステムに時間・場所を選ばずアクセス可
 - ・ 動画等を含むe-ラーニングによる自宅学習・学び直し
 - ・ 履修・学習状況の把握・管理と生徒支援の促進
- ▶ 生徒一人ひとりの状況に応じた学習機会・学習方法の多様化



新 ▶ **デジタルの活用による通信制課程の改善・充実に向けた改修【教育】** **③0.1億円（新規）**

都立通信制高校の運営総合情報システムの改修により、映像授業等を充実させ、スクーリング時に登校負担感が強い生徒や、好きな時間と場所で学習に取り組みたい生徒のニーズに対応

新 ▶ **私立幼稚園の教育水準向上の新たな支援【生文】** **③2億円（新規）**

教育水準の向上に向けた取組を実施する私立幼稚園に対する補助制度を新設

など

■ 教育機会の格差解消に向けた支援 **③658億円（②643億円）**

▶ **私立高等学校等特別奨学金補助【生文】** **③162億円（②161億円）**

私立高等学校等への修学に係る都民の授業料負担を軽減し、その修学を容易にすることを目的とし、授業料の一部を補助

拡充内容

新 **都認可外通信制授業料軽減助成 ③6億円**

- ・ 都認可外の通信制高校に通う東京都内在住生徒の授業料の一部を補助

▶ **高等学校等奨学給付金（都立・私立）【生文・教育】** **③34億円（②31億円）**

モバイルルータ等の通信費の加算支給など、授業料以外の教育費負担軽減のため低所得者世帯へ補助

など

■ 特別支援教育の推進

③364億円（②404億円）

➤ 特別支援教育の推進【教育】

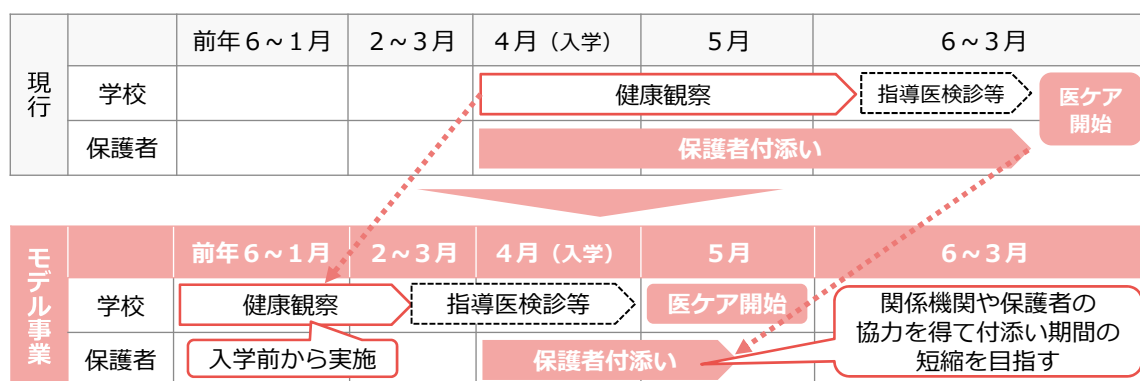
③111億円（②103億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

拡充内容

新 特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化 ③0.1億円

- 従来、入学後に行っていた健康観察を入学前から行い、医療的ケア実施に向けた手順に着手することで、入学後の保護者付添い期間を短縮するモデル事業を実施



➤ 発達障害教育の推進【教育】

③101億円（②77億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

拡充内容

新 特別支援教育に関する小・中学校への支援 ③14億円

- 発達障害等のある児童・生徒を在籍学級で直接サポートする特別支援教育支援員の配置を促進

- 特別な指導・支援が必要な児童・生徒が、可能な限り在籍学級で過ごせるよう体制構築を行う



新 高等学校における通級による指導の実施 ③3億円

- 外部人材を活用した通級指導を全都立高校へ導入

新 ➤ 障害児の放課後等支援事業【福保】

③0.7億円（新規）

重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、特別支援学校や放課後等デイサービス事業者等と連携しながら、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援など

■ 世界を舞台に活躍する人材の育成

③320億円（②314億円）

新 ▶ DXに対応した英語教育の推進【教育】

③2億円（新規）

オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ウェブサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、国内外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催

事業内容

現状

- ・ オンラインを活用した学習環境の整備が進む中、授業や家庭における英語のオンライン学習教材の重要性が高まる ➡ 英語動画教材「TokyoGlobalStudio」を制作



- ・ 合計100本
- * 学習指導要領を踏まえ、小中高それぞれの校種に応じた動画を制作

課題

- ・ 児童・生徒の興味や関心に応じて学べるコンテンツが不足
- ・ 時間や場所を問わず、学習できる環境が必要

今後の取組

- 新 「Tokyo English Channel」の創設
- ・ いつでも、どこでも、誰でも、最適な英語学習の素材や機会を選べる環境を実現
- ・ ウェブサイト上で、多様な動画教材を体系的に掲載するとともに、オンラインイベントの周知・募集も実施

▶ グローバル人材の育成【教育】

③7億円（②7億円）

「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入促進、JETを活用した学校生活における英語の使用機会の創出等により、グローバル人材の育成を推進

拡充内容

◆ 多摩地域における体験型英語学習施設の整備 ③2億円（②0.2億円）

- ・ より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（青海）と同様の体験型英語学習環境を多摩地域に整備（令和4年度中開設予定）

[スキーム] 東京都教育委員会と事業者との協定に基づく独立採算
[予算の内容] 令和4年度中の開設に向けて、施設整備等の準備経費を計上



新 ▶ グローバルな教育環境整備等【総務】

③0.5億円（新規）

都立大学において、海外諸都市から優秀な学生をより一層受け入れるため、グローバルスタンダードな教育環境を整備

新 ➤ **グローバル教養講座（仮称）の実施【総務】** **③0.8億円（新規）**

都立大学において、国際社会で活躍できる能力や気概をもった人材の育成のため、政治・経済・文化等の分野で活躍する第一人者を講師として招へいし、特別講座を開講

➤ **Society 5.0に対応した人材育成【総務】** **③ 8百万円（②0.2億円）**

都立大学において、レベルに応じたA I人材の体系的な教育プログラムを構築

➤ **ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上【総務】** **③ 5億円（② 2億円）**

都立大学において、ノーベル賞クラスの研究を推進するため、トップ研究者を招へいするとともに、有望な若手研究者の研究の支援等を実施し、大学の研究力を向上

事業内容

- ◆ 若手研究者への積極的な支援が外部からの優秀な人材獲得を呼び水とし、高い研究水準で切磋琢磨

トップ研究者の招へい	若手研究者の支援・育成
◆ 短期間で都立大学の研究力を引き上げるため、トップ研究者を招へい ⇒ 高度な研究を推進するとともに、その研究を学内に還元させることで大学の研究力を向上	◆ 海外への挑戦機会創出 ⇒ 若手研究者が海外での研究に専念できる機会を提供 ◆ 若手研究者選抜型研究費 ⇒ 有望な若手研究者に対し、研究費を重点的に支援

新 ➤ **グローバル化に向けた調査研究機能の強化【総務】** **③0.5億円（新規）**

東京都公立大学法人が都の戦略的シンクタンクとしての機能を発揮するため、グローバル社会における共通課題である「持続可能性」をテーマとし、SDGs、ESG投資などに関する調査・分析等を通じて都政に対して更に貢献

➤ **5 G等を活用した最先端研究や社会実装【総務】** **③ 7億円（②20億円）**

都立大学の南大沢キャンパス及び日野キャンパスに整備したローカル5 G環境を活用し、研究を推進するとともに、民間企業等にも実証フィールドとして5 G環境を提供

など

3 世界に誇る長寿社会の実現

③756億円（②750億円）

■ 高齢者の社会参加の促進

③326億円（②309億円）

新
ア

➤ 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～

【福保】③4億円（新規）

感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援

事業内容

〔補助基準額〕日常生活圏域数に応じて最大1,500万円

〔負担割合〕都10/10

〔対象〕オンラインでの介護予防活動に係る端末貸与などの経費等



新

➤ 短期集中予防サービス強化支援事業【福保】

③0.3億円（新規）

短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等により一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加を促進

自治体の取組例

① 対象者・事業者
選定

② サービス実施前
心身機能の測定

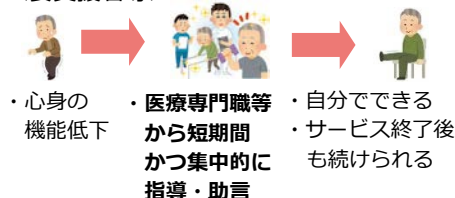
③ 短期集中
予防サービス

④ サービス実施後
効果測定

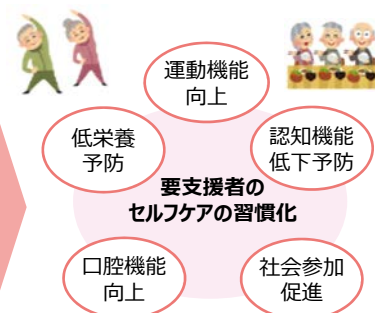
⑤ 取組報告会

【サービスの実施例】＊おおむね3か月程度

＜要支援者等＞



・週1回程度、現在の生活と心身の状態を評価
・心身機能面や生活面の課題を一緒に考えながら、運動や生活習慣の改善に向けて目標設定→実行



【都の役割】

・有識者、専門職によるアドバイザーチームを組織して支援
（事業の立ち上げ、効果測定、評価分析等の支援）

➤ シニア就業応援プロジェクト【産労】

③6億円（②7億円）

高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開

➤ 都立大学プレミアム・カレッジの運営【総務】

③2億円（②2億円）

50歳以上のシニア向けに「学び」と「交流」の場を提供するプレミアム・カレッジにおいて、専攻科に引き続き、研究計画に基づく最大2年間の研究で、専門的に学ぶことができる「研究生コース」を新設

新 ▶ **東京リカレント大学（仮称）プロジェクト【総務】** **③0.9億円（新規）**

都と都立大学等が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトを構築し、学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を制作、配信

事業内容

ミニッツ動画のジャンル

- ・ データサイエンス
- ・ ビジネススキル
- ・ 起業、創業
- ・ 経営
- ・ 語学
- ・ 東京の歴史・文化
- ・ 自然科学 など



視聴後、動画に関連する新たな
“学び”や、都関連施策に誘導

- ・ 都立大学ビジネススクール
- ・ 語学学習プログラム
- ・ 創業支援、就労支援
- ・ 語学ボランティア
- ・ 各局の施策実現に寄与するセミナー等
- ・ 区市町村のリカレント講座 など

など

■ 高齢者の暮らしへの支援

③24億円（②20億円）

新 ▶ **デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業【デジ】**

③2億円（新規）

デジタルデバイドの是正に向けて、とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用できるよう、通信事業者等と連携した取組を推進

高齢者のデジタルデバイド対策に向けた全体像

スマート
フォン
利用支援

- 新** デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業
- ・ 高齢者に対して、スマートフォンの利便性などの普及啓発
 - ・ スマホ教室の参加者のうち、希望する方にお試しとして、端末を1か月程度貸出し
 - ・ スマートフォンの機能説明や設定等に関する出張相談会等を実施

行政手続の
デジタル化

- 新** 都民等のデジタルデバイド是正に関する取組
- ・ 区市町村やNPO等と連携し、行政手続のデジタル化に向けたモデル事業を実施
 - ・ モデル事業のノウハウをガイドラインとして取りまとめ、各区市町村の取組を支援

区市町村
支援

- ◆ 高齢社会対策区市町村包括補助事業
- 新** 区市町村による高齢者のデジタルデバイド解消によるQOLの向上などの取組について、新たに支援

コミュニティ
支援

- ◆ 地域の底力発展事業助成
- 新** 町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等への助成について、高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイド対策に対応した新規特例を追加

デジタル化がもたらす利便性を誰もが享受できる東京を実現

新 ➤ **高齢者肺炎球菌ワクチンの定期予防接種補助事業【福保】** **③4億円（新規）**

高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助

補助内容

対象者	肺炎球菌ワクチン定期予防接種対象者 (ただし、生活保護受給者等を除く)
補助金額	自己負担分の半額相当 (被接種者一人当たり2,500円上限)
補助方法	区市町村補助(補助率10/10)
補助期間	令和3年度～5年度まで (国の経過措置終了まで)



大学 ➤ **都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト【住政】**

③0.2億円（②0.1億円）

都営住宅の単身高齢者を対象として、スマートメーターの電気料やエアコン利用状況からA Iが判断を行う見守りシステムの構築及び実証を実施

新 ➤ **認知機能検査予約受付業務のオンライン化【警視】** **③0.9億円（新規）**

認知機能検査予約をオンライン化し、24時間365日受付とするとともに、予約受付システム等を導入し、業務を効率化

➤ **認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福保】** **③6億円（②5億円）**

認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築

大学 ➤ **A IとI o Tにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立【福保】**

③2億円（②0.3億円）

A IとI o Tを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やB P S D防止支援策を導くことで認知症高齢者のQ O Lの向上や家族・介護者の負担を軽減

など

■ 介護サービスの充実 **③406億円（②422億円）**

➤ **特別養護老人ホーム整備費補助【福保】** **③107億円（②135億円）**

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

拡充内容

- 整備率の低い区市において整備を加速する観点から、補助単価の加算を拡充
- 令和7年度の高齢者数や整備見込を加味した整備率が1.4%未満の場合
➡ 0.3上乗せ

[拡充前] * 令和2年度補助協議時点

促進係数	区市町村数*
1.5	10区2市
1.4	7区7市
1.3	4区2市
1.2	2区6市
1.1	4市
1.0	4市3町1村

[拡充後]

促進係数	整備率
1.8	
1.7	1.2%未満
1.5	1.2%以上1.4%未満
1.4	
1.3	1.4%以上1.6%未満
1.2	1.6%以上1.8%未満
1.1	1.8%以上2%未満
1.0	2%以上

新 ▶ 高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業【福保】

③34億円（新規）

高齢者施設等の感染症対策を推進するため、簡易陰圧装置等の設置を行う特別養護老人ホーム等に対し、経費を補助

補助内容

	簡易陰圧装置 の設置	多床室 の個室化	換気設備 の設置
補助基準額	432万円／台	97万8千円／床	4千円／㎡
補助率	10/10		



▶ 介護現場改革促進事業（次世代介護機器活用支援）【福保】

③2億円（②1億円）

介護事業所が次世代介護機器を活用し、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代の介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援（規模：50か所）

補助内容

	移乗介護・入浴支援機器	移動支援・排泄支援機器等
補助基準額	133万4千円／台	60万円／台
補助率	3/4 (都事業に協力する場合 7/8)	1/2 (都事業に協力する場合 3/4)



▶ 介護現場改革促進事業（デジタル機器活用促進支援）【福保】

③3億円（②1億円）

介護事業所がデジタル機器を活用し、介護業務の負担軽減に資する機能を有したシステムを導入するための経費を補助（規模：250か所）

補助内容

- [対象事業所] 介護事業所（特養・介護老健・認知症GHを除く）
- [対 象] ソフトウェア、タブレット端末等
- [補助基準額] 事業所の職員数に応じて、最大346万7千円
- [補 助 率] 3/4



▶ 介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業【福保】

③9億円（②11億円）

特別養護老人ホーム等におけるデジタル環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進（規模：100か所）

▶ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業【福保】

③10億円（②8億円）

介護従事者のための職員住宅（災害住宅）の借り上げを支援することで、住宅費負担を軽減し、良好な居住環境の提供による職場環境の改善と、介護人材の確保・定着を促進

など

4 誰もが自分らしい生き方を選択し、活躍できる社会の実現 ③515億円（②337億円）

■ 女性の活躍推進

③45億円（②39億円）

新 ▶ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーン（仮称）【生文】

③0.3億円（新規）

在宅勤務等の多様で柔軟な働き方が浸透しつつある状況を好機と捉え、男性の家事・育児参画に向けた社会全体の意識変革を図るキャンペーンを展開

▶ 働くパパママ育休取得応援事業【産労】

③5億円（②0.6億円）

女性の育休取得・現職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進

事業内容

働くパパコース

100社 → 400社【拡充】

- ・支給対象：男性に育休取得を奨励し、15日以上の子育休を取得させた企業
- ・1社当たり上限額：300万円（育休取得日数による従量制）

新 産後8週に当たる期間の育休取得に係る取扱い * 中小企業限定

- ・産後8週に30日以上の子育休を取得させた場合、助成金を20万円加算
- ・産後8週の子育休日数と他期間の子育休日数を申請日数として合算

産後8週に育休を30日以上取得した場合の助成金を加算し、
男性の育休取得率の向上と長期間の育休取得を促進

（例）

加算金20万円

50万円

70万円

拡充前

拡充後

働くママコース 400社

- ・支給対象：1年以上の子育休を付与・現職等へ復帰させるとともに社内規則を整備した企業
- ・1社当たり125万円（定額）

新 ▶ テレワークを活用した女性の雇用拡大事業【産労】

③0.7億円（新規）

テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施し、あわせて合同就職面接会を開催することで、女性求職者とテレワーク可能な企業とのマッチングを支援（規模：200人）

▶ 女性向け委託訓練【産労】

③1億円（②0.9億円）

出産や育児等を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため、民間教育機関に委託して職業訓練を実施

主なコースと訓練概要

5日間コース	Word、Excelの基礎的なスキルを短期間で習得
3か月コース	正社員として再就職を目指すためのO A・事務系科目を設置
eラーニングコース	パート等から正社員への転換を目指すため、在宅eラーニングでO A・事務系科目を設置

など

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援

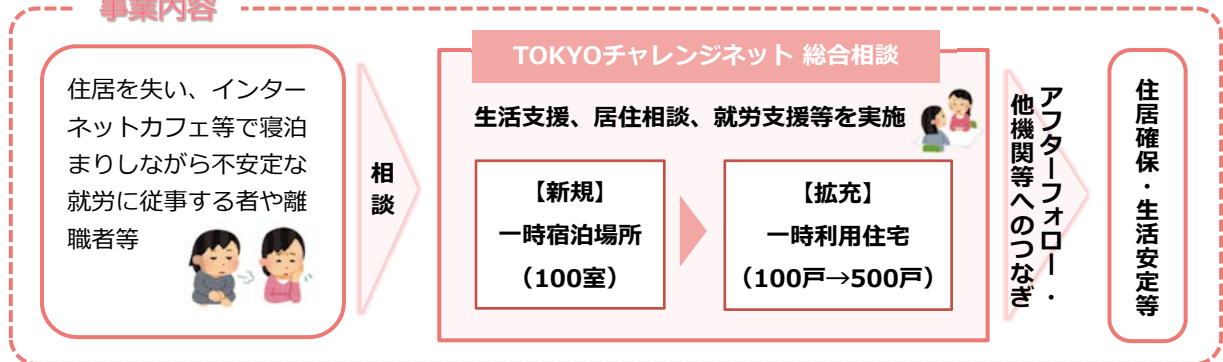
③316億円（②170億円）

➤ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福保】

③22億円（②6億円）

住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を支援

事業内容



➤ 雇用創出・安定化支援事業【産労】

③41億円（②4億円）

労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ITや介護福祉等の複数の業種や職種を経験し、適職を探しながら正社員としての就職を目指すトライアル就業者を支援

➤ 雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業【産労】

③6億円（②補正計上）

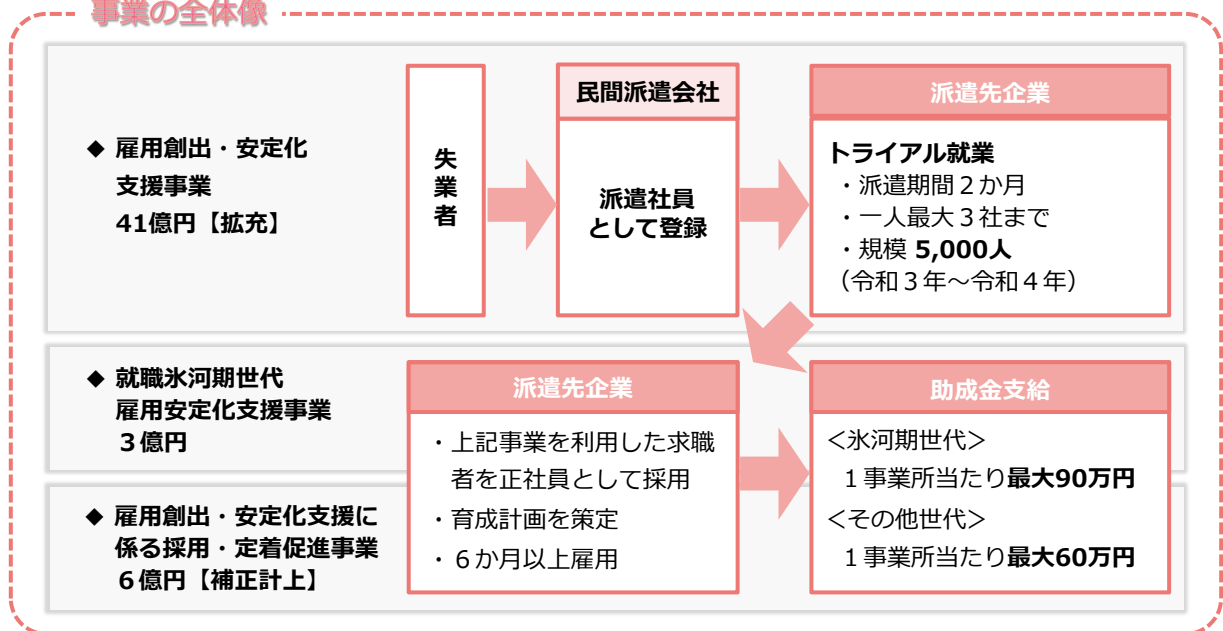
雇用創出・安定化支援事業の支援者を6か月以上正社員として採用した事業主に、助成金を支給

➤ 就職氷河期世代雇用安定化支援事業【産労】

③3億円（②3億円）

就職氷河期世代の求職者を正社員として採用し、職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進

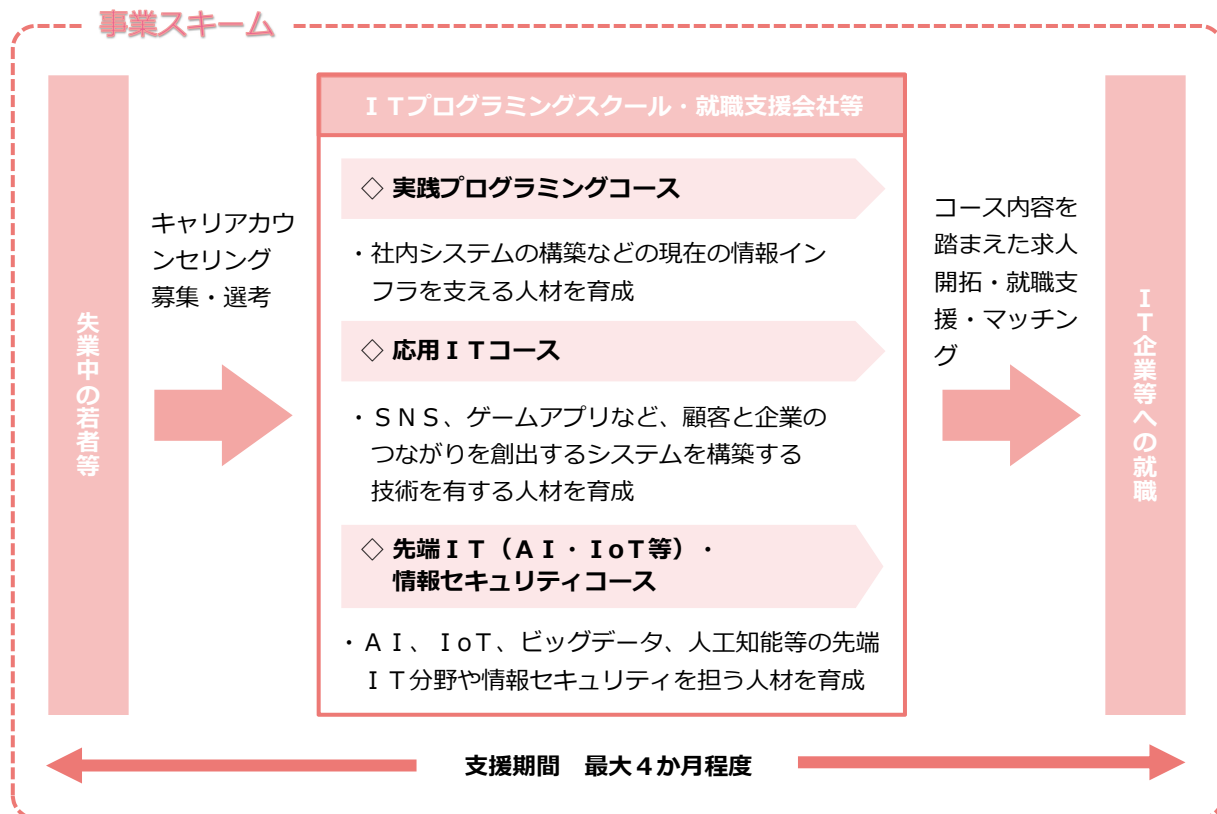
事業の全体像



▶ デジタル人材育成支援事業【産労】

③ 6億円（②補正計上）

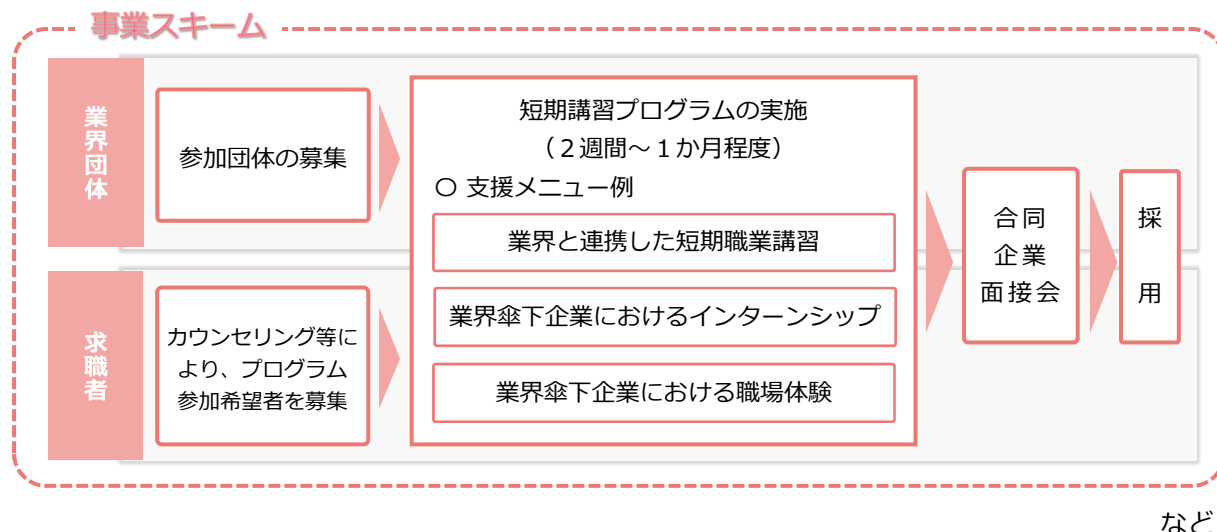
新型コロナウイルス感染症の影響等により失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、IT関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施（規模：400人）



新 ▶ 業界連携再就職支援事業【産労】

③ 2億円（新規）

新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施（規模：200人）



■ 社会構造の変化に適應した働き方改革

③44億円（②24億円）

- 新** ▶ **働き方改革促進事業【産労】** ③4億円（新規）
企業が自立して働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを実施
- 新**
ア ▶ **地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業【産労】** ③0.3億円（新規）
多摩地域における商店街の空き店舗や空きスペース等を活用した小規模サテライトオフィスの運営を、地域振興・活性化につながる民営事業とするためのモデル事業を実施
- ▶ **「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント【産労】** ③0.7億円（②補正計上）
令和2年9月に公労使会議で策定することとした「テレワーク東京ルール」を活用して、企業のルールづくり等を後押しし、テレワークの定着を推進

テレワーク普及推進の主な取組

取組の方向性	主な取組	取組の概要
社会的気運の醸成	◆「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント	・「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度やTOKYOテレワークアワードにより、醸成された気運を確実に継続
情報発信・提供、導入・拡大相談	◆TOKYOテレワーク推進デスクの運営 新 テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 ◆TOKYOテレワークアプリの運営 等	・TOKYOテレワーク推進デスクに加え、新たに専門家による相談窓口（オンライン）を設置し、相談・情報提供発信を強化
テレワーク環境確保支援	◆サテライトオフィス設置等補助事業 新 地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業 ◆TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営 等	・自宅以外での就業環境を整えるため、通信環境や各種設備の整ったサテライトオフィス設置の支援を強化
新規導入・対象業務拡大支援	◆テレワーク促進事業 ◆ワークスタイル変革コンサルティング 新 テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業 等	・テレワークの新規導入等に要する設備整備経費の支援の拡充や障害者のテレワークに取り組む企業の支援等により、テレワーク導入企業の裾野を拡大
新たな事業可能性の検討	◆次世代型シェアオフィス整備事業 等	・5Gを活用した次世代型シェアオフィスの活用等により、新しい働き方のモデルを創出・発信

テレワークの定着・拡大に向け、従来より実施してきた導入経費支援に加え、相談体制強化や自宅外でのテレワーク環境確保支援等により、顕在化した課題に的確に対応

など

■ 様々な悩みに対するサポート体制の強化

③109億円（②104億円）

こころと命を守るための支援・相談体制の強化（令和3年度予算額：7億円）

- ◆ コロナ禍の影響を受け、東京都内の自殺者が増加している状況を踏まえ、こころといのちを守るセーフティネットの強化に取り組む必要

様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化
3つの柱：①早期発見・未然防止 ②相談体制の強化・充実 ③普及啓発・理解促進



新 ▶ **オンライン相談の実施（若者総合相談センター「若ナビα」）【都安】③1百万円（新規）**
従来の相談手法に加え、オンライン相談を開始することで、より多くの若者を支援につなげるとともに、社会的自立の後押しを促進

▶ **東京都自殺相談ダイヤル【福保】③0.7億円（②0.6億円）**
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で、必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる

新 ▶ **青少年性被害等防止に向けた取組【都安】③0.2億円（新規）**
青少年がSNSを含むインターネットについての正しい知識を身に付け、適切かつ安全・安心に利用できるよう、重点的に普及啓発事業を実施

新 ▶ **多摩地域における窓口相談の実施【総務】③7百万円（新規）**
現在、都内（新宿区）に1か所のみの東京都総合相談窓口（被害者支援都民センター）について、多摩地域にも増設し、きめ細かな対応を実施

新 ▶ **犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成【総務】③2百万円（新規）**
都道府県で初めて刑事裁判における被害者参加制度の弁護士費用（1件当たり10万円）を助成など

5 ダイバーシティ・共生社会の実現

③260億円（②263億円）

■ 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

③230億円（②230億円）

➤ 居宅介護等事業【福保】

③122億円（②113億円）

障害者（児）の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者（児）の自立と社会参加を促進（負担率：1/4）

➤ 在宅要介護者等の受入体制整備事業【福保】

③5億円（②補正計上）

在宅で介護する者等が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者等が緊急一時的に利用できる施設等に支援員等を配置するなど、受入体制を整備する区市町村を支援

在宅介護者等の受入体制整備事業の全体像

[区市町村支援]

	高 齢 者	障 害 者	児 童
実施方法	区市町村補助（都10/10）		
補助基準額	1 区市町村当たり1,000万円		
補助対象経費	在宅介護における介護者り患時の要介護者受入体制の整備に要した経費		保護者が陽性となり養育困難となった児童の受入体制の整備に要した経費
予算額	3.8億円	0.5億円	0.5億円

[一時保護委託] ③0.2億円

・養育困難児童を受け入れた医療機関に対して、一時保護委託費を増額（36,000円／日）

[事業イメージ]



新 ➤ テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業【産労】

③0.3億円（新規）

初めて障害者のテレワークに取り組む企業に対し、テレワークの導入コンサルティングから運用・定着までを支援

➤ 障害者の就業支援・職場定着支援【産労】

③11億円（②13億円）

障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を実施

新 ➤ 商品開発等業務改善支援モデル事業【福保】

③0.4億円（新規）

新たな販路開拓や利益率の向上に向け、商品開発、営業手法、作業に係る工程管理等への支援を就労継続支援B型事業所に対して実施することで、工賃向上の実現を図る

- 新** ▶ **デジタル技術を活用した障害福祉サービス事業所等支援事業【福保】** ③0.3億円（新規）
障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術の導入を支援（規模：25か所）
など

■ **誰もが集える居場所やコミュニティづくりの推進** ③30億円（②33億円）

- ▶ **地域の底力発展事業助成【生文】** ③3億円（②3億円）
町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等に助成することで、地域の活性化を支援
➡ 地域の高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバインド対策に対応した新規特例を追加

- 新** ▶ **地域コミュニティの活性化に向けたパイロット事業【生文】** ③0.2億円（新規）
地域コミュニティの活性化を図るため、地域活動に興味がある個人と町会・自治会の「ちょっとした困りごと」をマッチングするパイロット事業を実施

- ▶ **子供食堂推進事業【福保】** ③包括補助（②包括補助）
「子供たちが集まって食事をして交流する」というこれまでの取組に加え、配食や宅食による食事の提供を行う際に、子供やその保護者の生活状況を把握する取組に対して、新たに加算を設定

区市町村への包括補助を活用した取組

- ・子供（Children）、長寿（Chōju）、居場所（Community）の3つのCを推進する区市町村について、分野横断的な支援を展開

➡ 包括補助事業に特別枠を設定し、3つのCを推進する区市町村を強力に支援（最大3年間、補助率10/10）

Children	Chōju	Community
新 子供家庭支援区市町村包括補助事業 ③2億円（新規） ・先進的で意欲的な子供目線での取組や子育てに優しいまちづくりの推進に全力で取り組む区市町村に対する支援を実施 [取組のイメージ] ・公園を活用した子供・子育ての豊かな環境づくり など	新 高齢社会対策区市町村包括補助事業 ③4億円（新規） ・自分らしく暮らせる“Chōju”東京を実現するため地域の様々な資源とICT等を組み合わせた施策に取り組む区市町村に対する支援を実施 [取組のイメージ] ・高齢者のデジタルデバインド解消によるQOLの向上 など	新 地域福祉推進区市町村包括補助事業 ③1億円（新規） ・みんなの「居場所」を、リアルとオンライン双方の強みを活かして創出する区市町村に対する支援を実施 [取組のイメージ] ・学校を核とした、地域の学び、居場所の創出 など

- ▶ **住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進【住政】** ③2億円（②3億円）

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を実施

- 大学** ▶ **大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成【福保】** ③0.5億円（②0.3億円）

安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し、動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成

など

Ⅱ 世界一安全・安心、便利で快適な都市

災害や犯罪、事故、火災、病気など、様々な脅威から都民を守り、暮らしの安心が守られた東京、高度な都市機能や最高の交通ネットワークが構築された、人が集い、憩う東京、便利で快適な東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 暮らしの安全・安心の確保

③558億円（②529億円）

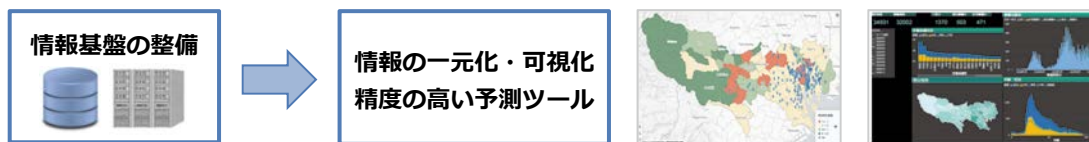
■ 感染症対策の実施

③72億円（②48億円）

- 新** ▶ 東京 i C D C 専門家ボードにおける調査・研究【福保】 ③3億円（新規）
感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施
- 新** ▶ 東京 i C D C の活動に資する情報基盤の整備【福保】 ③0.5億円（新規）
新型コロナウイルス感染症関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施

東京 i C D C 情報基盤

・情報基盤を整備することで可視化を実現するとともに、より精度の高い予測ツールを構築



- ▶ 感染拡大防止に向けた普及啓発等【総務】 ③2億円（②補正計上）
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく会議運営及び感染拡大防止のための取組等を実施

事業内容

- ◆ 当面の間、コールセンターを継続し、都民・事業者に対してきめ細かな相談対応
- ◆ 感染拡大防止対策総合支援事業を延長し、各業界団体内の感染拡大防止に資する自発的かつ積極的な取組を支援
 - ・自主点検事業
 - ・感染防止対策の取組支援（業界内の未揭示店舗への働きかけ、普及啓発、人材育成等）
- ◆ 会議運営、ガイドブックの印刷等事業



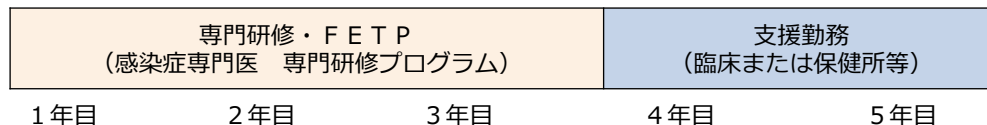
- ▶ 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進【福保】 ③1億円（②補正計上）
（公財）東京都医学総合研究所において、現在流行している新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進

新 ▶ **東京都感染症医療支援ドクター事業【福保】** **③ 2 百万円（新規）**

新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症医療に携わる臨床医を養成

ジョブローテーション

・都と医療機関が連携して、感染症専門医の取得や F E T P への派遣により、専門医を養成



新 ▶ **避難所における感染症対策物資購入支援【総務】** **③ 1 億円（新規）**

コロナ禍において、地震や風水害といった災害が起きた場合の避難所運営に備え、区市町村が設置する避難所において感染症対策に必要と考えられる物資の購入費を補助し、東京全体の災害対応力を強化

新 ▶ **都立一時滞在施設における感染症対策に係る資器材配備【総務】** **③ 0.3 億円（新規）**

令和 2 年度中に都立施設に緊急調達した資器材（消毒液、マスク）に加え、フェイスシールド、非接触式体温計などの感染症対策に係る資器材を配備

新 ▶ **民間一時滞在施設に対する感染症対策物資配備支援【総務】** **③ 1 億円（新規）**

民間一時滞在施設における感染症拡大防止に向けた資器材（消毒液、マスク等）の購入に係る経費を補助

新 ▶ **乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業【都整】** **③ 0.7 億円（新規）**

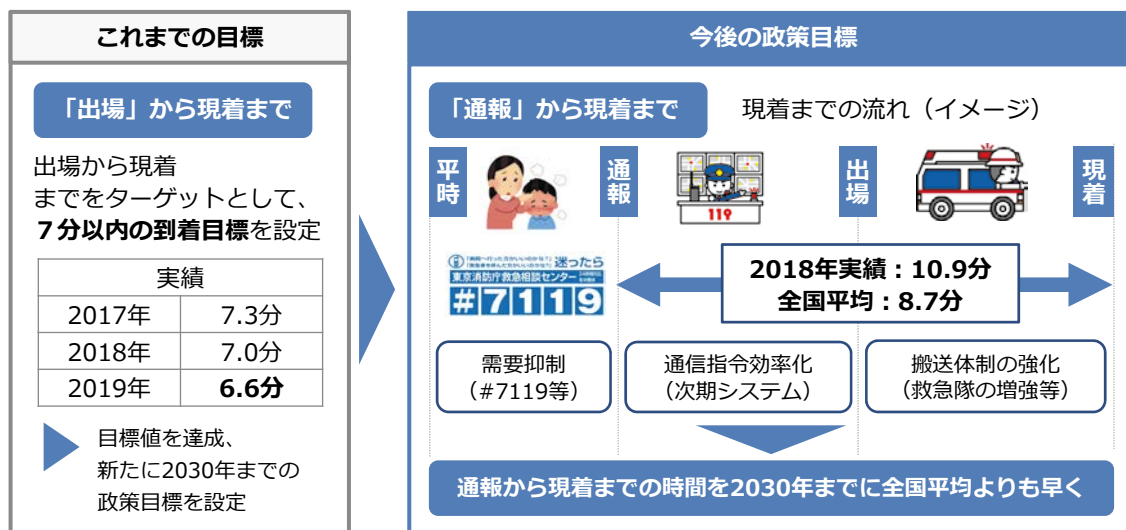
都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助

など

■ 救急活動体制の充実

③ 38 億円（② 25 億円）

新たな政策目標の設定



- **救急相談センターの運営（＃7119）【消防】** ③ 6億円（② 5億円）
医療機関案内を行う通信員の削減を図る一方で、相談員（看護師）の増員を図り、更なる救急需要抑制を実現

- 新** ➤ **指令管制システムの更新【消防】** ③ 0.4億円（新規）
令和 8 年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築に向けた構想を策定

- 新** ➤ **救急隊の増強【消防】** ③ 2 億円（新規）
更なる現着時間の短縮に向け、抑制効果を踏まえた上でもなお必要となる人員について増員（救急隊 1 隊増強、デイトタイム救急隊 3 隊増強）

など

■ がん対策等の実施 ③ 51 億円（② 74 億円）

- **A Y A 世代等がん患者支援事業【福保】** ③ 0.2 億円（② 0.2 億円）
A Y A 世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「A Y A 世代がん相談支援センター」として新たに指定し、専門的な相談支援体制を構築

- 新** ➤ **がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業【福保】** ③ 4 百万円（新規）
区市町村が行うがん検診の質の向上を支援するため、モデル区市町村において、がん検診データと全国がん登録のデータを照合し、検診の精度管理に活用

- **受動喫煙防止対策の推進【福保】** ③ 7 億円（② 22 億円）
受動喫煙防止対策を一層推進するため、法令順守に向けた普及啓発等の取組を行うとともに、喫煙専用室等設置に係る専門アドバイザーの派遣等を実施

など

■ 医療体制の充実 ③ 182 億円（② 147 億円）

- **東京都ドクターヘリ運航事業【福保】** ③ 2 億円（② 0.7 億円）
ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、基地病院の運営経費等を補助するとともに、近隣県との連携体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制を拡充

事業内容

- ・東京型ドクターヘリの運用に加え、
東京都ドクターヘリ（小型）を導入（令和 3 年度中）
- ・発進基地：立川飛行場
- ・基地病院：杏林大学病院



- 大学** ➤ **世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業【福保】** ③ 0.6 億円（② 0.2 億円）
総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築

➤ **病院診療情報デジタル推進事業【福保】** ③ 6億円（② 5億円）

医療機関が質の高い医療を提供できるよう、電子カルテシステムの整備を支援

大学 ➤ **「モバイルICU／ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト** 【福保】③ 2億円（② 2億円）

集中治療室（ICU）や救急診療室（ER）の機能を備えた車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下での患者搬送により、傷病者の予後とQOLを改善

新ア ➤ **患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備【病院】** ③ 3百万円（新規）

入院患者や患者家族が、メディカル・ソーシャル・ワーカーや弁護士とオンラインによる相談を実施できるよう、都立・公社病院にタブレット端末を配備するなどオンライン環境を整備

➤ **看護職員定着促進支援事業【福保】** ③ 0.8億円（② 0.6億円）

就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着を促進

➤ **看護師等修学資金貸与【福保】** ③ 7億円（② 6億円）

看護師の都内医療機関等への就職を推進するため、被貸与者のニーズに合わせて看護師等修学資金貸与の見直しを図る

見直し内容

[現行（令和3年度まで）]

貸与 種別	養成施設等		貸与 月額	免除要件 (従事期間)
	課程	設置主体		
第一種	准看護師		21千円	・ 指定施設で5年 → 各貸与月額× 貸与月数分免除
	保健師 助産師 看護師	国公立	32千円	
		その他	36千円	
	大学院（修士）		83千円	・ 都内施設で5年 → 83千円× 貸与月数分免除
第二種		25千円 × 2口まで	なし	

[見直し後（令和4年度以降）]

養成施設等	貸与 月額	免除要件 (従事期間)
対象となる 全ての課程・ 設置主体	25千円 50千円 75千円 100千円	・ 都内施設で5年 → 25千円× 貸与月数分免除 ・ 指定施設で5年 → 50千円× 貸与月数分免除 ・ 指定施設で7年 → 75千円× 貸与月数分免除

新 ➤ **プラチナナース就業継続支援事業【福保】** ③ 0.3億円（新規）

看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着を促進

➤ **入退院時連携強化事業【福保】** ③ 2億円（② 2億円）

医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制を整備

➤ **地域医療構想推進事業【福保】** ③ 39億円（② 39億円）

地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院を支援

など

■ 災害医療対策の強化

③35億円（②45億円）

➤ 東京DMAT（災害医療派遣チーム）【福保】

③1億円（②0.7億円）

大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して、災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備

東京DMATの主な活動

- ・ 都内で発生した災害・事故の対応
- ・ N B C災害対応
- ・ 都外派遣



活動の様子



東京DMATカー

➤ 災害拠点連携病院事業【福保】

③4億円（②3億円）

災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を担う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援

など

■ まちの安全・安心の確保

③180億円（②190億円）

新 ➤ 大規模災害団員の導入【消防】

③0.8億円（新規）

大規模災害発生時における避難誘導、災害情報の収集、消火・救助活動の支援等を行う「大規模災害団員」を創設し、大規模災害時の人員確保及び消防団の体制を強化（規模：500人）

新 ➤ 災害情報収集・共有システムの整備【消防】

③0.5億円（新規）

オンライン会議、災害時の情報収集環境を整備するため、タブレット端末等を全分団本部等に導入（規模：497台）

新 ➤ ドライブレコーダーの整備【消防】

③8百万円（新規）

消防団車両の運行時の検証、振り返り訓練に活用するため、ドライブレコーダーを整備（規模：314台）

新 ➤ 第十消防方面訓練場の整備【消防】

③0.5億円（新規）

新たに第十消防方面（板橋・練馬）に訓練場を整備し、活動技能の維持向上を図るとともに、大規模災害発生時には活動拠点として活用することで、消防防災力を向上

など

➤ **下水道の整備【下水】** ③471億円（②427億円）

時間50ミリ降雨に対応する施設整備を進めるとともに、甚大な被害が発生している地区などでは時間75ミリ降雨に対応する施設整備を推進

➤ **東部低地帯や東京港における耐震・耐水対策【建設・港湾】** ③500億円（②481億円）

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震や津波による浸水から都民を守るため、堤防や水門などの河川施設や海岸保全施設の耐震・耐水対策を推進し、より高度な防災都市「東京」を実現

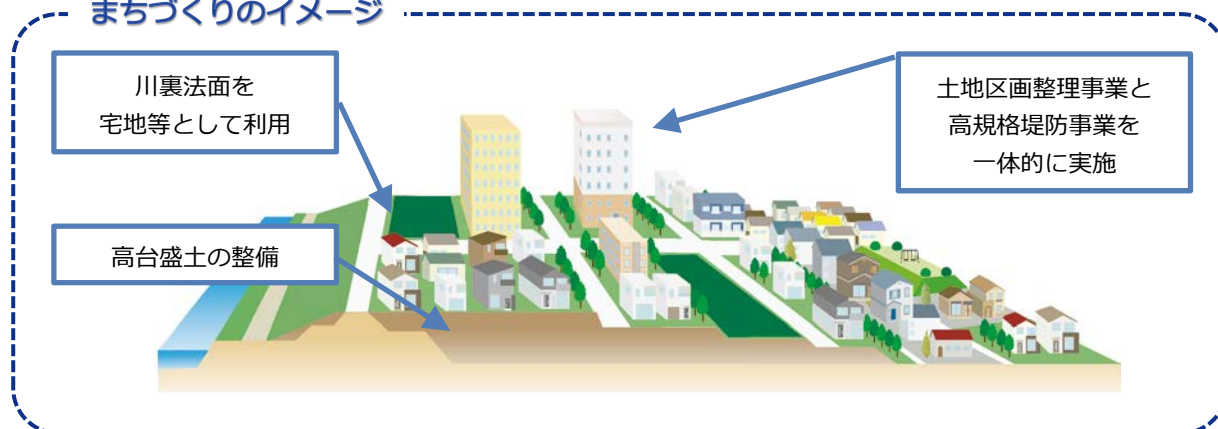
➤ **河川における監視カメラ等の設置拡大【建設】** ③2億円（②2億円）

「東京都豪雨対策アクションプラン」（令和2年1月）に基づき、河川における監視カメラ等の設置を促進

➤ **災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討【都整】** ③0.3億円（②0.1億円）

高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討

まちづくりのイメージ



➤ **水門等運用に関するA I等の最先端技術の導入検討【建設・港湾・下水】**

③0.8億円（②0.3億円）

運転操作の安全性、確実性、迅速性向上と、管理業務の効率化を図るため、観測データや経験則だけでなく、A I等を活用し、より正確な水位予測等の検討及び導入を推進

大学 ➤ **市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践【都整】**

③4百万円（②4百万円）

都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を検討

など

■ 無電柱化の推進

③340億円（②317億円）

- **無電柱化の推進【建設】** ③252億円（②211億円）
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進
- **無電柱化の推進【港湾】** ③16億円（②10億円）
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進
- **区市町村無電柱化補助【建設】** ③12億円（②15億円）
区市町村道の無電柱化事業に対して補助
- **島しょ地域における無電柱化推進【建設】** ③3億円（②6億円）
激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない島しょ地域実現のため、島しょ地域の無電柱化を推進
- **防災生活道路機能維持事業【都整】** ③0.2億円（②8百万円）
道路区域外における地上機器等設置に係る補助により、防災生活道路の無電柱化を推進

無電柱化の推進

都道の無電柱化

- ・ センター・コア・エリア（おおむね首都高速道路中央環状線内側）内の整備がおおむね完了
- ・ 令和3年度は、2024年度までに第一次緊急輸送道路を50%（うち環状七号線は100%）を目指し、事業を推進

臨港道路等の無電柱化

- ・ 大会会場周辺は整備完了
- ・ 令和3年度は、2020年度までに事業着手する約15kmの優先整備箇所を含めた全ての緊急輸送道路の無電柱化を目指し、事業を推進



区市町村道の無電柱化

- ・ 計画策定や低コスト手法の導入に取り組む区市町村に対し、継続して支援を行うため、令和3年度は、事業費を全額補助する「無電柱化チャレンジ支援事業」の認定期限を3年間延長（令和5年度まで）
- ・ 防災に寄与する路線の整備を重点的に進めるため、整備費の全額に加えて、新たに設計費等の1/2にも補助を開始

島しょ地域における無電柱化

- ・ 単独地中化や小型ボックスの活用等、島しょ地域ならではの簡易な構造による整備手法を採用し、コスト縮減や整備期間を短縮
- ・ 令和3年度は、町村等の意向を踏まえ整備計画を策定するとともに、令和元年台風第15号で被災した箇所等を整備
[大島] 令和3年度完成（差木地、波浮港） [新島] 設計着手

など

■ 震災に強いまちづくり

③1,399億円（②1,377億円）

- **不燃化特区制度【都整】** ③28億円（②28億円）
木造住宅密集地域の整備地域内において、区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進
- **特定整備路線の整備【都整・建設】** ③543億円（②576億円）
延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備
- **緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】** ③39億円（②51億円）
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させるおそれのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成
- **住宅の耐震化のための助成制度【都整】** ③3億円（②3億円）
昭和56年以前の住宅を対象に、耐震診断及び耐震改修費用等を助成

など

■ 災害対応力の強化

③61億円（②73億円）

- 新** ➤ **アプリ版「東京マイ・タイムライン」の作成【総務】** ③0.5億円（新規）
「東京マイ・タイムライン」のアプリ版を作成し、アプリならではの特性を生かして簡便に作成できる仕様とすることなどにより、住民一人ひとりのマイ・タイムラインの作成機会の裾野を拡大
- 新** ➤ **帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】** ③2億円（新規）
集団移動の密集に伴う群衆雪崩等の二次災害を防ぐため、GPS等の各種スマート情報を常時取得・解析し、人流状況をピンポイント・リアルタイムに可視化する等のシステムや、一時滞在施設の収容状況（空き状況）等をリアルタイムで集約し、帰宅困難者への情報提供を可能とするシステムを構築

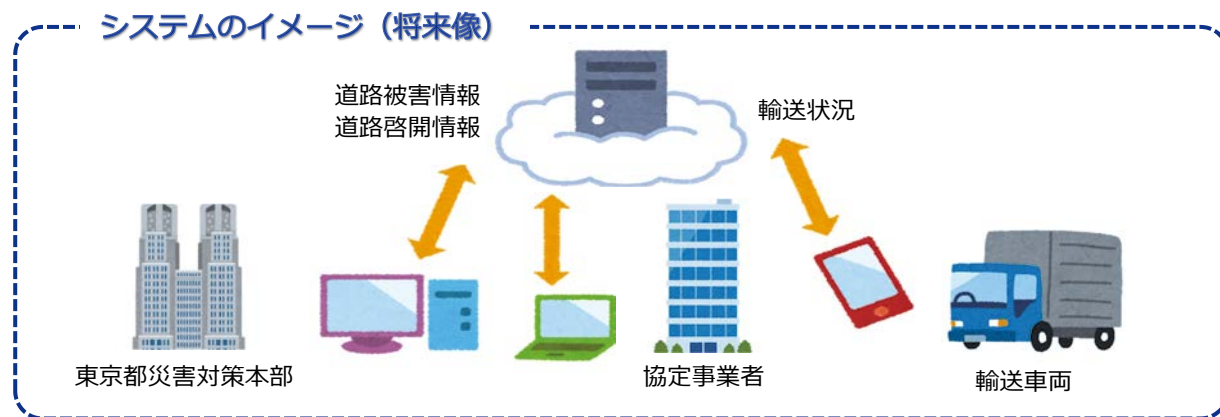
システムのイメージ（将来像）



新 ▶ 効率的な物資輸送を図るシステムの構築【総務】

③ 1 百万円（新規）

クラウドを利用したアプリにより、東京都災害対策本部と輸送車両間で物資輸送状況や道路被害状況等をリアルタイムで共有



▶ ドローンを活用した物資搬送のための飛行環境調査及び実証実験【総務】

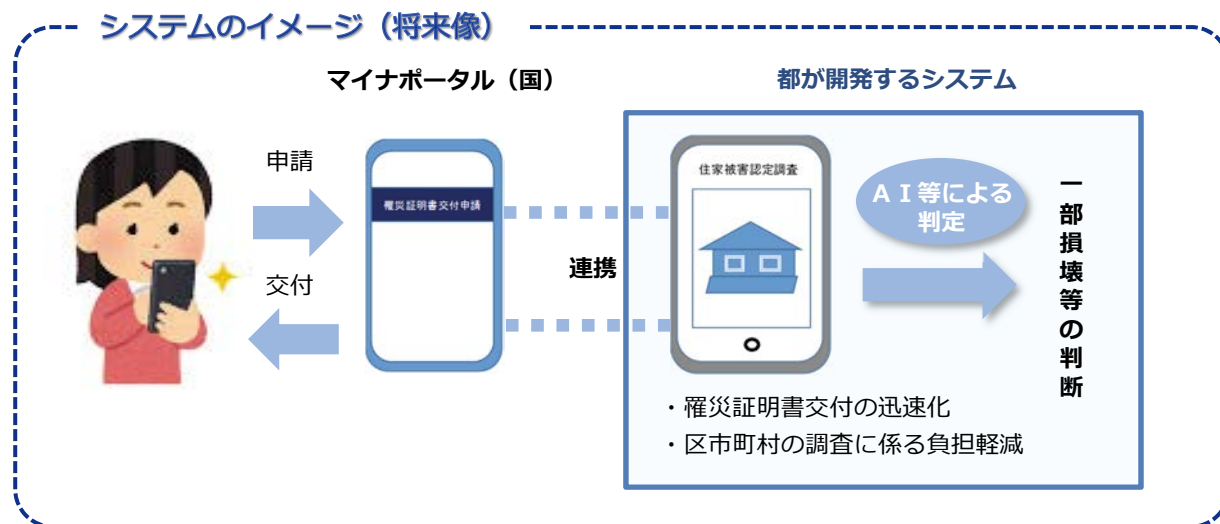
③ 0.3 億円（② 0.2 億円）

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、道路寸断による孤立地域等が発生した際に物資搬送が可能となるよう、西多摩地域においてドローンの飛行環境（電波環境や支障物等）調査及び飛行ルートの作成等を実施

新 ▶ 住家被害認定調査へのデジタル技術導入による罹災証明の迅速化【総務】

③ 0.3 億円（新規）

国や区市町村の代表で構成する「罹災証明書電子化制度研究会（仮称）」を立ち上げるとともに、住家被害認定調査（木造住宅）判定に係るシステムを構築



▶ 地域防災力の向上支援【総務】

③ 2 億円（② 2 億円）

女性防災人材の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援

など

3 高度な都市機能を備え、便利で快適な東京の実現 ③3,193億円（②3,569億円）

■ 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成 ③88億円（②75億円）

- 品川駅周辺まちづくり【都整】 ③63億円（②70億円）
品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査や環状第4号線高輪地区整備等を実施
- 新宿駅周辺まちづくり【都整】 ③23億円（②4億円）
新宿駅前広場の整備等を実施するとともに、西新宿地区の都市基盤再編に向けまちづくりと連携した道路空間のあり方等を検討
- 築地地区まちづくり【都整】 ③2億円（②1億円）
令和3年度の実施方針の公表、4年度の事業者募集に向けて調査検討を実施
- 都市再生ステップアッププロジェクトの推進【都整】 ③0.1億円（②0.1億円）
民間活力の活用を図り、複数都有地の有効活用により、周辺のまちづくりを促進

主な拠点の将来像

新宿



国内外の人・モノ・情報が集まり、交わり、刺激し合い、更なる魅力や新たな価値を持続的に創出し続ける国際交流拠点が形成

築地



大規模集客施設や国際会議場などの機能を備え、文化や芸術等の機能が融合し、新たな東京の魅力を創造・発信する国際的な交流拠点が形成

渋谷



クリエイティブ・コンテンツ産業等が高度に集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど先進的な文化発信拠点が形成

品川



リニア、羽田など広域アクセスの利便性などを活かし、最先端のビジネス環境の整備などにより、日本の成長を牽引する国際交流拠点が形成

■ 身近で快適な道路ネットワークの形成

③2,404億円（②2,730億円）

- **都市骨格を形成する幹線道路の整備【建設】** ③766億円（②1,078億円）
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・環状方向、多摩南北・東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備
- **環状第2号線の整備【建設】** ③82億円（②92億円）
本線トンネル整備の進捗に伴い、地下トンネル工事や換気所築造工事等を実施
- **東京外かく環状道路の整備推進【建設】** ③50億円（②50億円）
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出
- **鉄道の連続立体交差化の推進【都整・建設】** ③390億円（②272億円）
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現
➡都施行：②5路線→③6路線（新規：東武東上線大山駅周辺）、区施行：②1路線→③1路線
- **自転車通行空間の整備【建設】** ③18億円（②16億円）
歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるように、通行空間を整備（規模：②23.2km→③24.6km）
- 新** ➤ **東京ストリートヒューマン1st事業【建設】** ③1億円（新規）
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい快適で魅力あるみち空間を創出

事業内容

- ◆ 歩道舗装・道路照明・横断抑制柵について、まちの景観と調和し環境にも配慮した洗練されたデザインによる整備を推進
- ・事業期間：令和3～12年度（10か年）
- ・整備延長：19路線・27箇所・約18km
- ・3年度規模：4路線・4箇所・約3.6km（設計）



- **東京高速道路に係るまちづくり検討【都整】** ③0.3億円（②0.2億円）
検討会の提言を踏まえ、K K線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施

提言の内容

- [東京の価値を向上させる
K K線のあり方]
- ・東京の新たな魅力を創出するため、
K K線上部空間を歩行者中心の
公共的空間として再生



[地上や周辺施設と重層したネットワーク]



[賑わいと交流の場としての公共的空間]

新 ▶ 高速道路の料金収受システムに関する調査【都整】 ③0.1億円（新規）

E T C利用率100%に向けた普及促進策や料金収受方策等を検討

大学 ▶ インフラ運営の透明化に向けたI C T・A Iを活用した市民協働システム【建設】 ③2億円（②2億円）

行政のインフラ運営に対する市民協働の意識の向上を図る情報基盤を構築

など

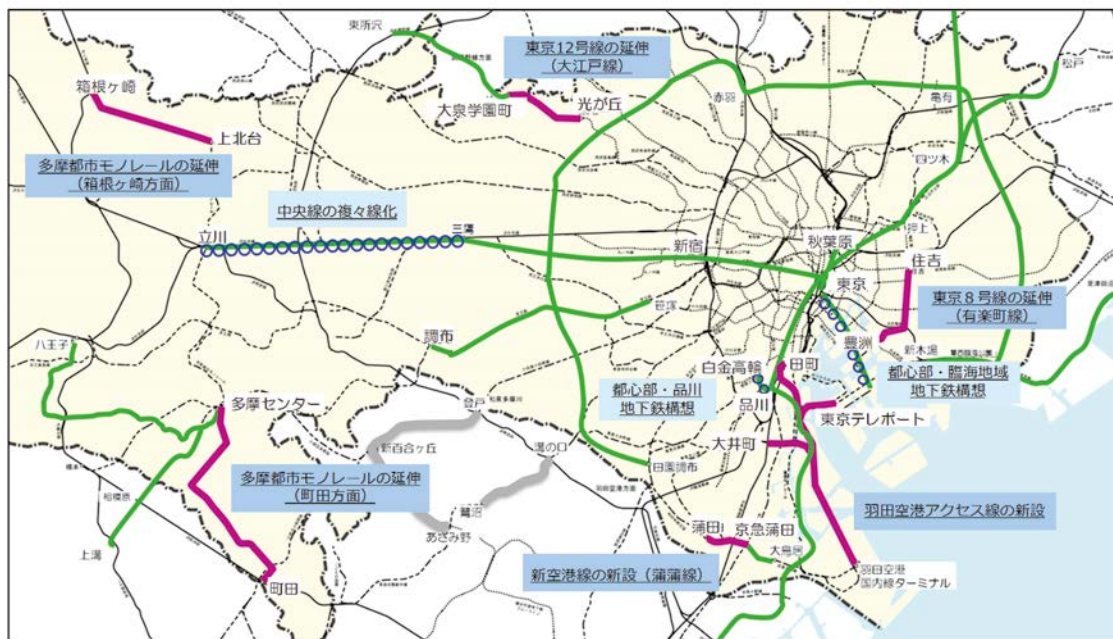
■ 公共交通の更なる充実等

③151億円（②282億円）

▶ 鉄道ネットワークの整備促進【都整】 ③0.9億円（②0.9億円）

交通政策審議会答申第198号において「検討などを進めるべき」とされた6路線を中心に調査等を実施

国の交通政策審議会答申において位置付けられた路線



—— 答申において「検討などを進めるべき」とされた路線
--- 答申に新たに位置付けられた路線等

▶ 多摩都市モノレールの整備【建設】 ③3億円（②1億円）

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、事業化に向けた現況調査及び基本設計等を実施

▶ 鉄道の快適な利用に向けた検討調査【都整】 ③0.7億円（②0.5億円）

鉄道の快適な利用に向けて、先端技術を活用した車両や運行システムの改良、時間差料金制の検証など、中長期的に実現可能な施策について検討

など

■ 港湾・物流機能の強化

③274億円（②169億円）

- **コンテナターミナルの予約制導入に向けた取組【港湾】** ③0.5億円（②0.5億円）
東京港周辺での交通渋滞の原因となっているゲート前渋滞を解消するため、トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前に予約する新たなシステムを導入

- 新** ➤ **コンテナフレイトステーションを活用した物流機能強化【港湾】** ③0.1億円（新規）
「輸送手段の多様化」を図るため、更なる物流機能強化に向けて、トラック輸送から鉄道輸送へ切り替える事業者を支援

物流機能強化の取組

- ・海上コンテナ貨物を鉄道コンテナ貨物へ積み替える場所であるコンテナフレイトステーションの利用に係る経費を補助
- ・海上コンテナ1本当たり約4万円（トラック輸送との差額分を補助）

海上コンテナ



コンテナ
フレイトステーション



鉄道コンテナ



出典：JR貨物HP

- **外国客船等の寄港促進【港湾】** ③1億円（②1億円）
東京港及び伊豆・小笠原諸島へ寄港するクルーズ客船運航事業者を補助
など

■ バリアフリー化の推進

③275億円（②313億円）

- **都道のバリアフリー化【建設】** ③6億円（②4億円）
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進
- **ホームドア等整備促進事業【都整】** ③8億円（②7億円）
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を実施（規模：②26駅→③25駅）
- **鉄道駅エレベーター等整備事業【都整】** ③0.5億円（②0.8億円）
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を実施（規模：②4駅→③3駅）
- **観光バス等バリアフリー化支援事業【産労】** ③2億円（―）
東京2020大会に向けて、リフト設置による観光バスのバリアフリー化及び観光バスの感染防止設備の導入を支援
など

Ⅲ 日本の発展を牽引し、将来にわたって世界をリードする東京

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京、次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京、高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 世界経済を牽引する都市の実現

③125億円（②98億円）

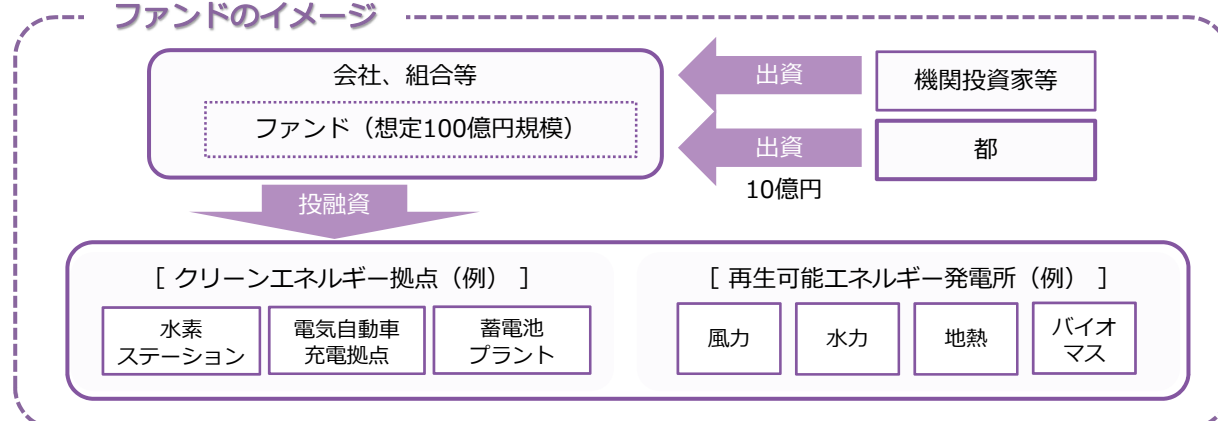
■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進

③24億円（②18億円）

新 ▶ Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設に向けた検討【政企】 ③2億円（新規）
東京を、世界規模のE S Gの知・技術・資金が集積する都市とするため、国内外からE S G資金を集める「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の創設に向け検討

新 ▶ サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設【政企】 ③10億円（新規）
都の出資を呼び水とする官民連携ファンドのスキームにより、水素ステーションなどのクリーンエネルギー拠点や、再生可能エネルギーの発電所の整備等を推進

ファンドのイメージ



新 ▶ 金融系外国企業重点分野支援補助金【政企】 ③3億円（新規）
グリーンファイナンスに取り組む金融系外国企業が都内で事業を開始する際の新たな投資に対し、重点的・集中的に支援

金融系外国企業誘致の強化策

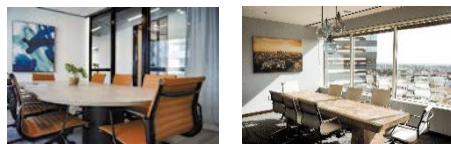
・初年度は対象経費の全額を補助するなど、海外企業が東京に根付き定着するために重要となる初期の時期を、集中的・重点的に支援

補助対象	・人件費や人材採用経費、オフィス賃料、器具設備購入費、専門機関等への相談費用等
補助条件	・初年度は1社当たり5,000万円を上限に対象経費の全額を補助 ・補助率は段階的に通減

- 新** ▶ **金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業【政企】** **③ 1 億円（新規）**
新たに東京進出を検討するアジアを中心とした海外の金融系企業を対象に一時的滞在オフィスを提供

事業内容

- ・進出検討段階企業のリサーチャー 1 社
当たり 1、2 名を想定
- ・調査期間として想定する 3 か月の支援
- ・現行メニューでは対象外となっている
リサーチャーへの支援により企業誘致を促進



大丸有地域を中心に20拠点程度を設置

- 新** ▶ **フィンテック支援ファンド（仮称）の創設【政企】** **③ 2 億円（新規）**
民間資金を含めて全体で20億円規模（うち都出資分 2 億円）のファンドを創設し、フィンテックスタートアップ等を支援

- 新** ▶ **Web Summit Tokyoの開催【政企】** **③ 1 億円（新規）**
世界最大級のテクノロジー・カンファレンス「Web Summit」を2022年に新たに東京で実施し、スタートアップエコシステムの活性化を図るとともに、グローバル企業・国内外スタートアップ・投資家とのマッチングにより東京への誘致・投資を促進

など

■ 起業・創業の促進 **③ 101 億円（② 80 億円）**

- 新** ▶ **ファンドを活用したデジタルトランスフォーメーションスタートアップ成長支援【産労】** **③ 20 億円（新規）**
社会情勢の変化に伴い動き出したDXの流れを加速するため、ファンドへの出資と情報発信を通じて、DXスタートアップを支援

- ▶ **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】** **③ 4 億円（② 3 億円）**
セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図るため、行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営

- 新** ▶ **スタートアップによるDX社会実装事業【産労】** **③ 1 億円（新規）**
スタートアップが開発したDX推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信

- ▶ **キングサーモンプロジェクト【デジ】** **③ 1 億円（② 3 億円）**
スタートアップ企業の先端的なプロダクト・サービスを活用して都政課題を解決

など

2 中小企業・地域産業の支援

③4,053億円（②2,911億円）

■ 中小企業の稼ぐ力

③330億円（②202億円）

- 新** ▶ **オンライン活用型販路開拓支援事業【産労】** ③0.9億円（新規）
オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するとともに、オンライン商談会等を通じて中小企業の販路開拓を支援

事業イメージ

- ・普及啓発セミナー（オンライン開催）
- ・販路開拓マスター講座
（基礎編（Web講座）、実践編）
- ・アドバイザー派遣による販路開拓実践支援
- ・オンライン商談会の開催 等



- ▶ **E Cサイトの活用による東京の特産品販売支援事業【産労】** ③1億円（②補正計上）
有名E Cサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓を支援

- 新** ▶ **E Cサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業【産労】** ③1億円（新規）
有名E Cサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓を支援（規模：123品）

- ▶ **海外展開総合支援事業【産労】** ③4億円（②4億円）
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定やハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援

事業内容

これまでの主な取組

- ◆ 海外展示会等の出展支援・ハンズオン支援等
[越境E C]
- ・越境E Cサイトに特設ページ開設
- ・商品の掲載・販売



新規の取組

- ◆ 海外オンライン展示会の出展支援・オンライン商談に有効な手法等の整備支援
[越境E C]
- ・越境E C市場セミナー・相談会開催
- ・専門家による商品のローカライズ等の個別指導等

- 新** ▶ **生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業【産労】** ③2億円（新規）
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援

➤ 中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業【産労】

③ 2 億円（②補正計上）

中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図るため、セキュリティ機器の試行導入やインシデント対応をはじめとした技術相談、セキュリティ診断などの支援や情報発信を実施

事業イメージ

- ・ポータルサイト、SNS、イベント等での普及啓発
- ・セキュリティ向上支援（規模 250社）
セキュリティ診断、セキュリティ機器の試行導入、インシデント対応、社内規定等整備をパッケージで支援
- ・東京中小企業サイバーセキュリティネットワークの運営

[セキュリティ向上支援の概要]

セキュリティ診断
セキュリティ機器
の選定・貸与

インシデント
発生時の対応・
復旧支援

社内規定等
作成支援



中小企業が必要な機器を本格導入し、
セキュリティ対策を実施

新

➤ TOKYO戦略的イノベーション促進事業【産労】

③ 4 億円（新規）

「『未来の東京』戦略ビジョン」等で示される都市課題を解決するため、イノベーションマップを作成するとともに、開発テーマに沿って中小企業が大学等との連携により行う技術・製品開発等に要する経費を助成（規模：12件）

新

➤ 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業【産労】

③ 3 億円（新規）

労働集約的な業種における先導的な取組を人材面・資金面で支援し、モデルの創出・発信により、その取組を波及させることで、社会の変化に対応した新たなサービス創出を促進（規模：30件）

新

➤ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産労】

③ 56 億円（新規）

中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やDX、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援

新

➤ 地域産業活力創出支援事業【産労】

③ 4 億円（新規）

地域産業の活性化を図るため、多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援

など

■ 経営安定化支援等

③3,618億円（②2,607億円）

➤ 中小企業制度融資等【産労】

③2,244億円（②2,075億円）

信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料を補助

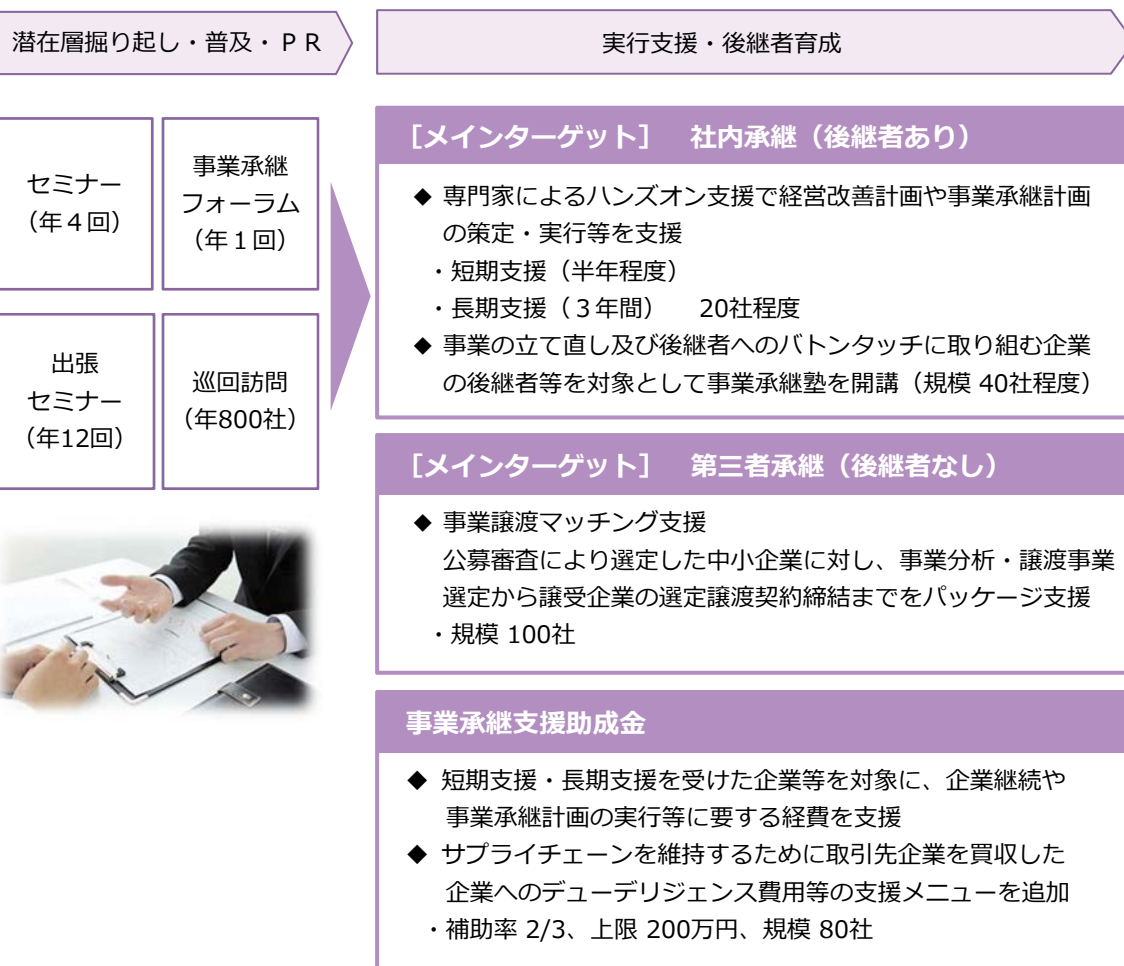
➡ 融資目標額を1.5兆円（令和2年度当初予算）から2.2兆円に拡充

➤ 事業承継・再生支援事業【産労】

③5億円（②4億円）

事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継に向けて、普及啓発や巡回相談、承継・改善計画の策定・実行等を支援

円滑な事業承継等に対する支援



➤ 倒産防止特別支援事業【産労】

③0.4億円（②補正計上）

東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善を短期・集中で支援

など

■ 商店街の活性化支援

③53億円（②52億円）

➤ 商店街チャレンジ戦略支援事業【産労】

③44億円（②43億円）

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を実施

主な補助内容

イベント事業・活性化事業・地域連携型商店街事業等

- ・区市町村の商店街振興プランに基づく取組や、商店街が地域社会の中で住民生活を支える活動等の経費を支援

補助
メニュー
の拡充

キャッシュレス機器の
導入経費を支援

商店街の新型コロナ対策
経費を支援



➤ 東京都スマート商店街モデル事業【産労】

③1億円（②0.5億円）

商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を後押し

など

■ 農林水産業の振興

③51億円（②50億円）

➤ 東京型スマート農業プロジェクト【産労】

③2億円（②1億円）

産官学等の連携により、IoTやAI等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し、東京型スマート農業を推進

新

➤ 都市農業経営力強化事業【産労】

③5億円（新規）

認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援

新

➤ 東京産食材の魅力発信キャンペーン事業【産労】

③0.4億円（新規）

多様な広告を活用して、東京産食材の魅力等を情報発信し、消費活動につなげるPRキャンペーンを実施

➤ 公立学校木の教育環境整備補助事業【教育】

③3億円（②1億円）

学校における国産木材活用のため、区市町村の国産木材を活用した物品購入等に対して補助を実施

➤ 東京産水産物の海外販路開拓【産労】

③0.5億円（②0.4億円）

消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援

など

コラム

林業振興による需要の創出

■ 東京における林業の稼ぐ力の更なる向上

- 適切な森林整備や全国と協働した国産木材の利活用の促進、多摩産材の高付加価値化等を通じて、東京の稼ぐ力を向上させ、東京林業の産業力を強化します。

■ 東京都の林業振興の予算額と令和3年度の取組

	事業名	所管局	3年度	2年度
国産木材・多摩産材の活用	都立学校における木堀・木柵の設置	教育庁	0.6億円	-
	雇用就業促進施設における木堀・木柵の設置	産業労働局	0.1億円	-
	都営住宅における木堀設置	住宅政策本部	0.5億円	500万円
	公共施設木質空間創出事業（多摩産材の活用）	産業労働局	1.7億円	1.7億円
	都庁舎内における多摩産材の活用	デジタルサービス局	0.3億円	-
	その他国産木材等の積極的な利用促進	産業労働局ほか	16.8億円	* 14.5億円
	小 計		20億円	16.3億円
森林づくりの推進等	森林づくりの推進等	産業労働局	35.6億円	37億円
	多摩の森林再生計画	環境局	5.8億円	5.4億円
	水の浸透を高める枝打ち事業	環境局	2.5億円	2.5億円
	水源林の保全作業	水道局	1.8億円	2.2億円
	小 計		45.7億円	47.1億円
人材の育成等 森林産業の育成	林業労働力総合対策事業	産業労働局	0.9億円	0.9億円
	伐採・搬出事業者育成事業	産業労働局	0.5億円	1.5億円
	とうきょう林業サポート隊	産業労働局	0.6億円	0.6億円
	その他森林産業の育成	産業労働局	2.3億円	2.4億円
	小 計		4.3億円	5.4億円
	合 計		70億円	68.8億円

* 令和2年度に一括出えんした中・大規模建築物の木造木質化設計支援事業（令和2年度：5億円）を除く。

● 国産木材・多摩産材の活用

③20億円（②16億円）

【主な取組】

- 新** ▶ 都立学校における木堀・木柵の設置（③0.6億円）
都立学校の改築等にあわせて、木堀・木柵を設置
- 新** ▶ 雇用・就業促進施設における木堀・木柵の設置（③0.1億円）
多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備にあわせて、木堀・木柵を設置

● 森林づくりの推進等

③46億円（②47億円）

【主な取組】

- ▶ 公共施設木質空間創出事業（多摩産材の活用）（③1.7億円）
都内における国産木材の需要喚起を都庁自らが行うため、多くの都民の目に触れる都有施設において、多摩産材を活用した什器等を積極的に導入
- 新** ▶ 都庁舎内における多摩産材の活用（③0.3億円）
未来型オフィスにおいて、多摩産材を活用した什器等を積極的に整備

● 人材の育成等森林産業の育成

③4億円（②5億円）

【主な取組】

- ▶ 林業労働力総合対策事業（③0.9億円）
林業技術者の確保・育成を図るとともに、森林作業の効率化に向けた機器整備等を支援
- ▶ とうきょう林業サポート隊（③0.6億円）
東京都多摩地域の森林で植栽や下刈り等の森林作業に携わり、森づくりをサポートするボランティア活動を通じて森林作業の一翼を担える人材を育成

IV 美しく、魅力溢れる都市

2050年CO₂実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すとともに、水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 ゼロエミッション東京の実現

③403億円（②343億円）

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進

③116億円（②85億円）

ZEVの普及に向けた新たな施策展開

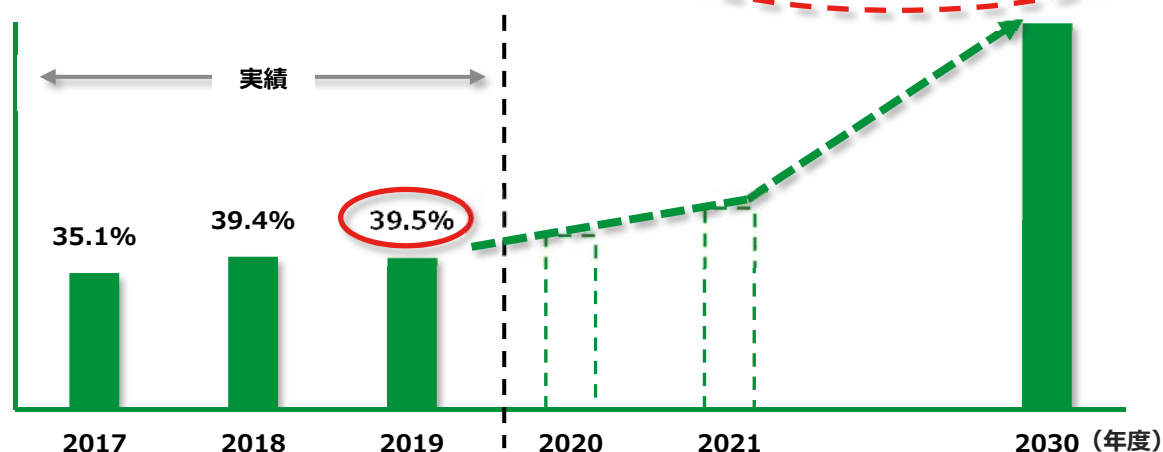
令和3年度を「非ガソリン化元年」と位置付け、都内の新車販売を

- ・2030年乗用車非ガソリン化100%
- ・2035年二輪車非ガソリン化100%

実現に向け、車両の購入支援や充電設備補助など、包括的に取組を実施

種別	車両（購入・開発）	インフラ整備
四輪	■ ZEV購入補助の拡充（54億円）	■ 充電設備補助の拡充（13億円）
	■ 開発促進型補助の検討（0.3億円）	■ 水素ステーション設備補助の拡充（21億円）
二輪	■ EVバイク購入補助の拡充（5億円）	■ バッテリーシェア導入支援（0.6億円）

〔都内乗用車新車販売の非ガソリン化率の推移〕



➤ **Z E V 導入促進事業【環境】** ③54億円（②34億円）

走行時にC O₂を排出しないZ E Vの導入促進のため、購入費等を補助

➤ **充電設備導入促進事業【環境】** ③13億円（②6億円）

Z E Vの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を実施

車両の購入支援と充電設備設置支援の包括的な取組

Z E V 導入促進事業の拡充

新 補助額の時限上乘せ

- ・コロナ禍での走行距離減少による都民の実質負担増に対応するため、補助額を2年時限で上乘せ

[補助単価の拡充]

	E V	PHV	F C V
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	45万円	45万円	110万円

新 再エネ電力導入による補助額上乘せ（環境省との連携）

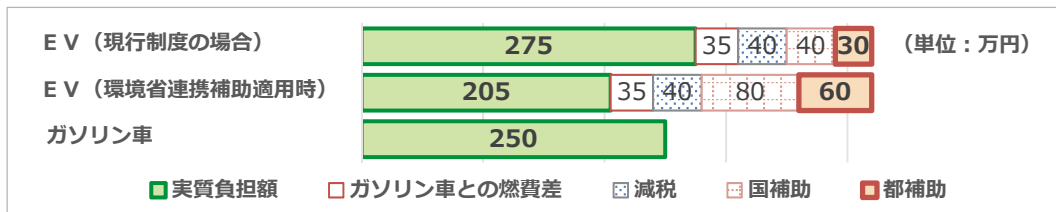
- ・国の補助：家庭等の電力の再エネ化を行う場合、Z E V補助を増額
- ・国の補助を利用すると都の補助も増額

[補助単価の拡充]

	E V	PHV	F C V
現状	30万円	30万円	100万円
拡充後	60万円	60万円	135万円

[Z E V 導入における実質負担額軽減のモデルケース]

- ・都補助、国補助、減税、ガソリン車との燃費差を含めた比較で、最大で同等ガソリン車を下回る水準まで実質負担を軽減
- * 車両価格420万円程度のE Vと、250万円程度のガソリン車の比較例（燃費差・減税は10年分）



充電設備導入促進事業の拡充

- ◆公共用充電器設置目標 2025年に充電設備 **5,000基**（2018年度末：2,500基）
2030年に急速充電設備 **1,000基**（2018年度末：300基）

新 急速充電器の電気基本料補助

- ・高圧供給への切り替えによる費用負担増に対応するため、電気基本料相当分（60万円）を新たに補助
[設備] 商業施設等に設置する急速充電器 [対象] 新規設置分（設置後3年間のみ）
[補助条件] 再生可能エネルギーの導入を条件

新 受変電設備の整備費補助

- ・急速充電器を設置する場合に必要なケースがある受変電設備の設置費用を新たに補助
[補助額] 上限435万円 [規模] 5基

◆急速充電器の設置規模増

- ・Z E Vの導入拡大に不可欠な急速充電器の規模を拡充
[対象] 令和2年度：35基 ⇒ 令和3年度：135基（+100基）

新 ➤ **Z E V開発促進型補助制度検討【環境】** ③0.3億円（新規）

メーカーのZ E Vの開発インセンティブを与える新たなZ E V補助の仕組みの構築に向けた調査・検討を実施

➤ **Z E V庁有車の導入【環境ほか】** ③4億円（②3億円）

庁有車等を更新のタイミングでZ E V・電動バイクに切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進

➤ **水素ステーション設備等導入促進事業【環境】** ③21億円（②0.3億円）

水素ステーションの整備または運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施

水素ステーション整備に向けた支援の拡充内容

新 既存ガソリンスタンドの水素ステーション併設・転換に対する補助

- ・ガソリンスタンドが水素ステーションへ転換（または併設）する際の工事期間中の営業損失への支援を新たに実施
- 〔補助額〕 上限 500万円〔規模〕 5 か所

新 バス営業所・ガソリンスタンド等への次世代キャノピー整備補助

- ・次世代キャノピーの整備費に対する補助
- ➡ バス営業所やガソリンスタンドでの水素ステーション整備促進
- 〔補助額〕 上限 1 億円（補助率 4/5）
- 〔規模〕 1 か所

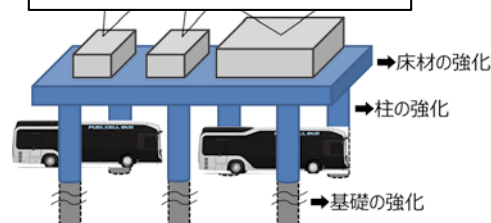
新 造成工事に対する補助

- ・盛土・切土など造成工事に要する経費に対する補助
- ➡ 傾斜地など条件の悪い土地でのステーション整備を促進
- 〔補助額〕 上限 1 億円（補助率 1/2）
- 〔規模〕 1 か所

〔次世代キャノピーの活用〕

従来は地上に置いていた水素設備を屋根の上に配置することで、狭小地でのステーション整備が可能

屋根上に水素設備を配備
➡ 狭小地におけるステーション併設を促進



新 ➤ **政策課題対応型専門家派遣事業【産労】** ③0.2億円（新規）

経営上の様々な課題の解決を図るため、環境や防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業者等に対し、専門家を派遣

新 ➤ **ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業【産労】** ③2億円（新規）

ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し経費を助成

- **ZEV導入促進事業（EVバイク）【環境】** ③5億円（一）
国補助と併用でガソリン車と同等価格で購入できるよう補助単価を増額するとともに、今後の需要増を踏まえ、補助台数を拡充

- 新** ➤ **EVバイクバッテリーシェア推進事業【環境】** ③0.6億円（新規）
EVバイクのバッテリーを随時交換できるシェアリングの実証事業を実施

事業内容

ZEV導入促進事業（EVバイク）の拡充

- ・補助単価の増額（原付二種：36万円 → 48万円）等、補助台数の増加（80台* → 1,250台）
国補助併用でガソリン車と同等価格で購入できるよう補助単価を増額（ただし上限あり）

令和2年度	
補助額 (補助の一例)	補助台数
36万円	80台*



令和3年度	
補助額 (補助の一例)	補助台数
48万円	1,250台



*平成30年度～令和4年度まで400台

EVバイクバッテリーシェア推進事業

- ・EVバイクのバッテリーシェアリングの実証事業を実施し、効果・検証を実施

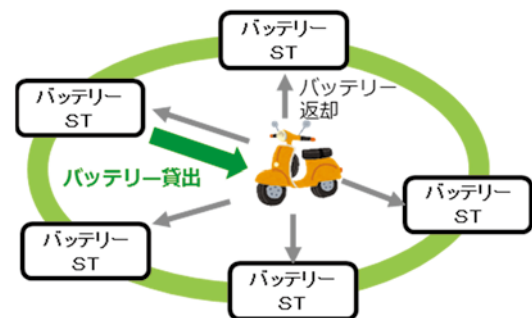
[検証内容]

- ① 事業の運用方法
- ② エリア・バッテリーステーションの適正配置
- ③ 事業実施の阻害条件

[実施規模]

- ・エリア数 : 4エリア程度
- ・ステーション数 : 1エリアにつき5か所程度
- ・バッテリー数 : 1ステーションにつき10個程度

[バッテリーシェアイメージ]



*エリア内のどのステーション（ST）でも返却可能

- 大学** ➤ **水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業【環境】** ③0.6億円（②0.7億円）
燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を実施

- **燃料電池バス導入促進事業【環境】** ③8億円（②1億円）
水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費及び燃料費の補助を実施

- **次世代タクシー導入促進事業【環境】** ③0.2億円（②36億円）
都内を走るタクシーについて、東京2020大会までに、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシー16,000台を導入
➡ 東京2020大会の延期等を踏まえ、令和2年度に出えんした予算を活用し、補助期限を2年度末から3年度末に延長

など

■ 省エネルギー対策の推進

③112億円（②111億円）

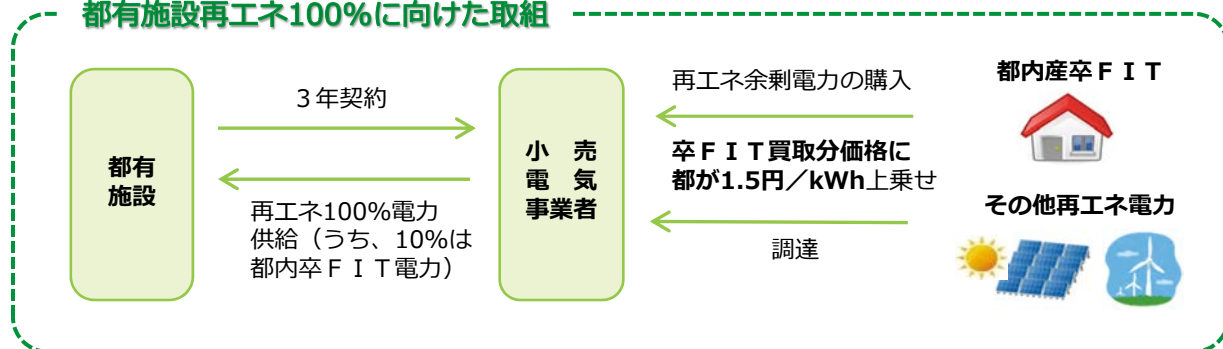
- 新** ➤ **中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業【環境】** ③51億円（新規）
「新しい日常」への対応とエネルギー使用量の増加抑制を両立するため、中小事業者に対し、高効率換気・空調設備の導入経費を補助
- **キャップ&トレード制度（大規模事業所対策）【環境】** ③5億円（②4億円）
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を運用
- **中小規模事業所対策【環境】** ③4億円（②4億円）
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用や相談窓口運営・省エネ診断等を実施
- **東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境】** ③25億円（②22億円）
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助
- **水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業【環境】** ③5億円（②0.5億円）
業務・産業用燃料電池等の設置に対してエネルギーの面的利用を促進するため補助するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入を支援し、水素社会の実現を推進
など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大

③10億円（②5億円）

- **とちよう電力プラン【環境】** ③1億円（②0.4億円）
都府県で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を一部の都府県で活用

都府県再エネ100%に向けた取組



- 新** ➤ **再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【環境】** ③2億円（新規）
都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源を創出
- 大学** ➤ **太陽光パネル高度循環利用に向けた東京モデルの構築【環境】** ③1億円（②2億円）
高度な3R技術を駆使し、使用済み太陽光パネルを高度循環利用できる社会システムを構築
など

■ 照明のLED化推進

③145億円（②123億円）

➤ 道路照明のLED化【建設】

③34億円（②38億円）

既存の道路照明について、照明柱の更新時及びランプ交換時等にLED化を実施

➤ バス停留所のLED照明化【交通】

③0.5億円（②1億円）

バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入

➤ 都営住宅におけるLED化の推進【住政】

③26億円（②16億円）

既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換

など

■ プラスチック対策等

③19億円（②18億円）

➤ 革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト【環境】

③0.6億円（②0.4億円）

プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネスモデルの共創・実装に取り組む企業によるネットワークを立ち上げ、社会実装に向けた取組を支援

➤ ボトルtoボトルの推進【環境】

③0.1億円（②0.1億円）

全国清涼飲料連合会・飲料メーカーとボトルtoボトル東京プロジェクトを立ち上げ、モデル事業及び普及啓発活動を実施

事業内容

令和2年度

- ・デザインを工夫した自動販売機回収ボックスの設置



- ・ごみ分別回収ボックスの設置等



令和3年度

- ・ボトルtoボトルの拡大に向けた取組
- ➡新たなパターンのモデル事業の実施、効果等の検証

新 ➤ 事業系廃棄物の3Rルート多様化事業【環境】

③0.3億円（新規）

廃棄物処理工程等にICTやAI等の技術をモデル導入し、3Rルートの多様化と人手に頼らないシステムを構築

➤ 持続可能な利用に向けたプラスチック対策【環境】

③4億円（②4億円）

プラスチックの持続可能な利用に向け、分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を実施

など

2 水と緑溢れる都市環境の形成

③597億円（②602億円）

➤ 生産緑地買収・活用支援事業【産労】

③10億円（②20億円）

農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地の区域以外の生産緑地について区市の買収及び活用を支援（補助率：1/2）

➤ 生産緑地公園補助制度【都整】

③10億円（②10億円）

2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を、公園・緑地として保全するため、都市計画公園・緑地区域内における生産緑地を区市が買収する際に支援を実施（補助率：国1/3、都1/3、区市1/3）

新 ➤ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】

③4億円（新規）

重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図るため、都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施（補助率：都1/4、区市町3/4）

大学 ➤ 新しい「緑農住」まちづくり【都整】

③0.4億円（②0.3億円）

緑を守り、災害に強く、住民が健康に暮らせる、緑と農と住宅が一体となったまちづくりを推進するため、「緑農住まちづくりガイドライン（仮称）」を策定

➤ 個性豊かな都立公園の整備【建設】

③179億円（②183億円）

都立公園の開園に向けた用地取得や園地の造成等を実施

整備イメージ

新 練馬城址公園の整備 ③20億円（新規）

- ・都市計画面積（26.7ha）のうち優先整備区域（22ha）を段階的に整備
- ・令和3年度は、整備計画策定・事業認可取得後、土地所有者と公園整備に関する協定を締結し、既存施設の撤去に着手するとともに、測量・設計等を実施
- ・令和5年度には、東西南北から避難できる出入口や避難場所となる広場等を整備し、一部開園

[練馬城址公園の整備イメージ]



➤ 葛西臨海水族園の再整備【建設】

③ 1 億円（② 0.9 億円）

海と接する機会を創出し、海と人とのつながりをととして海への理解を深める水族園を実現するため、既存施設とは別に新たに建築する建物に水族園機能を移設

葛西臨海水族園の再整備と葛西臨海・海浜公園の整備

葛西臨海水族園における
新施設の整備と既存施設のあり方検討

- ・新施設の整備は P F I 方式にて行い、民間の自由な発想を取り入れた設計や最新技術の活用により、これまでにない水槽展示や空間演出等を実現
- ・既存施設については、新施設整備の取組と並行して、利活用の可能性とその採算性等について検討
- ・令和 3 年度は、新施設の事業者公募と既存施設の利活用を検討

[新たな水族園のイメージ]



サンゴ礁展示の空間



外洋の生態系

葛西臨海・海浜公園の整備

◆ 葛西臨海公園

- ・デザイン花壇の植替え、ラムサール条約湿地登録を機に、なぎさを一望できる眺望デッキを整備

◆ 葛西海浜公園

- ・干潟 P R や野鳥観察スペースを備える拠点施設（ビジターセンター）を整備し、環境学習や里海文化の体験などの機会を拡大

拠点施設
(ビジターセンター) 【令和 5 年】

新 ➤ だれもが遊べる児童遊具広場整備補助【建設】

③ 0.6 億円（新規）

障害の有無等に関わらず、あらゆる子供たちが一緒に遊べる遊具（ユニバーサルデザインに配慮した遊具）を設置した広場の整備促進に向け、区市町村へ補助を実施

事業内容

- ・だれもが遊べる児童遊具広場を整備する区市町村に対する補助を創設
- 〔補助率〕 1/2
〔上限額〕 1 公園当たり 3,000 万円

[ユニバーサルデザインに配慮した遊具の例（砧公園）]

車椅子でも登り
やすい複合遊具体幹の弱い子供でも
乗りやすいブランコ寝転んでも
遊べるブランコ

新 ➤ A R 等のデジタル技術による自然公園の魅力発信【環境】

③ 0.2 億円（新規）

自然公園の利用客に A R 等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

➤ 人々が憩う外濠の水辺再生事業【都整・建設】

③ 5 億円（② 2 億円）

外濠に導水するための水源・水量の確保及び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整備方法等について検討、また、暫定的に外濠の水質改善を実施

など

3 世界を惹きつける観光都市の実現

③156億円（②186億円）

■ 旅行客の誘客と受入環境の構築・発信

③144億円（②177億円）

新 ➤ 国内向け誘客の新たな展開【産労】 ③1億円（新規）

国内の誘客を強化するため、国内旅行者向けに広告を展開するとともに、1都3県を中心とした近隣県による東京2020大会のレガシーを活用した参加型イベントの実施や、観光振興への都民の理解増進を目的とした大学等のシンポジウム等の取組を支援

➤ 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業【産労】 ③0.3億円（②補正計上）

先進的な取組事例を創出・発信するため、取組事例を特設ウェブサイトでPRするとともに、優良事業者を講師とした都内観光事業者向けウェブセミナーを実施

新 ➤ 先端技術による次世代受入環境モデル構築事業【産労】 ③0.8億円（新規）

エリア（地区）単位で複数の施設が連携し、受入環境向上に資する新技術の実装を図ることでストレスフリーの次世代受入環境モデルを構築

新 ➤ インバウンド需要回復に向けた観光PR【産労】 ③2億円（新規）

直接的な誘客につながりやすい旅行関心層をターゲットに、東京が安全で魅力的な都市であることを、期間を区切って集中的にPR

➤ 市場の特性に応じた観光プロモーション【産労】 ③4億円（②3億円）

市場動向調査や重点市場に設置している観光レップの知見・ネットワーク等を活用し、市場ごとの特性やトレンドに応じた観光プロモーションを実施

新 ➤ 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援【産労】 ③0.5億円（新規）

民間事業者による富裕層を主たるターゲットとした夜間及び早朝の観光資源の開発を支援

事業内容

- ・開発コンテンツ数：20程度
- ・開発テーマ：食・文化・芸能体験、ユニークベニュー 等
（専門家による居合抜きの指導、朝は一般開放されていない著名な寺院での座禅 等）



新 ➤ 東京と近隣県の魅力再発見事業【産労】 ③0.3億円（新規）

東京と地方とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進するプロモーションを実施

➤ 東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント）【産労】 ③ 2 億円（② 1 億円）

丸の内、有楽町、日比谷で開催し人気を博してきた東京味わいフェスタに加えて、新たなエリアでも開催することで、令和 3 年秋に発信力の高いイベントを展開

新 ➤ 春の食フェスティバルの実施・運営【産労】 ③ 2 億円（新規）

東京の誇る「食」の魅力を国内外に広く発信するとともに、体験する機会を創出するイベントを令和 4 年春に実施

Tokyo Gourmet Festival

〔イベントのイメージ〕

秋

- ・キッチンカー等による出店
- ・開催地域の飲食店と連携し、東京産食材を使用したイベント限定メニューを提供する等、地域の賑わいを創出

春

- ・東京の多彩な食の提供
- ・食に関する参加型プログラムなど東京の食の魅力を発信・体験

首都東京の中心
＜丸の内・有楽町・日比谷エリア＞



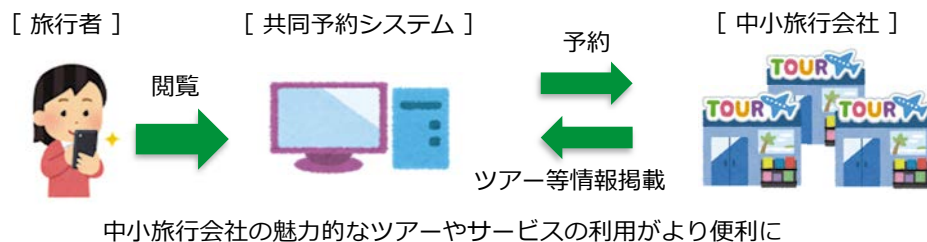
など

■ 観光関連事業者の経営力強化 ③ 12 億円（② 10 億円）

新 ➤ 観光業界における経営課題解決促進事業【産労】 ③ 1 億円（新規）

観光関連業界団体等が取り組む、サービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組を支援

想定される取組事例（旅行者の利便性の高いネット販売システムの導入）



新 ➤ 観光まちづくりサポート事業【産労】 ③ 0.1 億円（新規）

地域の観光まちづくりに係る課題を解決するため、多様な職務経験を有する社会人（プロボノワーカー）を都内の観光協会等へ派遣し団体基盤を強化

➤ 観光事業者のオンラインツアー造成支援事業【産労】 ③ 1 億円（② 補正計上）

旅行業者などによる VR 等の新技術等を使ったオンラインツアーの造成を支援

新 ➤ 観光行動データを活用したマーケティング等支援事業【産労】 ③ 0.5 億円（新規）

都が独自にデジタルマップを作成し、旅行者の利便性を高めるとともに、利用者の行動データを取得し、オープンデータ化することで、観光関連事業者のマーケティング等を支援

など

V 「スマート東京」の実現

「スマート東京」（東京版Society 5.0）の実現に向け、鍵を握る5G、AI、IoT、ビッグデータなどのICTを行政サービスへ実装するとともに、都庁の組織を横串で動かす体制を強化するなど、産官学でオープンにスピーディーな取組を推進します。

1 「電波の道」で「つながる東京」

③0.6億円（②29億円）

- 新** ➤ **5Gアンテナ基地局等設置ワンストップ窓口の体制強化等【デジ】** ③0.3億円（新規）
都のアセットへの5Gアンテナ基地局設置に当たり、専門事業者とのアドバイザリー契約により、現地での技術的助言や通信事業者への代替案の提供、ワンストップ窓口に対する技術的サポートなどを受けることなどで取組を加速
- **TOKYO Data Highway構築に向けた会議の運営【デジ】** ③6百万円（②0.2億円）
TOKYO Data Highwayの早期構築に向け、都と通信事業者が一堂に会し、具体的な意見交換を行う会議を運営
- **島しょ地域における5G活用検討調査【港湾】** ③0.2億円（②0.2億円）
都有施設への高精細カメラ設置によるリアルタイムでの現場状況確認等、5Gネットワークの活用に向けた調査を実施

など

2 公共施設や都民サービスのデジタルシフト

③144億円（②134億円）

- 新** ➤ **デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業（再掲）**
【デジ】 ③2億円（新規）
デジタルデバイドの是正に向けて、とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用することができるよう、通信事業者等と連携した取組を推進
- **高齢社会対策区市町村包括補助事業（再掲）【福保】** ③包括補助（②包括補助）
区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実に支援
➡ 区市町村による高齢者のデジタルデバイド解消によるQOLの向上などの取組について、新たに支援
- **地域の底力発展事業助成（再掲）【生文】** ③3億円（②3億円）
町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組等に助成することで、地域の活性化を支援
➡ 地域の高齢者等の孤立化防止及びデジタルデバイド対策に対応した新規特例を追加
- 新** ➤ **オープンデータカタログサイトの改修【デジ】** ③0.5億円（新規）
現在の東京都オープンデータカタログサイトを都民・事業者にとって見やすく、活用しやすいものに改修することでオープンデータ化を更に推進

官民連携データプラットフォーム（D P F）の構築に向けた取組【デジ】

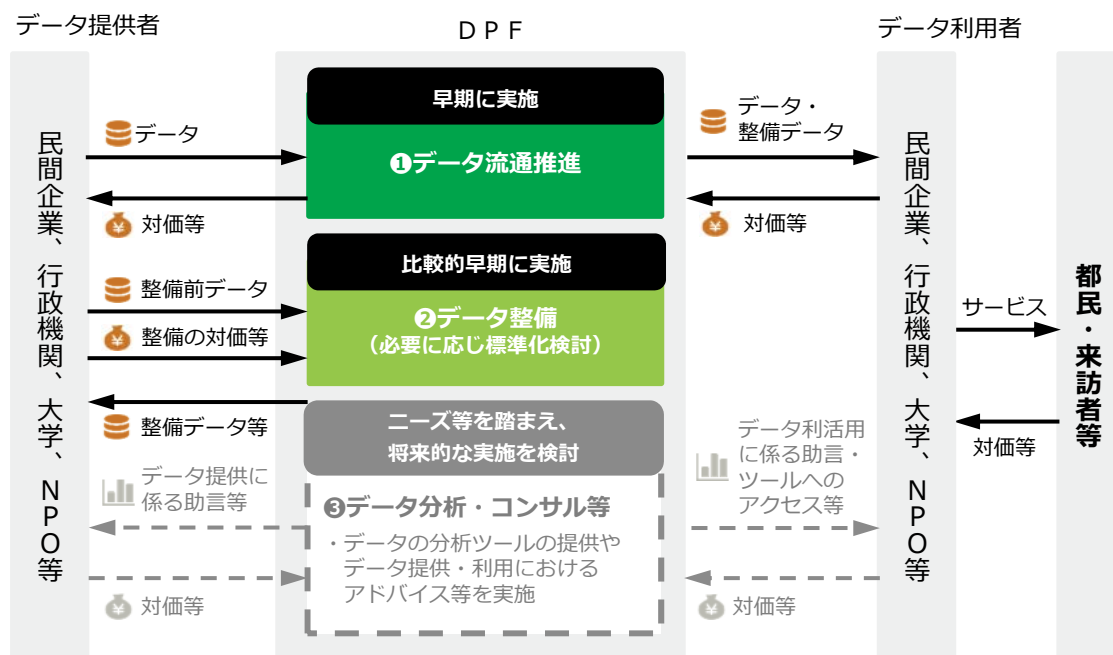
③0.9億円（②2億円）

都民や民間事業者等の合意形成を図りながら、公共データや民間データなど、様々なデータを共有・連携する官民連携D P Fの構築に向けた取組を実施

令和3年度の取組

- 官民連携D P Fのデータ連携基盤の要件定義や会議体の運営などを実施

[官民連携D P Fの役割（想定）]



新 官民連携データプラットフォームケーススタディ事業【デジ】

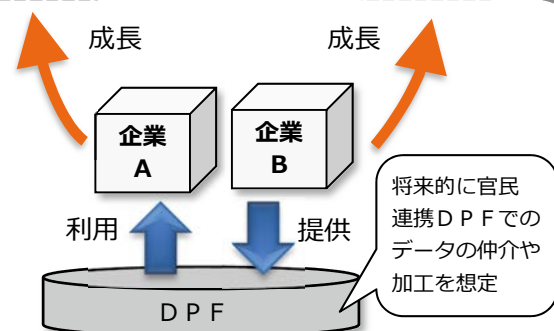
③2億円（新規）

官民連携D P Fの立ち上げに向け、ケーススタディを通じてデータを利活用する民間事業者の掘り起こしを実施

令和3年度の取組

- 官民連携D P Fのデータを活用した代表的な事例になりうるテーマを戦略的に選定
- データを活用（提供／利用）したい民間事業者を公募
- 官民連携D P Fの活用事例として広く周知し、データ利活用の意義を発信

官民連携D P Fの活用により
企業の成長を促す事例を創出



新 行政データ整備モデル事業【デジ】

③0.4億円（新規）

区市町村保有データを民間事業者が利用しやすい形式に変換・加工し、データ利活用の有用性を周知することにより、将来的な官民連携D P Fでのデータ流通を推進するための取組を実施

新 ▶ **デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】** **③ 2 億円（新規）**

都市情報の 3 D マップ化を活用し、様々なシミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現に向けた検討を実施

▶ **都市の 3 D マップ化に向けた基礎調査【都整】** **③ 0.7 億円（② 0.5 億円）**

官民が保有する各種データとの連携を図りつつ、都市のデジタルツインの実現を支える最先端の地理情報基盤の構築を進めるため、モデルエリアにおける 3 D デジタルマップを作成

令和 3 年度の取組

令和 2 年度

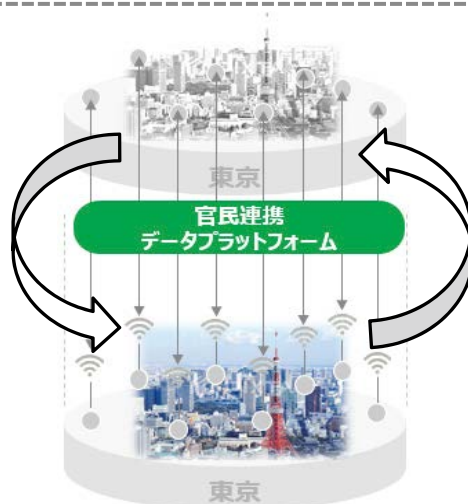
- ・先進的な 19 都市の事例等を調査
- ・主に西新宿を対象としたデモ用のシミュレーションを実施、活用事例動画の作成

令和 3 年度

- ・「スマート東京先行実施エリア」（西新宿、大丸有、南大沢、ベイエリア（竹芝・豊洲））において 3 D マップ作成、検証
- ・センサーデータを活用したシミュレーション、費用対効果の検証 等

サイバー

フィジカル



▶ **西新宿 5 G 戦略検討調査【都整】** **③ 0.6 億円（② 0.3 億円）**

5 G 等から得られるビッグデータを活用した、情報の収集手法やデータのまちづくりへの利活用等について調査・検討

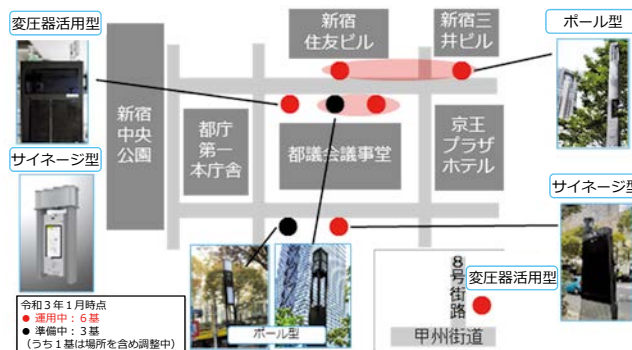
▶ **スマート東京先行実施エリア（西新宿）の取組【デジ】** **③ 8 億円（② 5 億円）**

西新宿スマートシティ協議会（都、地元自治体、地元エリアマネジメント団体、通信事業者等）の運営、スマートポールの面展開等を実施

西新宿におけるスマートポールの今後の展開

- ・デザイン等を統一した新たな都市インフラとなるスマートポールの整備を誘導し、5 G を活用したサービスの都市実装を目指す

[令和 2 年度：先行・試行設置]



[令和 3 年度：西新宿における面展開]



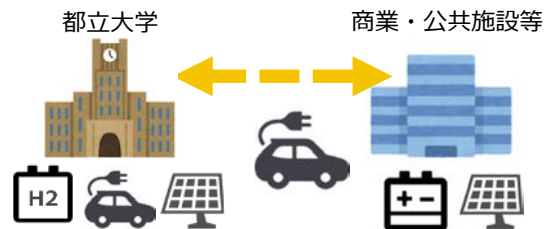
- 新** ▶ **西新宿エリアにおける自動運転移動サービス実現に向けた取組【デジ】③0.6億円（新規）**
輸送ニーズの高い地域特性を有し、「スマート東京先行実施エリア」として先行的に5Gアンテナ整備を促進している西新宿エリアの優位性を活かし、5Gを活用した自動運転移動サービスの実証を支援

- ▶ **南大沢地区先端技術を活用したまちづくり【都整】③0.7億円（②0.3億円）**
多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのため、産学公連携により5Gなど先端技術を活用した実証実験などを推進

- 新** ▶ **南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業【環境】③0.9億円（新規）**
再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施

事業内容

- ・太陽光パネルと蓄電池を設置し、自家消費を促進
- ・EVを動く蓄電池として活用し、施設間・同一施設で電力融通（レジリエンス向上）
- ・長期・大規模貯蔵に有効な再エネ由来水素設備を用いた検証も実施



- 新** ▶ **TOKYO スマート・カルチャー・プロジェクト【生文】③1億円（新規）**
都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の体験を提供

事業内容

- ・都立ミュージアムの収蔵品のデジタル化
- ・バーチャルミュージアムに向けたオンラインコンテンツ制作
- ・高品質オンライン配信に向けた劇場等のインフラ整備

江戸東京博物館常設展模型



東京芸術劇場
「VRサウンド・ステージTokyo」（2020）



最先端技術を活用し、「誰もが、いつでも、どこでも」芸術文化を楽しめる環境を実現

- ▶ **多摩産材生産流通効率化支援事業【産労】③0.2億円（②0.3億円）**
多摩産材の流通効率化を図るため、伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ICTの活用により木材需給等の情報を把握

- 新** ▶ **AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（再掲）【環境】③0.2億円（新規）**
自然公園の利用客にAR等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

- ▶ **水道スマートメータトライアルプロジェクト【水道】③15億円（②1億円）**
令和4年度から6年度にかけて、都内に約10万個のスマートメータを導入するとともに、検針業務の効率化について検証

など

3 行政のデジタルシフト

③79億円（②46億円）

▶ 未来型オフィスの実現【デジ】

③7億円（②3億円）

場所にとらわれず柔軟に仕事ができ、また最先端のデジタル機器の整備により生産性の高い職場環境を構築

未来型オフィス実現に向けた取組

都庁舎

- ・仕事やプロジェクトに合わせ、頻繁かつ柔軟にレイアウト変更が可能
- ・議論の活性化につながるミーティングスペース、集中作業に適したブースなどの設置による生産性向上
- ・ペーパーレスの徹底（最小限のコピー機やプリンター設置、ディスプレイの導入）など
- ➡ 定量的な評価（テレワーク回数、紙使用量など）をベースに効果検証を実施

Active Meeting Zone



プロジェクトの組成やアイデア出しに必要な資機材を配備

Health Check



手洗いや検温等、感染症の拡大を防ぐための衛生管理や健康管理機能を配備

Web Meeting Zone



Web会議専用の環境と資機材を配備

©コクヨ株式会社

Flexible Meeting Zone



チーム編成に応じて配置を自由に換えられる仕器を配備

©コクヨマーケティング株式会社

保健所

- ・自動検温装置の設置やディスプレイの導入
- ・医療機関からFAXで届く発生届等を電子化
- ・健康観察システムの導入など、デジタルツールの導入により保健所職員の業務負担を軽減

都税事務所

- ・都民サービス業務にデジタルツールを導入（Wi-Fiサービス・タブレットの活用など）
- ・自動検温装置の設置やディスプレイの導入

新 ▶ 都民等のデジタルデバインド是正に関する取組（再掲）【デジ】

③3億円（新規）

行政手続のデジタル化を推進していくために、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間などに生じる格差（＝デジタルデバインド）の是正に向けて、区市町村やNPO等と連携してモデル事業を実施することで様々な事例を蓄積し、効果のある施策のノウハウをデジタルデバインド対策のガイドラインとして取りまとめ、各区市町村の取組を支援

新 ▶ 区市町村における行政手続デジタル化モデル事業【デジ】

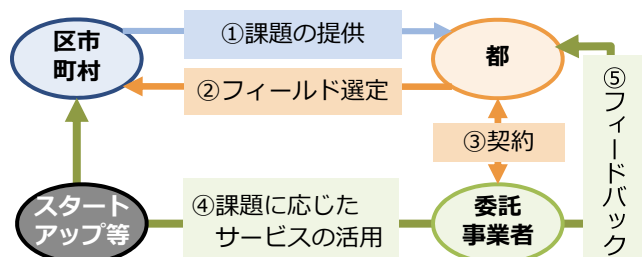
③0.8億円（新規）

都が選定するモデル手続（5手続程度）に対して、ベンチャーやスタートアップ企業等の多様な主体によるクラウドサービス等を活用した区市町村の窓口手続等のデジタル化を実施し、住民や事業者の利便性の向上と行政の効率化・簡素化を実現するとともに、区市町村職員のデジタル化に関するノウハウ向上を図る

事業内容

- ・都民のQOLを向上するためには、都民に最も身近な行政手続を担う区市町村の自立的なDXが重要

区市町村がデジタル化を進めていく起爆剤として本事業を実施

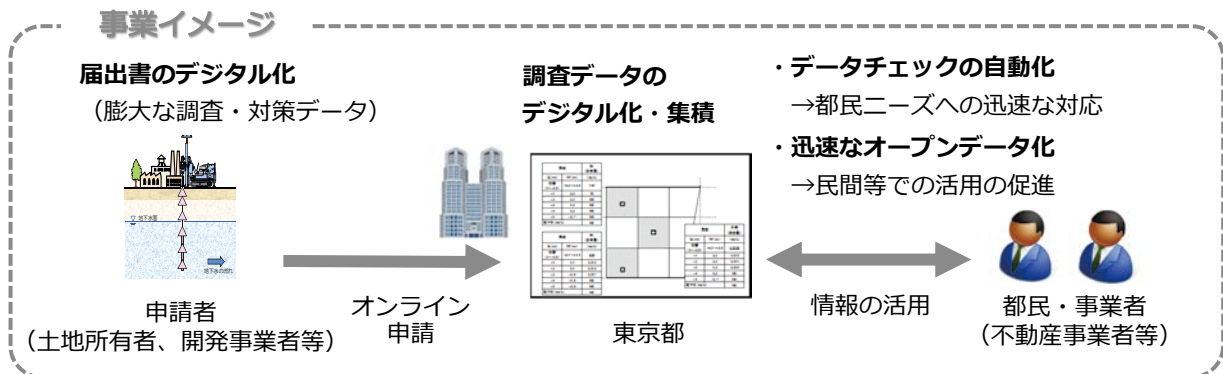


- 新** ▶ **クラウドを活用したオンライン申請の導入【デジ】** ③2億円（新規）
共同電子申請システムの活用が制度上困難な事務処理を委託している対象に、民間のクラウドサービス等を活用

- 新** ▶ **運転免許手数料のキャッシュレス化【警視】** ③0.8億円（新規）
各運転免許試験場（3所）、免許更新センター（2所）及び指定警察署（12署）で実施している免許更新等業務について、電子決済対応端末を導入することでキャッシュレス化を推進

- 新** ▶ **都営住宅募集のオンライン化【住政】** ③0.5億円（新規）
都営住宅の申込をオンライン申請でも受け付けることにより、都民サービスの向上とともに、募集事務の効率化を推進

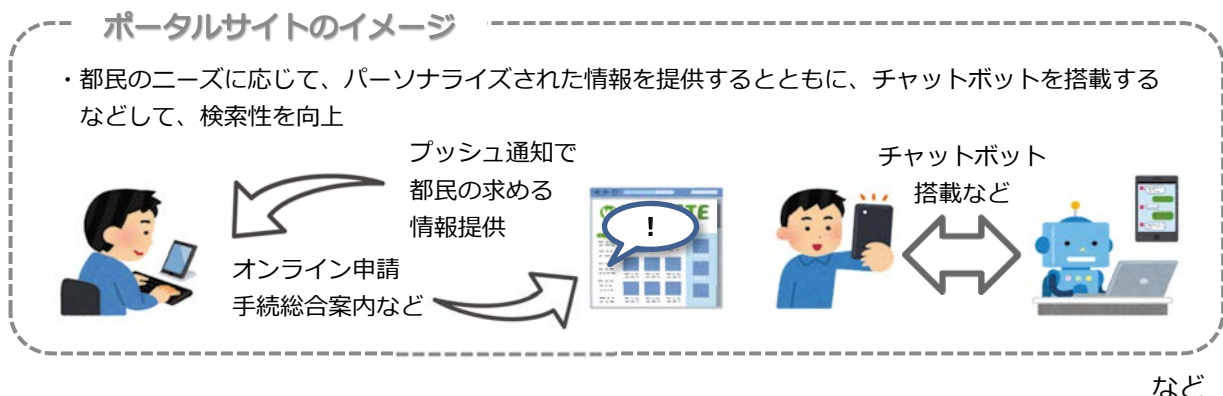
- 新** ▶ **土壌汚染対策届出情報のデジタル化【環境】** ③0.2億円（新規）
土壌汚染対策関連手続のデジタル化と関連情報のオープンデータ化を実現



- 新** ▶ **私立高等学校等就学支援金申請電子化等調査【生文】** ③0.2億円（新規）
利用者の利便性と業務効率の向上を図るため、私立高等学校等就学支援金等の電子申請に向けたシステム等の検証を実施

- 新** ▶ **総務事務B P Rにおけるシステム再構築【デジ】** ③5億円（新規）
契約・支出関連事務について、起案から支払まで一連の業務プロセスをデジタル化するためのB P R検討及びシステム構築

- 新** ▶ **デジタルポータルサイトの構築【生文】** ③2億円（新規）
「バーチャル都庁」の窓口サイトとして、ポータルサイトを新たに構築することで、ユーザーへのQ O S向上、伝わる広報を強化



VI 東京2020大会の開催とレガシーの創出

安全・安心な東京2020大会の開催に向け、万全の準備を進めていくとともに、次世代に引き継ぐ大いなるレガシーを創り上げるための取組を着実に推進していきます。

1 東京2020大会の開催とレガシーの創出

③4,028億円（②3,270億円）
（②繰越見込額 619億円）

■ 大会開催に向けた着実な準備・運営等

③3,864億円（②2,919億円）
（②繰越見込額 479億円）

➤ 共同実施事業等【オリ】

③3,564億円（②2,596億円）
（②繰越見込額 312億円）

東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、東京2020大会組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業（共同実施事業）等に係る経費を負担

➤ 収支調整額【オリ】

③150億円（一）

令和2年12月4日に合意した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」に基づき、組織委員会の負担のうち、同委員会の経費削除努力や増収努力によっても賄いきれない費用を負担

➤ 新規恒久施設の整備【オリ】

③22億円（②34億円）

東京2020大会の競技会場となる新規恒久施設の整備を推進

➤ 聖火リレー【オリ】

③4百万円（②44億円）
（②繰越見込額 39億円）

日本各地を巡った聖火をつなぐことで全国との絆を深めるとともに、全62区市町村と協力し、大会に向けた気運を醸成

➤ ラストマイル運営【オリ】

③3億円（②16億円）
（②繰越見込額 8億円）

競技会場の観客利用想定駅から、会場までのルート上における救護所、仮設トイレ設置等の取組に係る経費を計上

新 ➤ ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策【オリ】

③9億円（新規）

ホストタウンや事前キャンプ地における区市町村等が実施する感染症対策経費を計上

新 ➤ **新型コロナウイルス感染症対策【オリ】**

③32億円（新規）

都が実施するラストマイル、聖火リレー、ライブサイト等において感染症対策を実施

事業内容

〔対策の方向性〕

「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点からの対応

- ・ 飛沫感染防止（マスク着用の徹底）、3密の回避
- ・ 消毒の徹底（消毒や清掃、手指消毒の励行）
- ・ 体調不良者発生時の対応準備

〔経費の内訳〕

対応事項	予算額
聖火リレー	8億円
ラストマイル	6億円
シティキャスト	2億円
ライブサイト	8億円
緊急対応経費等	8億円

聖火リレー沿道における感染症対策

- ・ 観覧エリアを片側から両側に拡大するとともに、沿道スタッフ数を強化
- ・ セレブレーション等の会場内密集を防止するため、事前抽選システムを導入するとともに、自宅等でも観覧できるライブ配信を実施



ラストマイルにおける感染症対策（イメージ）



➤ **スムーズビズの推進【オリほか】**

③29億円（②52億円）

（②繰越見込額 19億円）

令和3年度の主な取組

スムーズビズの取組

TDMの推進

テレワークの導入・定着

➤ **TDM広報【オリ】**

- ・ 経済団体等と連携し、企業・一般向けのマス・デジタル広報などを実施

➤ **TDM企業説明会等【オリ】**

- ・ 2020 TDM推進プロジェクト参加企業（約5万社・事業所）を中心に、事業規模やエリア特性に応じた情報提供や個別相談等を実施

➤ **臨海部の交通対策【オリ】**

- ・ 大会期間中に臨海部のコンテナターミナルのゲートオープン時間を拡大し、コンテナ車両の時間シフトを促進

➤ **テレワーク促進事業【産労】**

- ・ テレワークの新規導入や対象業務拡大を行う企業に対し、テレワーク実施に必要な機器の整備等を支援

TDM：道路交通混雑を緩和していく取組（Transportation Demand Management）

など

■ 大会成功に向けた気運醸成・盛り上げ

③37億円（②120億円）
（②繰越見込額 58億円）

➤ シティドレッシング等【オリ】

③2億円（②23億円）
（②繰越見込額 15億円）

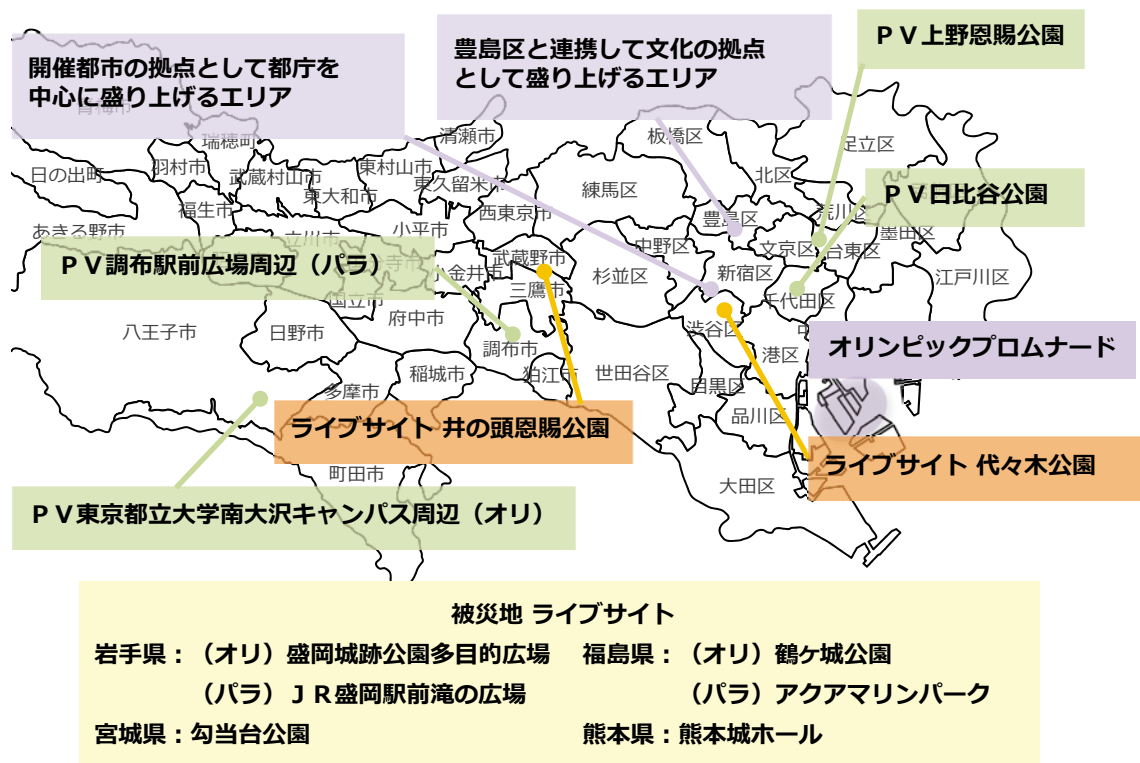
大規模展示物の設置及び幹線道路・空港等におけるフラッグ等の掲出により、大会に向けた雰囲気を一気に盛り上げ

➤ ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出【オリ】

③－（②47億円）
（②繰越見込額 37億円）

ライブサイトを中心とした祝祭空間の創出

- ・感染症対策を実施し、安全・安心を確保しながら、大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、多くの来訪者を歓迎
- ・ライブサイトでは、大画面による競技のライブ中継をはじめ、競技体験や文化発信など、多様なコンテンツを展開
- ・ライブサイトのほか、都主催のパブリックビューイング（PV）を実施するとともに、様々な団体や地元等の出展やイベント等と連携



➤ 大会成功に向けた区市町村支援【オリ】

③21億円（②27億円）

区市町村が実施するコミュニティライブサイトやシティドレッシング等に対して支援

など

■ 暑さ対策

③ 2 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 52 億円)

➤ 暑さ対策【環境ほか】

③ 2 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 52 億円)

オリンピック・パラリンピック競技大会において、ラストマイルや P S A (手荷物検査場) 等での暑さ対策などを実施

■ 文化の祭典

③ 45 億円 (② 61 億円)
(② 繰越見込額 15 億円)

➤ オペラ夏の祭典【生文】

③ - (② 3 億円)
(② 繰越見込額 3 億円)

国際的にも注目度の高いオペラ作品 (ニュルンベルクのマイスタージンガー) を、ザルツブルク・イースター音楽祭、ザクセン州立歌劇場との初の国際共同制作により上演するなど、東京の芸術文化の魅力を世界へ大きく発信

➤ サラダ音楽祭【生文】

③ - (② 3 億円)
(② 繰越見込額 1 億円)

文化プログラムのクライマックスとして幅広い層へクラシック音楽の魅力を発信

➤ 日本・江戸東京文化の魅力発信イベント【オリ】

③ 1 億円 (② 1 億円)

祭踊りやお囃子、和太鼓、和楽器など、文化芸能のパフォーマンス等を都の P V 会場である日比谷公園、南大沢、調布で実施

新

➤ 「アートにエールを！」レガシー事業 (仮称)【生文】

③ 0.4 億円 (新規)

様々なジャンルのアーティストに対し、都主催の多様な文化イベントへの参加機会を提供し、更なる活躍を支援

多様な文化イベントへの参加



【美術・映像】
六本木アートナイト



【伝統芸能】
神楽坂まち舞台・大江戸めぐり



【演劇】
東京芸術祭

「写真：住田昭音」

新

➤ 「アートにエールを！」フォローアップ事業 大規模イベント・公演助成 (仮称)

【生文】③ 5 億円 (新規)

コロナ禍で厳しい状況下にあるアーティストや事業者等を支援するとともに、観客の感染リスクに対する不安を軽減し、芸術文化を楽しむマインドを取り戻す緊急支援を実施

新 ➤ **TOKYO スマート・カルチャー・プロジェクト（再掲）【生文】** ③ 1 億円（新規）
都立文化施設が有するコレクションや展覧会・公演等の活動をデジタル化し、オンライン上で公開するとともに、最先端技術を活用した新たな芸術文化の体験を提供

➤ **Tokyo Arts Fund（仮称）【生文】** ③ 4 億円（② 2 億円）
東京の魅力の源泉である芸術文化の担い手を、発掘、育成から活躍の場の提供まで、ステージに応じて支援するための助成事業を再構築

新たな助成メニュー

- 新** **スタートアップ助成**
・才能ある新人アーティスト等の創作活動を支援することで、新たな担い手を育成
- 新** **伝統芸能体験活動助成**
・都民が伝統芸能に親しむことができるイベント等を支援することで、伝統芸能の振興を図る
- 新** **アート市場活性化助成**
・アート作品の購入経験のない層も気軽に購入できる機会を創出するイベント等を支援し、アート市場の活性化を推進

など

■ スポーツレガシー

③ 16 億円（② 11 億円）
（② 繰越見込額 2 億円）

新 ➤ **大会施設・コース等の有効活用に向けた検討【オリ】** ③ 0.6 億円（新規）
競技施設や路上競技コース等の東京2020大会のレガシー等の多様な活用をはじめ、戦略的な有効活用策を検討

新 ➤ **アーバン・フィットネス推進事業【オリ】** ③ 0.3 億円（新規）
ア 従来の都立スポーツ施設や民間ジム等に捉われず、公開空地等を活用したプロモーションにより運動機会を創出

事業概要

[公開空地等のイメージ]

- ・運動用機器やフィットネスを体験できる機会を提供
- ・SNS等を活用し、スポーツ実施に関する効果的なプロモーションを展開



新 ➤ **パラスポーツ練習拠点の検討【オリ】** ③ 0.4 億円（新規）
パラリンピックのレガシーとして、パラアスリートが継続的に練習できる場の創出を検討

➤ **都立特別支援学校活用促進事業【オリ】** ③ 3 億円（② 3 億円）
障害のある方等が身近な地域でスポーツ活動ができるよう、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進

- 新** ➤ **パラスポーツ大会の中継等による観戦促進【オリ】** ③0.3億円（新規）
大規模なパラスポーツ大会等をW e b 等で中継放送し、パラスポーツをいつでも気軽に観戦できる環境を整備
- 新** ➤ **パラスポーツ人材地域活動促進事業【オリ】** ③0.2億円（新規）
パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図るため、都にゆかりのあるパラアスリート等が各地域で講師や指導者等として活動する機会を創出
- 新**
ア ➤ **都立スポーツ施設映像配信システムの構築【オリ】** ③0.4億円（新規）
アリーナを有する都立スポーツ施設において、大会等の映像配信が可能な環境を構築
など

■ **オリンピック・パラリンピック教育のレガシー** ③52億円（②61億円）
（②繰越見込額 3 億円）

- **オリンピック・パラリンピック教育の推進【教育】** ③ 6 億円（② 8 億円）
オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進
- **学校連携観戦【生文・病院・教育】** ③46億円（②53億円）
（②繰越見込額 3 億円）
暑さ対策等を図り、参加する児童・生徒の安全な観戦を実施
など

■ **ボランティアレガシー** ③12億円（②38億円）
（②繰越見込額 9 億円）

- **ボランティアレガシーネットワーク（仮称）の運用等【生文】** ③ 2 億円（② 2 億円）
大会を契機に盛り上がったボランティア気運を一過性のものとせず、維持・継続するための仕組みを構築し、レガシーとして継承
- **ボランティアの気運醸成・育成支援【オリ】** ③ 8 億円（②33億円）
（②繰越見込額 9 億円）
シティキャスト等の大会までの気運維持を図るとともに、大会時の安全かつ円滑な活動を支援
など

Ⅶ 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる魅力と活力の向上、持続的発展に向けて、地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を推進します。

1 持続可能な暮らしやすいまちづくり

③2,054億円（②2,056億円）

■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

③939億円（②933億円）

➤ 市町村総合交付金【総務】

③585億円（②580億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村総合交付金の拡充

・令和3年度は、行政のデジタル化を促進するため、政策連携枠に新たな項目を追加

[政策連携枠の拡充]

① 待機児童対策

② 電気自動車の導入

③ 消防団活動の充実

新 行政のデジタル化



➤ 子育て推進交付金【福保】

③214億円（②204億円）

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付

➤ ひとり親家庭支援センター（多摩拠点）の運営【福保】

③0.5億円（②0.4億円）

東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ1か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施

➤ 特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金【福保】

③0.6億円（②0.8億円）

都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付

➤ 多摩メディカル・キャンパスの整備【病院】

③5億円（②7億円）

多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を実施

新 ➤ 多摩地域における窓口相談の実施（再掲）【総務】

③7百万円（新規）

現在、都内（新宿区）に1か所のみの東京都総合相談窓口（被害者支援都民センター）について、多摩地域にも増設し、きめ細かな対応を実施

など

■ 活力と魅力を高めるまちづくり

③46億円（②49億円）

➤ 土地区画整理事業助成【都整】

③28億円（②35億円）

土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等を補助（稲城市南山東部地区など23地区）

➤ 南大沢地区先端技術を活用したまちづくり（再掲）【都整】

③0.7億円（②0.3億円）

多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのため、産学公連携により5Gなど先端技術を活用した実証実験などを推進

新

➤ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業（再掲）【環境】

③0.9億円（新規）

再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施

など

■ 地域を支える都市インフラの整備

③817億円（②844億円）

➤ 多摩南北方向の道路の整備等【建設】

③174億円（②194億円）

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

➤ 一般道路の整備【建設】

③266億円（②289億円）

市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備

➤ 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】

③29億円（②33億円）

地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施

➤ 自転車通行空間の整備（再掲）【建設】

③8億円（②7億円）

歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるよう、通行空間を整備

➤ 鉄道の連続立体交差化の推進（再掲）【建設】

③107億円（②84億円）

鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除去や新たに交差する道路との立体交差を実現

➤ 市町村土木補助【建設】

③56億円（②56億円）

市町村が施行する土木事業に対して補助

➤ 流域下水道の建設【下水】

③145億円（②145億円）

再構築、震災対策、雨水対策、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進

➤ 多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】

③3億円（②1億円）

多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、事業化に向けた現況調査及び基本設計等を実施

整備概要

- ・ 多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）については、令和2年度に引き続き、事業化に向けて現況調査及び基本設計等を実施

〔路線概要〕

- ・ 延 長：約7km（上北台～箱根ヶ崎間）
- ・ 事業費：約800億円
（導入空間の街路事業費は含まず）
- ・ 整備効果

- ・ 多摩地域の主要地区間のアクセス利便性の向上
- ・ 便利で快適な移動環境が整備され、公共交通への転換を促進
- ・ モノレール沿線まちづくりが進み、生活利便性が向上

〔路線ルート及び沿線の状況〕



など

■ 地域の特性を踏まえた防災対策

③252億円（②230億円）

➤ 無電柱化の推進（再掲）【建設】

③57億円（②48億円）

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進

➤ 島しょ地域における無電柱化推進（再掲）【建設】

③3億円（②6億円）

激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない島しょ地域実現のため、島しょ地域の無電柱化を推進

➤ 中小河川の整備（再掲）【建設】

③94億円（②79億円）

護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進

➤ 立川地域防災センターの改修【総務】

③0.3億円（②0.1億円）

地域防災拠点である立川地域防災センターの改修に向け、基本計画を作成

➤ ドローンを活用した物資搬送のための飛行環境調査及び実証実験（再掲）【総務】

③0.3億円（②0.2億円）

令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、道路寸断による孤立地域等が発生した際に物資搬送が可能となるよう、西多摩地域においてドローンの飛行環境（電波環境や支障物等）調査及び飛行ルートの作成等を実施

など

2 豊かな資源を活かした地域の活性化

③334億円（②232億円）

■ 産業の振興

③188億円（②59億円）

- **創業支援拠点（多摩）の運営【産労】** ③5億円（②5億円）
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点（立川市）を運営
- **多摩産業交流センター施設整備【産労】** ③126億円（②26億円）
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備
- **しごとセンター多摩事業（女性しごと応援テラス多摩ランチの運営）【産労】** ③0.6億円（②0.8億円）
多摩ランチ（立川市）において、女性に対し、身近な地域における就業支援を実施
- 新** ➤ **地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業（再掲）【産労】** ③0.3億円（新規）
多摩地域における商店街の空き店舗や空きスペースを活用した小規模サテライトオフィスの運営を、地域振興・活性化につながる民営事業とするためのモデル事業を実施
- **東京型スマート農業プロジェクト（再掲）【産労】** ③2億円（②1億円）
産官学等の連携により、IoTやAI等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し、東京型スマート農業を推進
- **デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト【総務】** ③0.7億円（②0.3億円）
島しょ地域における社会課題解決に向け、デジタル技術を積極的に活用した持続可能な発展モデルを構築
- 新** ➤ **多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】** ③0.5億円（新規）
多摩イノベーションパーク構想の実現に向けて基礎調査及び基本指針の策定を実施
など

■ 豊かな自然環境の保全

③144億円（②173億円）

- **多摩の森林再生計画【環境】** ③6億円（②5億円）
荒廃が進むスギ・ヒノキの人工林について、都が山林所有者と協定を結び、間伐を実施することで、森林の公益的機能を回復
- 新** ➤ **AR等のデジタル技術による自然公園の魅力発信（再掲）【環境】** ③0.2億円（新規）
自然公園の利用客にAR等の試行コンテンツを体験してもらい、課題や効果を検証

新 ➤ 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持・保全に向けた取組の強化【総務】

③0.5億円（新規）

国境離島の維持・保全に向けた基礎調査を行い、今後の取組の方向性を検討するとともに、
国境離島の意義に関する情報を発信

など

■ 教育・スポーツの振興

③2億円（②0.3億円）

新 ➤ 都立青鳥特別支援学校八丈分教室の設置【教育】

③0.1億円（新規）

都立八丈高校施設内に都立青鳥特別支援学校八丈分教室を設置

➤ 多摩地域における体験型英語学習施設の整備（再掲）【教育】 ③2億円（②0.2億円）

より多くの児童・生徒が利用できるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（青海）と同様の
体験型英語学習環境を多摩地域に整備

➤ オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援【オリ】

③0.1億円（②0.1億円）

海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地
を積極的に各国にPRし、事前キャンプ地としての受入れを促進

など

3 島しょにおける個性と魅力溢れる地域づくり

③241億円（②273億円）

■ 魅力の向上・発信

③17億円（②26億円）

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ③5億円（②5億円）

各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘
致・整備を行う町村への支援

➤ 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト【産労】 ③0.5億円（②0.5億円）

島しょ関連団体を中心とした広域連携PR体制を維持し、送客につなげる商品開発等を支援

➤ 世界自然遺産を活用した観光振興【産労】 ③1億円（②1億円）

小笠原諸島と同様に世界自然遺産が所在し、自然との共生により観光客の受入れ拡大を目指す
4道県と連携した観光PRを実施

➤ 観光型MaaS導入支援事業【産労】 ③0.4億円（②0.4億円）

多摩地域において観光産業に特化した「観光型MaaS」の実証実験を民間への支援により実施

新 ➤ 滞在型旅行（ロングステイ）推進事業【産労】

③1億円（新規）

滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対してアドバイザーを派遣するとともに、コ
ンテンツ開発等に係る費用を助成

新 ➤ 島しょ地域における景観形成に関する調査【都整】 ③0.1億円（新規）

島しょ地域にふさわしい景観形成のあり方等を検討するため、建築物等の現況調査や住民意向の把握などの基礎調査を実施

＜島しょの景観イメージ＞



など

■ 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等 ③224億円（②246億円）

➤ 小笠原における住宅施策【住政】 ③0.8億円（②0.6億円）

老朽化した都営小笠原住宅の計画的・効率的な建替えを実施するとともに、不足する民間賃貸住宅を東京都住宅供給公社が新たな住まいのモデル事業として整備

➤ 航路補助（小笠原航路）【総務】 ③6億円（②1億円）

島民の交通手段を確保するため、小笠原航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

➤ 航路補助（伊豆諸島航路）【港湾】 ③10億円（②7億円）

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島の航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

➤ 島しょ振興事業（漁港整備）【港湾】 ③61億円（②58億円）

漁業の振興を図るため、8島20港の漁港施設を整備

➤ 小笠原航空路調査【総務】 ③5億円（②5億円）

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

など

日本各地との連携と共存共栄への取組

東京は、日本の首都として日本経済を牽引する役割を担っている一方で、地方経済が活性化することが東京の経済の活況にもつながることから、東京と各地との連携を更に深め、相互の強みや個性を活かすことで真の共存共栄を実現していくことが重要です。

東京と日本各地がオールジャパンで連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組等を推進することで、地域の活性化や諸課題の解決につなげ、日本経済全体の拡大を図りながら、持続的成長を実現していきます。

産業・観光振興 51億円

〔令和3年度予算の主な事業〕

新 都のアセット開放等の取組の全国展開 0.1億円（新規）

- ・ 5Gアンテナ基地局の設置に向けたアセット開放等の取組について、設置事例や活用事例等のノウハウを全国の自治体と共有

◆ 東京と近隣県の魅力再発見事業（再掲） 0.3億円（新規）

- ・ 東京と地方とが連携・協力し合い、安全・安心な観光や地元の魅力の再発見を促進するプロモーションを実施

◆ オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援（再掲） 0.1億円

- ・ 海外から東京2020大会事前キャンプを誘致する際、都が都内の自治体や被災地のキャンプ地を積極的に各国にPRし、事前キャンプ地としての受入れを促進

など

国産木材の活用 20億円

〔令和3年度予算の主な事業〕

新 都立学校における木塀・木柵の設置（再掲）0.6億円（新規）

- ・ 都立学校の改築等にあわせて、木塀・木柵を設置
（規模：3校（豊島高校、竹台高校、光明学園））



◆ 公立学校木の教育環境整備補助事業（再掲） 3億円

- ・ 学校における国産木材活用のため、区市町村の国産木材を活用した物品購入等に対して補助を実施

〔対象〕 物品等整備（机、教卓等）、小規模整備（物品据付、床工事等）

〔負担割合〕 都1/2、区市町村1/2

今後の都立学校での国産木材活用

- ・ 学校改築等の際にも、校舎等の内装に積極的に活用するとともに、国産木材什器の整備を推進

【都立学校での国産木材活用例】



など

5

事業評価の取組

主な評価事例

凡 例

() : 令和2年度当初予算額

＜政策評価と連携した事業評価の取組＞

【東京消防庁】救急体制の強化 ～ 目標達成に向けた施策の推進 ～

▶ 現状の取組状況

- ✓ 年々増加する救急需要に対応するため、「**出場から現場到着までの平均時間7分**」の達成に向け、これまで様々な対策を実施してきており、令和元（2019）年における救急隊の出場から現場到着までの平均時間は、**6分35秒となり、当初の目標を達成**しました。
- ✓ 政策評価では、施策目標の達成に十分な効果が表れていることから、新たな感染症の拡大の際にも対応できるよう、今後も継続して実施していくべきとの評価となっています。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 高齢化の更なる進展による救急需要の増加や感染症の状況なども見据え、引き続き、**迅速かつ適切な救急サービスの提供**に向けて取り組んでいく必要があります。
- ✓ 今後は、「**通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間を全国平均よりも早く**」を新たな目標に、更なる現場到着時間の短縮に向け、救急体制を一層強化していきます。



▶ 令和3年度予算における取組事例

● 救急相談センターの運営 ③ 563 百万円（② 539 百万円）

- ✓ センターの相談台の稼働率向上やトラフィック件数の減などに向け、**看護師を増員**することで、増加する**救急相談件数に対応するための体制を強化**します。

● 消防情報マッピング・ナビゲートシステム ③ 463 百万円（② 145 百万円）

- ✓ **迅速・確実な出場**を可能とするため、**指令時に自動ナビゲートする機能や、出場隊の位置情報等を表示できるシステムを整備**することで、救急活動体制を強化します。

● 救急隊の増強 ③ 200 百万円（新規）

- ✓ 救急隊の配置状況や時間帯による救急需要の変化を踏まえ、**救急隊（+1 隊）やデイタイム救急隊（+3 隊）の増隊等**を実施することで、救急体制の強化を一層推進します。

■ これまでの目標 ■

【出場から現場到着までの平均時間】

出 場		到 着
目 標		7分以内
実 績	2017年	7.3分
	2018年	7.0分
	2019年	6.6分

■ 今後の目標 ■

【通報から現場到着までの平均時間】

通 報	出 場	到 着
新たな目標 (2030年)		全国平均よりも早く ＜参考＞2018年：8.7分
実 績		2018年：10.9分

<事後検証による評価>

【教育庁】都立中学校におけるオンライン学習等の環境整備 ～ 緊急対策の成果を踏まえた見直し ～

▶ 現状の取組状況

③ 132 百万円（②補正後 68 百万円、②当初 35 百万円）

- ✓ 都立中学校におけるオンライン学習等の環境整備について、これまで令和3年度までの「一人1台端末の整備」を目標として進めてきましたが、「新しい日常」への対応の必要性を踏まえ、計画を前倒しすることとし、令和2年度中の端末整備を達成しました。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 引き続き、校内無線LAN整備の早期完了に向けて取組を加速させるとともに、デジタルサポーター（ICT支援員）の配置を当初計画より前倒しで実施するなど、教育のデジタル化を一層推進し、端末を活用した授業の質の向上やオンライン学習の充実など、より質の高い学習環境の実現に取り組みます。

■ 「新しい日常」への対応の必要性を踏まえた環境整備 ■

【見直し前】				【見直し後】	
	2年度	3年度		2年度	3年度
一人1台端末	段階的整備		見直し	整備完了	
通信環境	無線LAN整備			無線LAN整備	
デジタルサポーター (ICT支援員)*	段階的配置			段階的配置	全校配置

* 授業におけるデジタル活用のための助言・サポートを実施

<事後検証による評価>

【産業労働局】働き方改革推進事業 ～ 取組成果を踏まえたスクラップ・アンド・ビルド ～

▶ 現状の取組状況

③ 20 百万円（② 747 百万円）

- ✓ 「TOKYO働き方改革宣言企業」制度により、働き方改革に取り組む企業に対する奨励金を支給することで、気運醸成や具体的な企業の行動へとつなげてきました。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 宣言企業の約9割が、長時間労働の削減や休暇の取得促進に向けた取組を実現しており、都内企業の働き方や休み方の改善に一定の効果が得られたため、奨励金の支給は終了とします。
- ✓ 令和3年度予算では、より多くの企業に対し、業務フローの改善やデジタル化といった生産性向上など、更なる働き方改革の実現に向けた支援に、財源を振り向けています。

■ 「TOKYO働き方改革宣言企業」の承認実績 ■

28年度	29年度	30年度	元年度	合計
1,003社	1,021社	1,386社	1,605社	5,015社

■ 令和3年度予算における新たな取組事例 ■

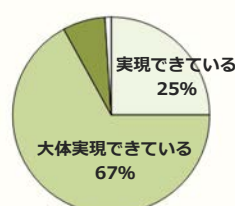
働き方改革総合相談窓口の設置

テレワークの導入・運用サポート

■ 働き方改革に関する相談にワンストップで対応し、必要なノウハウ等を提供

■ テレワーク導入・運用時の課題解決に向けて、専門家によるオンライン相談を実施

■ 事業の成果（29年度宣言企業の取組状況） ■



<宣言企業の声>

- 時差出勤やリフレックス休暇制度の活用で家庭との両立に成果
- フリーアドレスの導入で、社内のコミュニケーションが活発化

* 令和2年度「働き方改革宣言」取組状況アンケート調査（速報値）より

＜事後検証による評価＞

【福祉保健局】待機児童解消区市町村支援事業 ～ 事業進捗を踏まえた補助要件等の見直し ～

③ 22,000 百万円（② 26,000 百万円）

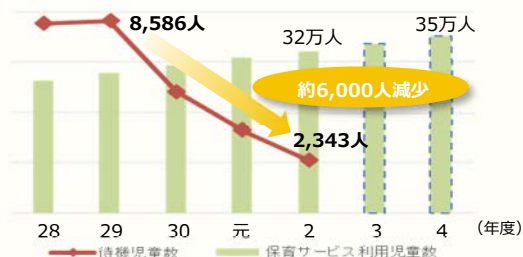
▶ 現状の取組状況

- ✓ 「待機児童ゼロ」達成に向け、保育サービスの拡充など様々な取組を実施してきた成果により、**待機児童数は平成29年度からの3年間で約6,000人減少**しており、大規模な施設整備の需要は減少傾向にあります。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 待機児童数が大幅に減少し、保育施設整備もピークを越えていることを踏まえ、**大規模な施設整備を前提としたこれまでの補助要件を見直す**一方で、**中小規模の保育施設整備や、需要が増えている駅前での整備促進など、地域のきめ細かなニーズを踏まえた補助要件の再設定**を行うことで、待機児童解消や今後の保育ニーズの増加に適切に対応していきます。

■ 待機児童数・保育サービス利用児童数の推移 ■



■ 補助要件の再設定の概要 ■

保育ニーズの増加への対応

- 特に定員が足りなくなる0～2歳児について、保育所等利用申込者増加数以上の定員拡充を行う場合、重点的に支援

地域の実情に応じた定員拡充

* 保育所等利用申込者が減少している場合

- 保護者等が居宅から容易に移動できる区域において、保育所等利用申込者増加数以上の定員拡充を行う場合、重点的に支援 など

＜事後検証による評価＞

【住宅政策本部】都営住宅 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和元年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資 産 2.1 兆円 〔うち建物 1.1 兆円〕	負 債 0.5 兆円 〔うち都債 0.5 兆円〕
	正味財産 1.6 兆円

- ✓ 貸借対照表から、都営住宅全体の建物老朽化率は**53.9%**と都の建物平均老朽化率（52.4%）とほぼ同水準を維持していることがわかります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入 779 億円	〔うち使用料手数料 636 億円〕
行政費用 1,210 億円	〔うち減価償却費 498 億円〕

- ✓ 行政コスト計算書から、行政収支比率（行政収入／行政費用）は**64.4%**と平成30年度に比べ**0.8%低下**しました。

▶ 令和3年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組事例

➤ 都営住宅建設及び耐震改修事業

③ 70,504 百万円（② 64,835 百万円）

- ✓ 分析を踏まえると、建物の維持更新が着実に進んでおり、今後も計画的な建替え等を行うとともに、旧耐震基準により建設された住宅について、耐震改修等を実施し、耐震化率の向上を図っていきます。

● 収支分析を踏まえた取組事例

➤ 八王子市長房地区まちづくりプロジェクト

③ 〔歳入〕 125 百万円（② 124 百万円）

- ✓ 分析を踏まえると、継続的な収支改善努力が必要であり、都営長房団地の建替えにより創出した用地を**事業者に貸し付けるなど、収入確保に取り組みつつ、誰もが暮らしやすい生活の中心地の形成**を図っていきます。

<デジタル関係評価>

【環境局】事業系廃棄物3Rルート多様化事業～ICT等活用による廃棄物処理の効率化～

▶ 現状の取組における課題

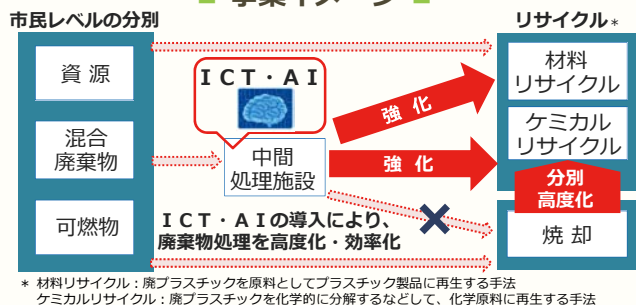
③ 30 百万円（新規）

- ✓ 廃棄物のリサイクルレベル向上には、**廃棄物の素材ごとの選別や、各リサイクル手法に適した素材の収集**が必要ですが、中間処理施設等の現場では、人力作業の限界等から、結果として焼却処分が多くなるなど、**処理に係る作業の質的・量的な向上が課題**となっています。

▶ 課題への対応

- ✓ 中間処理施設等での廃棄物処理にICT等の先進技術を効果的に取り入れるモデル事業を実施し、**廃棄物処理の高度化とリサイクルルートの拡大等**について検証を行います。
- ✓ 検証の結果を踏まえ、**リサイクルレベルの向上や廃棄物処理システムの効率化**につなげるとともに、**接触防止による新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減にも寄与**します。

■ 事業イメージ ■



■ ICT等の活用により期待される効果 ■

省力化・自動化

- ICT・AIの導入により、選別に係る業務負担軽減と廃棄物処理の効率化を両立

リサイクルレベルの向上

- 新たなルートの構築により環境負荷を低減、生産物の品質向上

感染リスクの低減

- 「3密」を回避し、現場における感染症拡大の防止にも貢献

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【主税局】預貯金照会電子化サービス～業務効率化に伴う人員体制の見直し～

▶ 現状の取組における課題

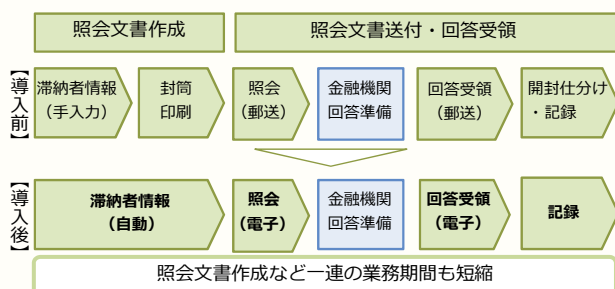
③ 9 百万円（新規）

- ✓ 都税事務所における滞納者の財産調査のうち、年間11万件を超える、金融機関等への預貯金等取引状況の調査は、**紙の書類による郵送**で行っており、業務負担が大きい状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 手入力や文書の印刷・郵送など、照会から回答までの一連の業務をデジタル化した、**預貯金照会電子化サービス**を新たに導入することで、**都・金融機関双方の業務負担の軽減**を図ります。
- ✓ また、電子化による業務の効率化やペーパーレス化により、文書の印刷・郵送**コストの縮減**を図るとともに、**執行体制を見直し、職員18人分の人員を別の業務へとシフト**させていきます。

■ サービス導入前後の業務フロー ■



■ サービス導入前後のコスト比較 ■

（単位：百万円）

区 分	導入後	導入前	増(▲)減
システム利用料等	53*	-	53
人 件 費	-	143	▲143
印刷・郵送費等	-	15	▲15
合 計	53	158	▲105

* 本サービス導入に先立ち、税務総合支援システムの改修を実施(2年度1.9 億円)しているため、東京都会計基準に基づき、耐用年数5年として按分した数値を計上しています。
* 本サービスに関連する税務総合支援システムの運用経費を含みます。

<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【都市整備局】開発許可区域図等の電子化 ～ 「新しい日常」の定着に向けたデジタル化の推進 ～

③ 13 百万円（新規）

▶ 現状の取組における課題

- ✓ 都市計画法に基づく開発許可等を行った区域等の確認については、**庁舎への来所により、許可区域等を手書きで追記した住宅地図を閲覧すること**に限定されています。

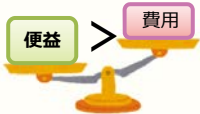
▶ 課題への対応

- ✓ 住宅地図に記載されている約15,400件の許可区域等の情報を**G I Sデータ化し、「都市計画情報等インターネット提供サービス」**を活用してオンライン上で公開することで、**都民等の利便性の向上**を図ります。
- ✓ オンライン上での公開により、**窓口に出向くことなく、自宅や会社等からの閲覧が可能**となるとともに、非接触型の閲覧方法により、新型コロナウイルス感染症の**拡大防止にも寄与**します。

■ 費用便益の試算 ■

区 分	来所者数 A	図面閲覧等件数 B	来所削減件数 C=A-B	窓口往復時間 D	1時間当たり コスト E	便益（年間） F=C×D×E
開 発 許 可	35,000人	9,700件	25,300件	1 時間	2,380円	66百万円
宅 地 造 成 等 規制法許可等	2,300人	－	2,300件			
合 計	37,300人	9,700件	27,600件	－	－	66百万円

費用	
導 入 経 費	17百万円
運 用 経 費	1百万円/年
合 計	18百万円



* 図面閲覧等件数は、電子化後も来所対応が必要な件数 * 1時間当たりコストは、総務局の統計に基づき試算
 * 来所削減件数相当の人数が本サービスを活用した場合の便益を試算 * 導入経費は、データの電子化（令和3年度）・システム開発（4年度）に係る経費

6

令和2年度最終補正予算（案）

令和2年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化等による都税収入の減収に対して、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査及び減収補填債の発行により、予算上の対応を図ります。
- 令和元年度決算剰余金や予算の執行過程における歳出の精査等により生み出された財源を活用するとともに、国の追加経費負担分を国庫支出金で受け入れ、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行います。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	▲ 2, 7 4 2 億円	9 兆 6, 7 5 9 億円	9 兆 4, 0 1 7 億円
特 別 会 計	▲ 1, 5 8 2 億円	6 兆 1 5 2 億円	5 兆 8, 5 7 0 億円
公 営 企 業 会 計	8 億円	2 兆 8 9 3 億円	2 兆 9 0 1 億円
計	▲ 4, 3 1 6 億円	1 7 兆 7, 8 0 4 億円	1 7 兆 3, 4 8 8 億円

* 一般会計は、上記のほか、東京2020大会の開催延期や新型コロナウイルス感染症の影響等に係る繰越明許費706億円を設定

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
▲ 2, 7 4 2	▲ 1, 9 2 1	▲ 3 4	6 3 5	▲ 3, 5 0 2	1, 0 0 0	9 9 3	8 7

Ⅲ 令和2年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（▲2,742億円）

- 都税等 ▲1,955億円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化等により減収となります。

■ 都税収入等の状況

区 分	令和2年度 最終補正後	令和2年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	5兆2,525億円	5兆4,446億円	▲1,921億円
うち法人二税	1兆6,766億円	1兆7,996億円	▲1,231億円
うち繰入地方 消費税	6,355億円	6,912億円	▲558億円
地方譲与税	495億円	529億円	▲34億円
合 計	5兆3,020億円	5兆4,975億円	▲1,955億円

- 減収補填債の発行 1,000億円

- 繰越金 993億円

- 国庫支出金（東京2020大会追加経費負担分） 710億円

V5予算に基づく国の追加経費負担分を受入れ、全額東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金へ積み立てます。

- 国庫支出金（都内のホストタウン関連経費（国負担）） 9億円

- 基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金） ▲1,558億円

共同実施事業の執行時期が変更したことによる歳入の減などを補正します。

- その他の歳入 ▲1,941億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（▲ 3, 101 億円）

- **予算の執行状況の精査** ▲ 2, 989 億円
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
 - ・ 給与費の精査
 - ・ 契約差金、補助金の交付実績の減
 - ・ 東京2020大会の開催延期に伴う執行の減 など
- **税収減などに伴う義務的な経費** ▲ 388 億円
 - ・ 税連動経費（区市町村への交付金など）の減
 - ・ 国庫支出金返納金 など
- **その他補正が必要な事項** 277 億円
 - ・ 生活福祉資金の貸付原資の増 など

東京2020大会関連（359 億円）

- **東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立** 1, 916 億円
 令和元年度決算剰余金や予算の執行過程における歳出の精査等により生み出された財源を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行います。
 （都分 1,195 億円、国負担分 710 億円 等）
- **共同実施事業・競技施設整備** ▲ 1, 558 億円
 共同実施事業の執行時期を変更したことによる歳出の減などを補正します。

債務負担行為の設定

- **新型コロナウイルス感染症緊急対応資金融資利子補給**
債務負担行為 16.5 億円（令和3年度～6年度）
 新型コロナウイルス感染症の流行により減収等の影響を受けた医療機関へ融資を実施する金融機関に対し、利子補給に必要な補助を行い、融資を受けた医療機関の利子負担を軽減します。

特別会計の補正

- **特別区財政調整会計（税連動）** ▲ 254 億円
- **地方消費税清算会計（税連動）** ▲ 1, 328 億円
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費の落ち込み等により、地方消費税清算金などを減額補正します。

公営企業会計の補正

- **病院会計** 8 億円
 新型コロナウイルス感染症専用病院の運営に関わる経費を計上します。

付 属 資 料

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。また、国内外の感染症の動向が内外経済を更に下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動などに鑑みれば、今後の景気動向は不透明な情勢である。

都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあることに加え、令和元年度税制改正において地方法人課税における新たな偏在是正措置が講じられたことにより、今後も厳しい財政環境が続くことが想定される。

こうした中にあっても、今日の都政には、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化や、安全安心な東京 2020 大会の開催に向けた準備など、喫緊の課題に的確に対処していくことに加え、豪雨災害・大規模地震などの災害への備え、人口減少や更なる少子高齢化への対応、待機児童の解消や女性活躍支援など、誰もが安心して暮らし、人がいきいきと輝き活躍する社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。

同時に、「国際金融都市・東京」の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、「ウィズ・コロナ」時代における観光振興など、東京の「稼ぐ力」に更に磨きをかけ、我が国の経済を力強く牽引していくための取組や、「ゼロエミッション東京」の実現や気候変動対策など、SDGs やサステナブル・リカバリー（持続可能な回復）の視点も踏まえつつ、東京ひいては日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければならない。

さらには、官民の連携のもと、Society 5.0 の社会実装に向けた取組の推進や、デジタル人材の育成強化、AI、IoT、5Gなどの技術革新をいち早く取り込むことで、デジタル化を加速させ、都民生活の豊かさや生産性を向上させるとともに、新型コロナウイルス感染症を乗り越えたその先を見据えた東京の構造改革を進めるなど、新しい社会を創り上げていくための取組を推進することも重要である。

こうした施策を着実に実現し、都政がなすべき役割を果たしていくためには、各局が緊密に連携して知恵を絞ることに加え、行政にない発想を活用していくほか、テレワークの推進、行政手続のオンライン化、デジタル技術を活用した業務の効率化など都政の構造改革を進めるとともに、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど賢い支出を徹底することが不可欠である。

そのため、新たな施策について、その有効性や効率性を十分に吟味することはもとより、既存の施策についても、必要性・緊急性を見極め、見直しを不断に行い、一つひとつの事業の効果が最大限に発揮されるよう、事業評価の取組を一層強化していく。

その上で、基金や都債といったこれまでに培ってきた財政の対応力を発揮させ、今後の財政運営にもしっかりと目を配りながら、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和3年度予算は、厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算として、

- 1 将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していくこと
- 2 社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努めること
- 3 東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していくこと

を基本として、下記により編成することとする。

記

- 1 将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けた戦略的な取組に加え、新型コロナウイルス感染症対策などに財源を重点的に配分する。また、東京の未来を切り拓く羅針盤となる長期戦略の令和3年度事業費については、確実に計上する。併せて、東京2020大会の開催準備経費を計上する。

- 2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、デジタル技術の導入に当たり、費用対効果の検証とともに、実効性確保の視点を含めた評価を行うなど、これまで進めてきた取組を不断に実施することはもとより、「新しい日常」に対応するための事業見直しや政策評価との連携強化を実施するなど、その取組の更なる強化を図る。

- (1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を

行う。

- (2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方にに基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

- 3 「都政の構造改革」の取組については、「都政のデジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進を^{てこ}子とすることで、「都政のクオリティ・オブ・サービス(QOS)」を飛躍的に向上させ、都民の期待を上回る価値を提供するため、従来の発想を転換し、仕事の進め方や制度、仕組みなどを抜本的に見直すとともに、都民や職員の意見を聞きながら取り組み(デザイン思考)、対話しながら継続的改善(アジャイル)を徹底し、改革を推進していくための所要額を計上する。

- 4 これまでに事業化した大学研究者、都民及び職員による事業提案については、東京に集積されている「知」や都民・職員の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案及び事業構築に活かすという制度の趣旨を踏まえ、成果等を検証した上で、より実効性の高い施策の構築につなげていく。

また、「新型コロナウイルスを克服し、東京の未来を創るアイデア募集」については、新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった社会的課題の解決に向け、多様な主体が協働で取り組むことが重要であるため、様々な主体から寄せられたアイデアを都の施策に反映すべく、積極的に検討を図り、所要額を計上する。

- 5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、長期戦略に係る重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。

- 6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニーズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

- 7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。

- 8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。
- 9 都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充満可能な事業に対して積極的に活用する。
- 10 基金については、3つのシティ実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立って適切な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 14 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1 一般会計

(1) 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

(2) 改定等に当たっての考え方

- ① 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
- ③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率1.5倍を限度として改定を行います。

(3) 対象条例等の数及び影響額

区 分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料 額 の 改 定	7	0.9	0.9
料 額 の 新 設	3	0.0	0.1
合 計	10	0.9	1.0

(4) 主な改定等項目

① 料額を改定するもの

○ 都立公園の占用料

電柱（特別区・1本・月額）	1,146円 →	1,149円
標識（特別区・1本・月額）	819円 →	820円

○ 霊園施設の使用料

染井霊園	一般埋蔵施設（1㎡）	1,701,000円 →	1,704,000円
雑司ヶ谷霊園	短期収蔵施設（1箇所）	174,000円 →	154,000円
多磨霊園（遺骨）	樹林型合葬埋蔵施設（1体）	【新設】	91,000円

○ 海上公園の土地の使用料

晴海ふ頭公園（1㎡・月額）	1,155円 →	1,732円
春海橋公園（1㎡・月額）	1,140円 →	1,057円

② 料額を新たに設けるもの

○ 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料

床面積の合計が300㎡以上1,000㎡未満のもの （工場等用途以外の非住宅部分・モデル建物法）	110,700円
--	----------

計 数 表

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		7,425,000	7,354,000	71,000	1.0
特別会計		5,831,659	6,013,387	△181,728	△3.0
特 別 区 財 政 調 整	地 方 消 費 税 清 算	978,718	1,010,935	△32,217	△3.2
	小笠原諸島生活再建資金	2,381,304	2,351,732	29,572	1.3
	国民健康保険事業	372	372	-	0.0
	母子父子福祉貸付資金	1,085,832	1,096,171	△10,339	△0.9
	心身障害者扶養年金	3,612	3,888	△276	△7.1
	中小企業設備導入等資金	3,833	4,057	△224	△5.5
	林業・木材産業改善資金助成	650	697	△47	△6.7
	沿岸漁業改善資金助成	52	52	-	0.0
	と 場	48	48	-	0.0
	都営住宅等事業	5,969	5,950	19	0.3
	都営住宅等保証金	174,909	168,487	6,422	3.8
	都市開発資金	2,642	2,456	186	7.6
	用地	1,023	4,055	△3,032	△74.8
	公 債 費	17,775	19,016	△1,241	△6.5
	臨海都市基盤整備事業	1,173,245	1,343,225	△169,980	△12.7
		1,675	2,246	△571	△25.4
公 営 企 業 会 計		1,901,211	2,084,828	△183,617	△8.8
公 営 企 業 会 計	病 院	207,451	207,106	345	0.2
	中央卸売市場	41,917	105,115	△63,198	△60.1
	都市再開発事業	5,806	9,146	△3,340	△36.5
	臨海地域開発事業	25,637	113,053	△87,416	△77.3
	港湾事業	5,842	4,990	852	17.1
	交通事業	76,460	81,991	△5,531	△6.7
	高速電車事業	289,545	305,042	△15,497	△5.1
	電気事業	1,544	1,916	△372	△19.4
	水道事業	501,273	509,221	△7,948	△1.6
	工業用水道事業	8,216	7,618	598	7.8
	下水道事業	737,520	739,630	△2,110	△0.3
合 計		15,157,870	15,452,215	△294,345	△1.9

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率
政 策 企 画 局	9,523	8,189	1,334	16.3
都 民 安 全 推 進 本 部	2,287	3,863	△1,576	△40.8
総 務 局	176,397	178,857	△2,460	△1.4
財 務 局	23,406	28,934	△5,528	△19.1
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	20,552	22,240	△1,688	△7.6
主 税 局	73,129	72,539	590	0.8
生 活 文 化 局	239,056	240,914	△1,858	△0.8
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 局 準 備 局	412,220	335,447	76,773	22.9
都 市 整 備 局	84,005	103,141	△19,136	△18.6
住 宅 政 策 本 部	36,085	37,307	△1,222	△3.3
環 境 局	53,812	59,324	△5,512	△9.3
福 祉 保 健 局	1,243,852	1,226,662	17,190	1.4
病 院 経 営 本 部	15,227	13,865	1,362	9.8
産 業 労 働 局	525,666	433,311	92,355	21.3
建 設 局	564,635	583,235	△18,600	△3.2
港 湾 局	107,454	113,327	△5,873	△5.2
会 計 管 理 局	2,726	2,927	△201	△6.9
労 働 委 員 会 事 務 局	662	665	△3	△0.5
収 用 委 員 会 事 務 局	432	460	△28	△6.1
議 会 局	6,152	6,079	73	1.2
人 事 委 員 会 事 務 局	951	956	△5	△0.5
監 査 事 務 局	1,049	1,017	32	3.1
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	12,432	5,522	6,910	125.1
教 育 庁	863,695	867,498	△3,803	△0.4
警 視 庁	652,176	666,442	△14,266	△2.1
東 京 消 防 庁	251,067	255,623	△4,556	△1.8
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	233,513	264,857	△31,344	△11.8
一 般 歳 出	5,612,161	5,533,201	78,960	1.4
公 債 費	332,250	349,040	△16,790	△4.8
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等 繰 出 金	1,480,589	1,471,759	8,830	0.6
合 計	7,425,000	7,354,000	71,000	1.0

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	5,044,998	67.9	5,444,618	74.0	△399,620	△7.3
地 方 譲 与 税	44,790	0.6	52,907	0.7	△8,117	△15.3
助 成 交 付 金	34	0.0	34	0.0	-	0.0
地 方 特 例 交 付 金	19,874	0.3	7,887	0.1	11,987	152.0
特 別 交 付 金	2,999	0.0	2,966	0.0	33	1.1
分 担 金 及 負 担 金	21,113	0.3	18,694	0.3	2,419	12.9
使 用 料 及 手 数 料	87,422	1.2	88,241	1.2	△819	△0.9
国 庫 支 出 金	381,665	5.1	378,007	5.1	3,658	1.0
財 産 収 入	41,952	0.6	35,804	0.5	6,148	17.2
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	835,731	11.3	770,059	10.5	65,672	8.5
諸 収 入	356,758	4.8	346,285	4.7	10,473	3.0
都 債	587,601	7.9	208,437	2.8	379,164	181.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	7,425,000	100.0	7,354,000	100.0	71,000	1.0

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
合 計		5,044,998	5,444,618	△399,619	△7.3
	法 人 二 税	1,438,783	1,799,622	△360,839	△20.1
	そ の 他 税	3,606,215	3,644,996	△38,780	△1.1
	個 人 都 民 税	937,215	961,974	△24,759	△2.6
	都 民 税 利 子 割	6,660	6,981	△321	△4.6
	繰入地方消費税	681,492	691,238	△9,746	△1.4
	不 動 産 取 得 税	75,381	80,316	△4,935	△6.1
	自 動 車 税	109,561	113,539	△3,978	△3.5
	固 定 資 産 税	1,321,805	1,312,558	9,247	0.7
	事 業 所 税	113,724	112,016	1,708	1.5
	都 市 計 画 税	255,394	254,447	947	0.4
	宿 泊 税	739	2,239	△1,499	△67.0
	そ の 他 の 税	104,244	109,688	△5,444	△5.0

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	6,152	0.1	6,079	0.1	73	1.2
総 務 費	223,166	3.0	225,522	3.1	△2,356	△1.0
徴 税 費	73,114	1.0	72,481	1.0	633	0.9
生 活 文 化 費	27,635	0.4	29,682	0.4	△2,047	△6.9
ス ポ ー ツ 振 興 費	412,220	5.6	335,447	4.6	76,773	22.9
都 市 整 備 費	120,090	1.6	140,448	1.9	△20,358	△14.5
環 境 費	53,812	0.7	59,324	0.8	△5,512	△9.3
福 祉 保 健 費	1,258,929	17.0	1,240,377	16.9	18,552	1.5
産 業 労 働 費	526,328	7.1	433,976	5.9	92,352	21.3
土 木 費	564,635	7.6	583,235	7.9	△18,600	△3.2
港 湾 費	107,454	1.4	113,327	1.5	△5,873	△5.2
教 育 費	863,695	11.6	867,498	11.8	△3,803	△0.4
学 務 費	235,683	3.2	235,525	3.2	158	0.1
警 察 費	652,176	8.8	666,442	9.1	△14,266	△2.1
消 防 費	251,067	3.4	255,623	3.5	△4,556	△1.8
公 債 費	332,250	4.5	349,040	4.7	△16,790	△4.8
諸 支 出 金	1,711,594	23.1	1,734,974	23.6	△23,380	△1.3
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	7,425,000	100.0	7,354,000	100.0	71,000	1.0

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 関 係 費		1,629,874	22.0	1,631,230	22.2	△1,356	△0.1
物 件 費		415,199	5.6	416,947	5.7	△1,748	△0.4
維 持 補 修 費		67,038	0.9	69,039	0.9	△2,001	△2.9
扶 助 費		184,866	2.5	181,642	2.5	3,224	1.8
補 助 費 等		1,692,812	22.8	1,480,021	20.1	212,791	14.4
投 資 的 経 費		940,308	12.7	1,049,278	14.3	△108,970	△10.4
	補 助	147,741	2.0	160,942	2.2	△13,201	△8.2
	単 独	762,429	10.3	856,167	11.6	△93,738	△10.9
	国 直 轄	30,138	0.4	32,168	0.4	△2,030	△6.3
公 債 費		328,403	4.4	347,243	4.7	△18,840	△5.4
出 資 金		63,703	0.9	56,354	0.8	7,349	13.0
貸 付 金		243,573	3.3	243,495	3.3	78	0.0
積 立 金		33,739	0.5	29,732	0.4	4,007	13.5
公営企業会計支出金等		339,896	4.6	372,260	5.1	△32,364	△8.7
特別区財政調整会計 繰 出 金 等		1,480,589	19.9	1,471,759	20.0	8,830	0.6
予 備 費		5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計		7,425,000	100.0	7,354,000	100.0	71,000	1.0

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

7 積立基金の状況

(単位：億円)

区 分	設置年度	設 置 目 的	2 年 度 末 残高(見込)	3 年 度 (予 算)	3 年 度 末 残高(見込)
特定目的基金（3つのシティ実現に向けた基金）	セーフ シティ		1,767	元金 - 利子 0.4 取崩 572	1,196
	防災街づくり基金	平成26 東京を高い防災力を備えた街として整備する。	1,511	元金 - 利子 0.2 取崩 453	1,059
	無電柱化推進基金	平成28 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進する。	256	元金 - 利子 0.2 取崩 119	137
	スマート シティ		5,377	元金 103 利子 1 取崩 2,444	3,036
	社会資本等整備基金	平成9 都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	3,562	元金 32 利子 0.8 取崩 1,961	1,634
	芸術文化振興基金	平成27 芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅力の発信に寄与する。	5	元金 - 利子 0.0 取崩 5	-
	おもてなし・観光基金	平成27 東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 14	-
	鉄道新線建設等準備基金	平成30 東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	760	元金 70 利子 0.1 取崩 2	828
	スマート東京推進基金	令和元 データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0の実現によりスマート東京に進化させていく。	441	元金 - 利子 0.1 取崩 245	197
	緑あふれる東京基金	令和元 都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	300	元金 - 利子 0.0 取崩 24	277
	ゼロエミッション東京推進基金	令和元 都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとともに、世界の脱炭素化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	295	元金 - 利子 0.0 取崩 193	102
	ダイバーシティ		817	元金 - 利子 0.1 取崩 741	77
	福祉・健康安心基金	平成19 福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
	人に優しく快適な街づくり基金	平成27 公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすことができる街として整備する。	48	元金 - 利子 0.0 取崩 48	-
	福祉先進都市実現基金	平成27 子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	737	元金 - 利子 0.1 取崩 660	77
	障害者スポーツ振興基金	平成28 誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てる。	32	元金 - 利子 0.0 取崩 32	-
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18 オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備及び仮設施設の整備、輸送、警備その他の大会の開催に要する資金に充てる。	3,939	元金 - 利子 0.4 取崩 3,746	194
	大会経費	— —	3,930	元金 - 利子 0.4 取崩 3,736	194
	うちパラリンピック経費・国分	— —	291	元金 - 利子 0.0 取崩 291	0.1
	うちパラリンピック経費・都分	— —	291	元金 - 利子 0.0 取崩 291	0.1
	うち新型コロナ対策経費・国分	— —	555	元金 - 利子 - 取崩 555	-
	うち新型コロナ対策経費・都分	— —	395	元金 - 利子 - 取崩 395	-
	都内のホストタウン関連経費（国負担）	— —	9	元金 - 利子 - 取崩 9	-
小 計			11,901	元金 103 利子 2 取崩 7,502	4,504

(単位：億円)

区 分		設置年度	設 置 目 的	2 年 度 末 残高(見込)	3 年 度 (予 算)	3 年 度 末 残高(見込)
特定目的基金（その他）	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	169	元金 6 利子 0.0 取崩 14	161
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	323	元金 - 利子 0.5 取崩 38	286
	社会資本等整備基金	平成 9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	43	元金 - 利子 0.0 取崩 -	43
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	35	元金 - 利子 0.0 取崩 0.7	34
	花と緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.4	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.2	0.8
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	9	元金 - 利子 0.0 取崩 8	0.7
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	212	元金 - 利子 0.0 取崩 0.0	212
	消費者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	0.3	元金 - 利子 0.0 取崩 -	0.3
	安心こども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	94	元金 - 利子 0.0 取崩 34	60
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	0.0	元金 - 利子 - 取崩 -	0.0
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	農業構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.1	元金 - 利子 0.0 取崩 -	0.1
	地域医療介護総合確保基金	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	419	元金 224 利子 0.1 取崩 244	400
	都市外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	45	元金 - 利子 0.0 取崩 8	37
	国民健康保険財政安定化基金	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	256	元金 0.0 利子 0.1 取崩 19	237
	災害廃棄物処理基金	令和 2	国が都に交付する災害等廃棄物処理促進費補助金により、特別区及び市町村（特別区又は市町村で組織する一部事務組合を含む。）が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業を支援する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
財 政 調 整 基 金		昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	2,298	元金 - 利子 0.9 取崩 441	1,859
減 債 基 金		昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	15,624	元金 2,688 利子 15 取崩 2,899	15,428
	うち一般会計	—	—	14,031	元金 2,365 利子 13 取崩 2,640	13,769
合 計				31,443	元金 3,022 利子 18 取崩 11,208	23,275

(注) 令和2年度末残高（見込）は、最終補正後予算の数値です。

8 財政の状況（普通会計決算）

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

区 分	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳 入 総 額 (A)	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334
歳 出 総 額 (B)	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529
[参 考] 赤 字 限 度 額	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055
経 常 収 支 比 率	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8
う ち	人 件 費	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1
	補 助 費 等	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2
	公 債 費	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5
公 債 費 負 担 比 率	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3
都 債 残 高	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468
財 政 調 整 基 金 残 高	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
実 質 赤 字 比 率											
連 結 実 質 赤 字 比 率											
実 質 公 債 費 比 率											17.1
将 来 負 担 比 率											

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129
65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811
3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317
1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040
1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277
△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391
84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4
32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7
23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9
22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1
15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6
67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317
4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345

(単位：%)

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5
	82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

9 令和3年度 都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分		都 (一般会計)			地方財政計画 (通常収支分)			国 (一般会計)		
		金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比
歳 入 歳 出 規 模		74,250	1.0	—	898,060	△ 1.0	—	1,066,097	3.8	—
主 な 歳 入	一 般 財 源	51,097	△ 7.2	68.8	576,983	△ 4.4	64.2	574,480	△ 9.5	53.9
	うち地 方 税	50,450	△ 7.3	67.9	380,802	△ 7.0	42.4			
	うち地 方 交 付 税	—	—	—	174,385	5.1	19.4			
	地 方 債 (公 債 金)	5,876	181.9	7.9	112,407	21.2	12.5	435,970	33.9	40.9
	国 庫 支 出 金	3,817	1.0	5.1	147,631	△ 3.0	16.4			
主 な 歳 出	一 般 歳 出	56,122	1.4	75.6	754,043	△ 0.6	84.0	669,020	5.4	62.8
	うち給 与 関 係 費	16,299	△ 0.1	22.0	201,540	△ 0.7	22.4			
	うち投 資 的 経 費	9,403	△ 10.4	12.7	119,273	△ 6.5	13.3	60,695	△ 11.5	5.7
	うち 補 助	1,477	△ 8.2	2.0	51,411	△ 14.4	5.7			
	うち 単 独	7,624	△ 10.9	10.3	62,137	1.6	6.9			
	公 (国) 債 費	3,323	△ 4.8	4.5	117,799	0.7	13.1	237,588	1.7	22.3
地 方 (国) 債 年 度 末 現 在 高 見 込		52,906	5.6	—	193兆円	0.1	—	990兆円	0.5	—

(注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

2 地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計であり、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いています。

3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。

4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。

6 地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10 令和3年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
個 人 都 民 税	23	国税の税制改正に伴うもの（退職所得課税の適正化）
法 人 都 民 税	△ 245	国税の税制改正に伴うもの（デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の創設等）
法 人 事 業 税	△ 159	国税の税制改正に伴うもの（デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の創設等）
自 動 車 税	△ 3,298	環境性能割の税率の臨時的軽減など
合 計	△ 3,679	

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

[参考]

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
特 別 法 人 事 業 税 譲 与 税	△ 17	国税の税制改正に伴うもの（デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の創設等）

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

11 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 36	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.8	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 10	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 47	

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,613	・ サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・ 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和3年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 3,508	・ 法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 * 令和元年10月 1 日以後に開始する事業年度から適用 ・ 特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 * 不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,245億円） * 令和 2 年度から譲与

(注) 影響額は、令和 3 年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 4,036	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 * 平成26年10月 1 日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和 3 年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,309	・ 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・ 統計の割合を75%から50%に変更 ・ 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 * 平成30年 4 月 1 日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和 3 年度当初予算ベースです。

令和3年2月 発行

登録番号(2) 14

令和3年度
(2021年度)

東京都予算案の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

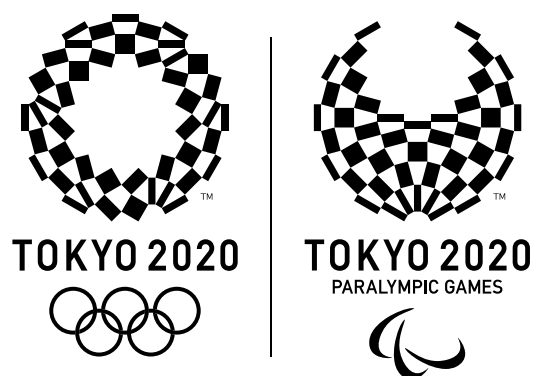
電話 03 (5388) 2669

〔財務局ホームページ〕 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印 刷 株式会社 ま こ と 印 刷



古紙/リレブ配合率70%再生紙を使用しています



東京都

東京都財務局は
東京2020オリンピック・パラリンピック
の成功に向けて取り組んでいきます。